

平成 23 年度

決 算 の 概 要

平成 24 年 8 月 31 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	一般会計歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	一般会計歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	一般会計歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	一般会計歳出（款別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	繰出金決算額の推移 -----	15
4 - 5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	19
6	経常収支比率 -----	20
7	地方債 -----	21
8	基金残高 -----	23
9	財政運営の指針 -----	24
10	特別会計決算 -----	25
11	桜財産区決算 -----	30
12	水道事業会計決算 -----	31
13	市立四日市病院事業会計決算 -----	33
14	下水道事業会計決算 -----	35
15	総合決算 -----	37
16	健全化判断比率・資金不足比率 -----	39
17	財務諸表（普通会計・連結ベース） -----	40
18	他団体との比較 -----	44
（資料1）四日市市総合計画 第1次推進計画（平成23～25年度）事業		
	H23年度決算額一覧 -----	48
（資料2）全庁的に取り組むべき5つの行政課題について、部局を横断して 全会計分を集計しています。		
	・防災対策事業（地震分）について -----	57
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	60
	・バリアフリー化事業について -----	63
	・災害時要援護者対策事業について -----	65
	・子育て関係事業について -----	67
	・環境関連事業について -----	71
（資料3）事業所税充当事業 -----		73
	都市計画税充当事業 -----	75
（資料4）東日本大震災への支援について -----		76

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 1,034 億円で前年度比 2.6%の増となりました。実質収支は前年度とほぼ同額の 22 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 671 億円で前年度比 4.1%の増となりました。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険給付費等の増などによるものです。実質収支は 35 億円で前年度比 15.6%増となりました。

企業会計は、水道事業が 4.3 億円、病院事業が 3.1 億円、下水道事業が 4.0 億円といずれも黒字となりました。

< 一般会計・特別会計 >

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額		
一 般 会 計	106,948,020	106,402,599	103,351,966	1,813,923	3,050,633	2,220,832
特 別 会 計	競輪事業	16,289,329	16,114,647	15,561,540	727,789	553,107
	国民健康保険	29,252,957	30,325,260	28,118,911	1,134,046	2,206,349
	食肉センター食肉市場	553,018	559,123	547,247	5,771	11,876
	土地区画整理事業	619,290	618,502	598,668	20,622	19,834
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	25,560	10,702	4,698	14,858
	公共用地取得事業	1,291,844	1,291,833	1,291,833	11	0
	農業集落排水事業	380,272	293,172	277,448	14,545	15,555
	介護保険	16,728,752	16,970,993	16,427,448	301,304	543,545
	後期高齢者医療	4,385,329	4,392,586	4,296,343	88,986	96,243
	小 計	69,516,191	70,591,676	67,130,140	2,297,772	3,461,536
桜 財 産 区	34,800	36,266	2,343	32,457	33,923	33,923
合 計	176,499,011	177,030,541	170,484,449	4,144,152	6,546,092	5,716,122

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》一般会計 829,801 千円、農業集落排水事業特別会計 169 千円

< 企業会計 >

(単位：千円)

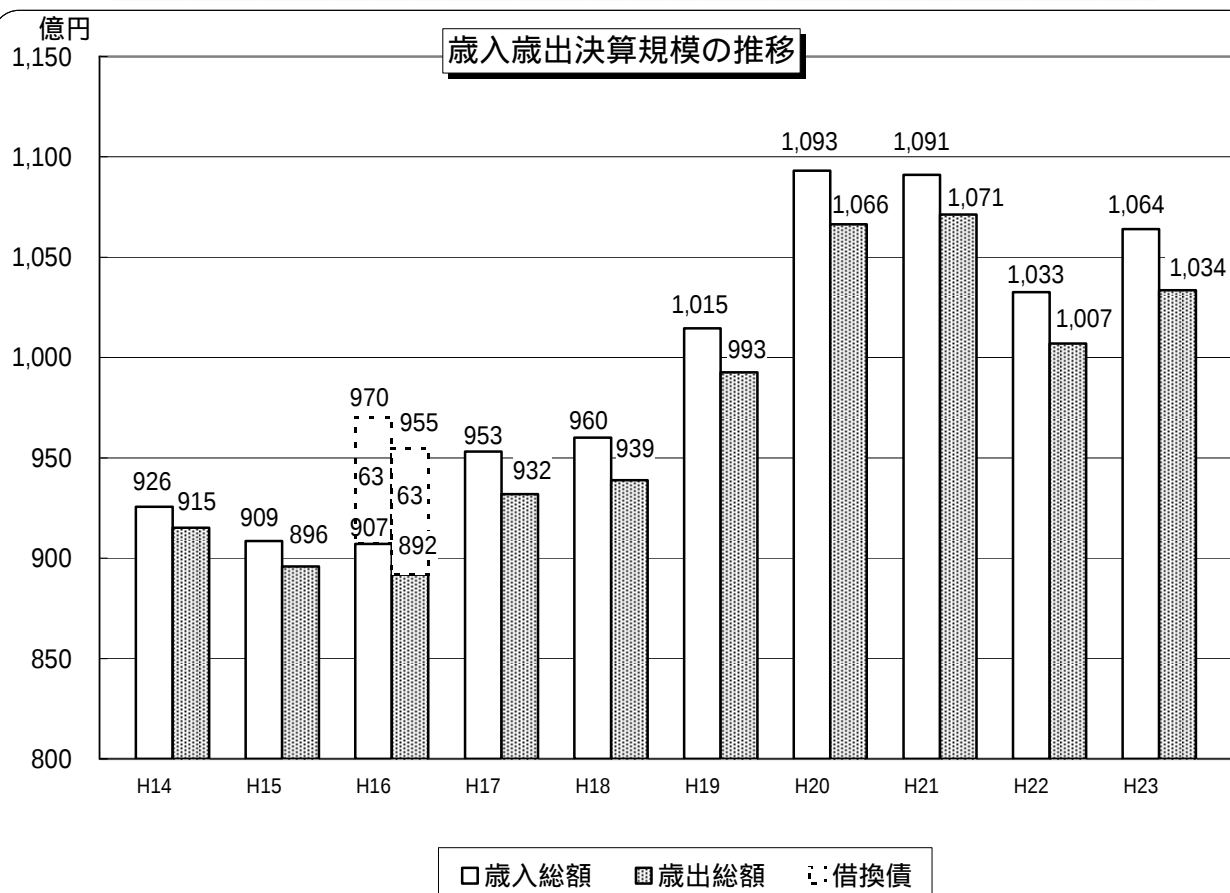
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,389,618	16,989,574	10,468,400
収 益 的 支 出	6,961,985	16,677,911	10,067,124
当 年 度 純 利 益 (損 失)	427,633	311,663	401,276
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	0	2,592,106	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	427,633	2,280,443	401,276

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成 14 年度以降減少を続けていましたが、平成 17 年度に増加に転じました（減税補てん債借換分があった平成 16 年度の特殊事情を除く）。その後は増加を続け、平成 20 年度は固定資産税や土地開発公社経営健全化対策に係る市債の増などから前年度に比べ大きく増加しました。その後、平成 22 年度は、前年度の増加要因であった減収補てん債の発行や定額給付金の給付に伴う国庫支出金がなかったことなどにより大きく減少しました。しかし、全国的に税収の減収傾向が続く中、平成 23 年度は、平成 22 年 8 月に課税を開始した事業所税が通年課税になることによる市税の増収などにより、前年度に比べ増加し 1,064 億円となりました。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成 17 年度以降平成 21 年度まで増加を続けておりましたが、平成 22 年度は一旦減少に転じたものの、平成 23 年度は前年度に比べ 27 億円増の 1,034 億円となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度より 4 億円増の 30 億円となりました。



減税補てん債借換分：平成 7、8 年度に発行された減税補てん債（国の減税施策による市税の減収を埋めるための地方債）を、平成 16 年度に満期一括償還し、満期日に同額借換えることとされたため。

3 - 1 一般会計歳入決算の概要

参照 決算書 P 12 ~ 17

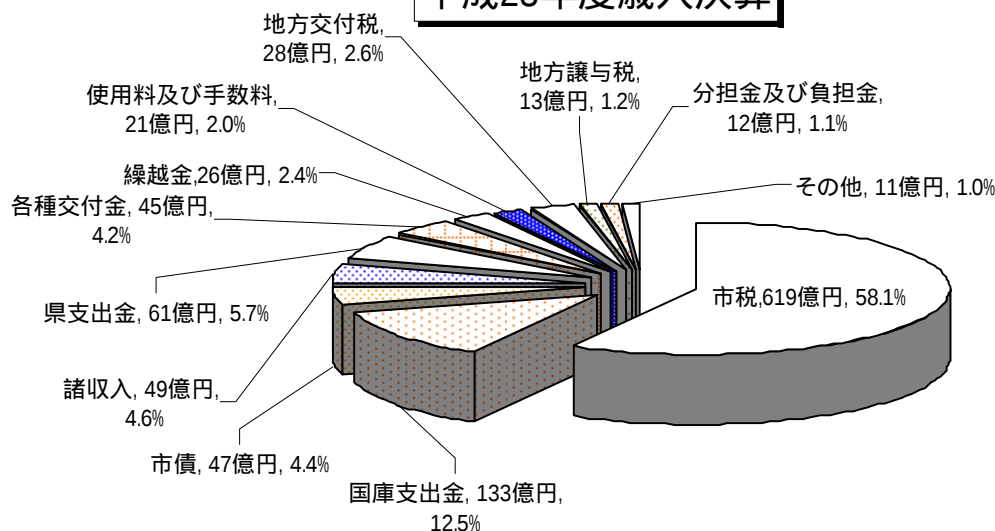
歳入規模は、1,064 億円で、前年度に比べて 31 億円、3.0%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の半分以上の 58.1%を占め、以下、国庫支出金 12.5%、県支出金 5.7%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、事業所税で通年課税となったことなどにより 594 億円から 619 億円へ 25 億円(4.2%)の増、県支出金が、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の増加などにより 56 億円から 61 億円へ 5 億円 (9.0%) の増、地方交付税が、公債費や生活保護費などの算定項目において基準財政需要額が増加したことなどにより 25 億円から 28 億円へ 3 億円 (13.0%) の増となりました。

減収の主なものは、市債が、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに加え、発行額を抑制したことなどから 58 億円から 47 億円へ 11 億円 (18.3%) の減、財産収入が、市有地売払収入の減などにより 2 億円から 1 億円へ 1 億円 (46.6%) の減となりました。

平成23年度歳入決算



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

歳入増減：31 億 3,683 万円 (3.0%)

■ 市税	24 億 7,945 万円 (4.2%)	・ 事業所税	22 億 5,467 万円
■ 地方交付税	3 億 2,508 万円 (13.0%)	・ 普通交付税	2 億 9,322 万円
■ 地方特例交付金	1 億 4,201 万円 (27.5%)	・ 児童手当及び子ども手当特例交付金	8,980 万円
■ 県支出金	5 億 428 万円 (9.0%)	・ 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	2 億 9,934 万円
		・ 子ども手当給付費負担金	1 億 2,041 万円
■ 財産収入	1 億 295 万円 (46.6%)	・ 市有地売払収入	4,010 万円
		・ 土地開発基金収入	4,695 万円
■ 繰入金	1 億 3,064 万円 (16.6%)	・ 職員退職手当基金繰入金	5 億 7,125 万円
		・ 市立四日市病院整備基金繰入金	6 億 7,447 万円
■ 繰越金	5 億 9,028 万円 (29.8%)	・ 明許繰越金	1 億 2,531 万円
■ 市債	10 億 5,700 万円 (18.3%)	・ 臨時財政対策資金	15 億 9,440 万円
		・ 義務教育施設整備事業資金	3 億 9,450 万円

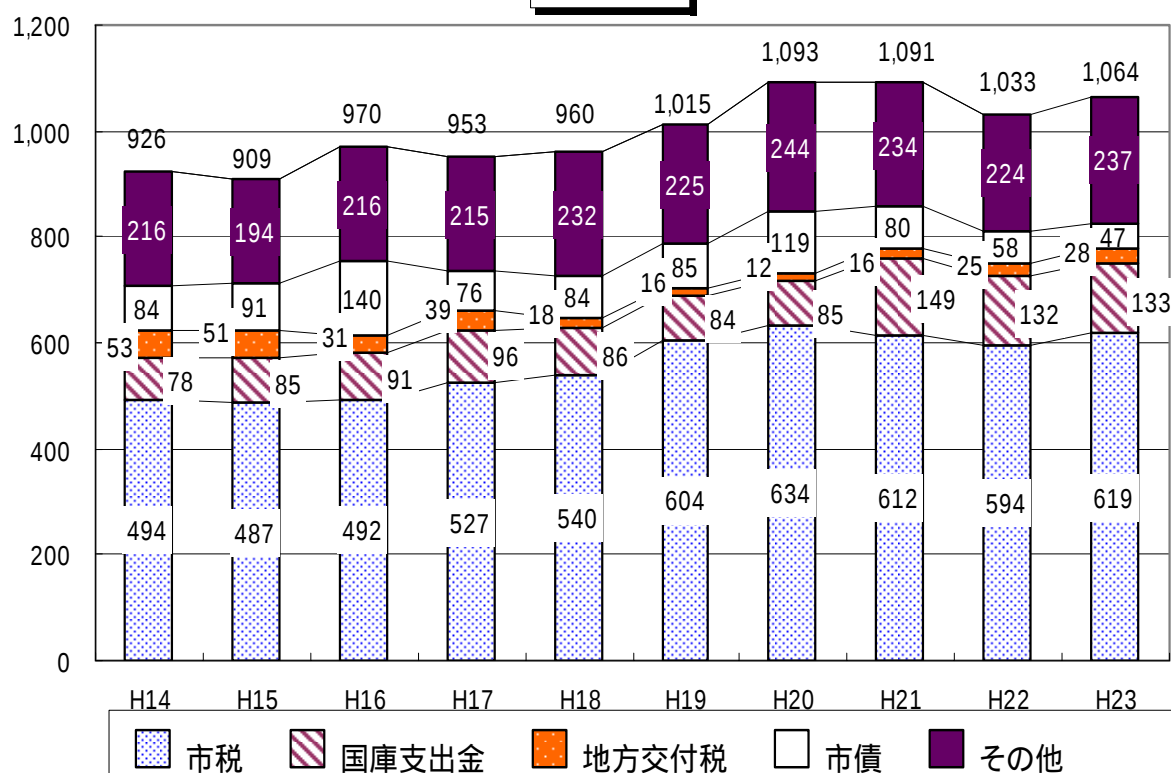
3 - 2 一般会計歳入決算の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

- ・市税は平成 14 年度の 494 億円から減少傾向にありましたが、平成 16 年度から増収傾向に転じ、平成 20 年度は過去最高の 634 億円となりました。その後、平成 20 年の世界同時不況により、平成 21 年度から再び減少傾向に転じましたが、平成 23 年度は石油化学工業等一部の業績改善による法人市民税の増、及び事業所税の通年課税などで再び増収に転じ、619 億円となりました。
- ・地方交付税は、前年度に引き続き交付団体となり、また、公債費や生活保護費等の算定項目において基準財政需要額が増加したことなどにより、3 億円の増額となりました。
- ・国庫支出金は、80 億円から 100 億円の間で推移していましたが、平成 21 年度の定額給付金制度や平成 22 年度から始まった子ども手当などの国の施策により 130 億円から 150 億円の間で推移しています。
- ・市債は発行抑制に努めてきたことから、平成 16 年度の借換債や平成 20 年度の土地開発公社経営健全化対策事業の市債発行などの特殊要因を除くと、70 億円から 90 億円の発行で推移していましたが、平成 22 年度は前年度に発行した減収補てん債の借入がなかったことから減額となり、平成 23 年度は普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに加え、発行額を抑制したことなどから減額傾向が進んだ結果、47 億円となりました。

億円

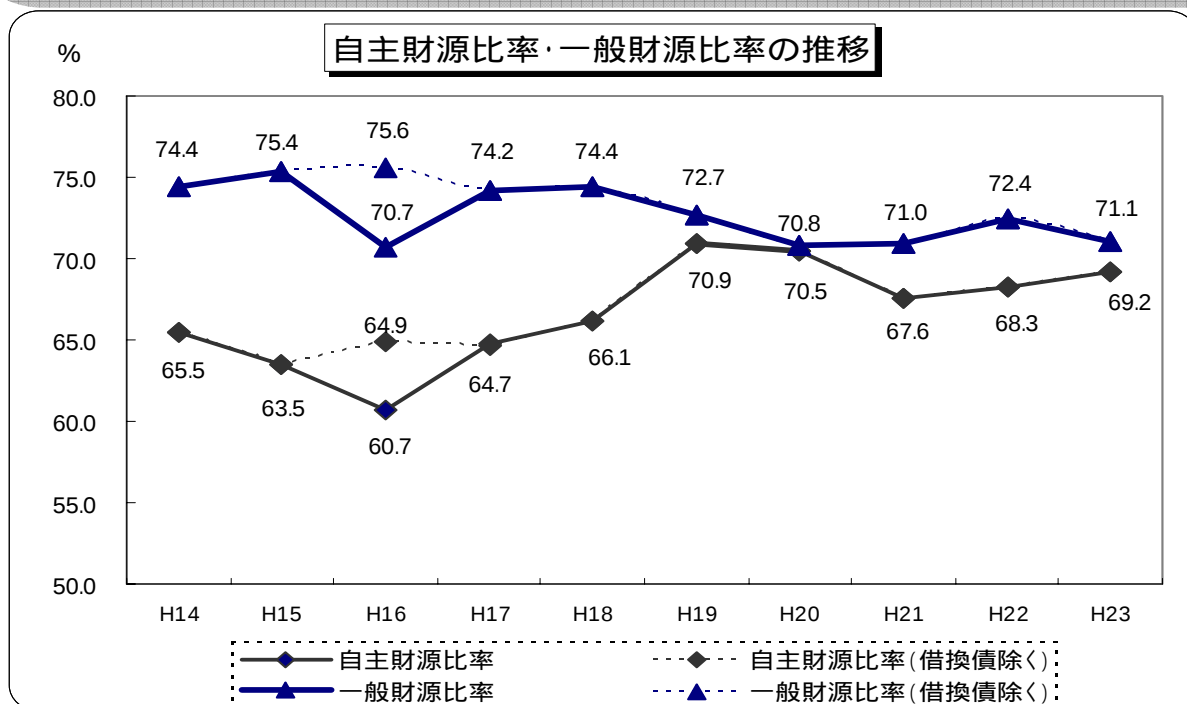
歳入款別推移



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

〔自主財源比率〕平成 14 年度以降市税の落ち込みなどから減少傾向にありましたが、平成 16 年度から市税収入の増加等により一旦上昇傾向になりました。その後市税収入が大幅に落ち込み、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて再び減少となりましたが、平成 22 年度は依存財源の国庫支出金や、歳入総額の減少により再度増加に転じ、平成 23 年度は自主財源にあたる市税で事業所税や法人市民税が増収となったことなどにより、対前年度比 0.9 ポイント増の 69.2%となりました。

〔一般財源比率〕平成 16 年度以降減少傾向で推移しており、平成 21 年度以降では、平成 22 年度において制度終了から定額給付金に伴う国庫支出金が減となるなど、特定財源が減少したことにより再び増加に転じましたが、平成 23 年度は、市債で、一般財源にあたる臨時財政対策債が減となるとともに特定財源にあたる新ごみ処理施設整備事業資金が増加したことなどから、対前年度比 1.3 ポイント減の 71.1%となりました。



自主財源比率：歳入総額に対する自主財源の割合で、この比率が高いほど、自主性や安定性が確保されます。

一般財源比率：歳入総額に対する一般財源の割合で、この比率が高いほど、行政需要に円滑に対応できます。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

（参考）自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

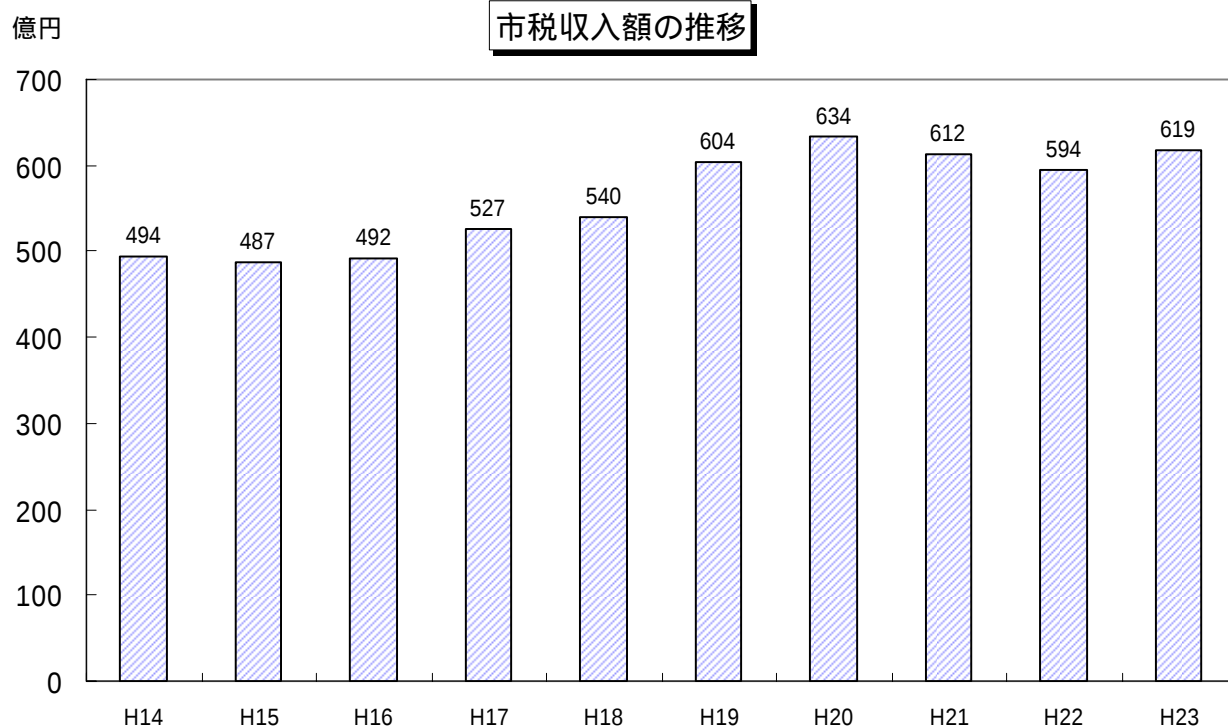
特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

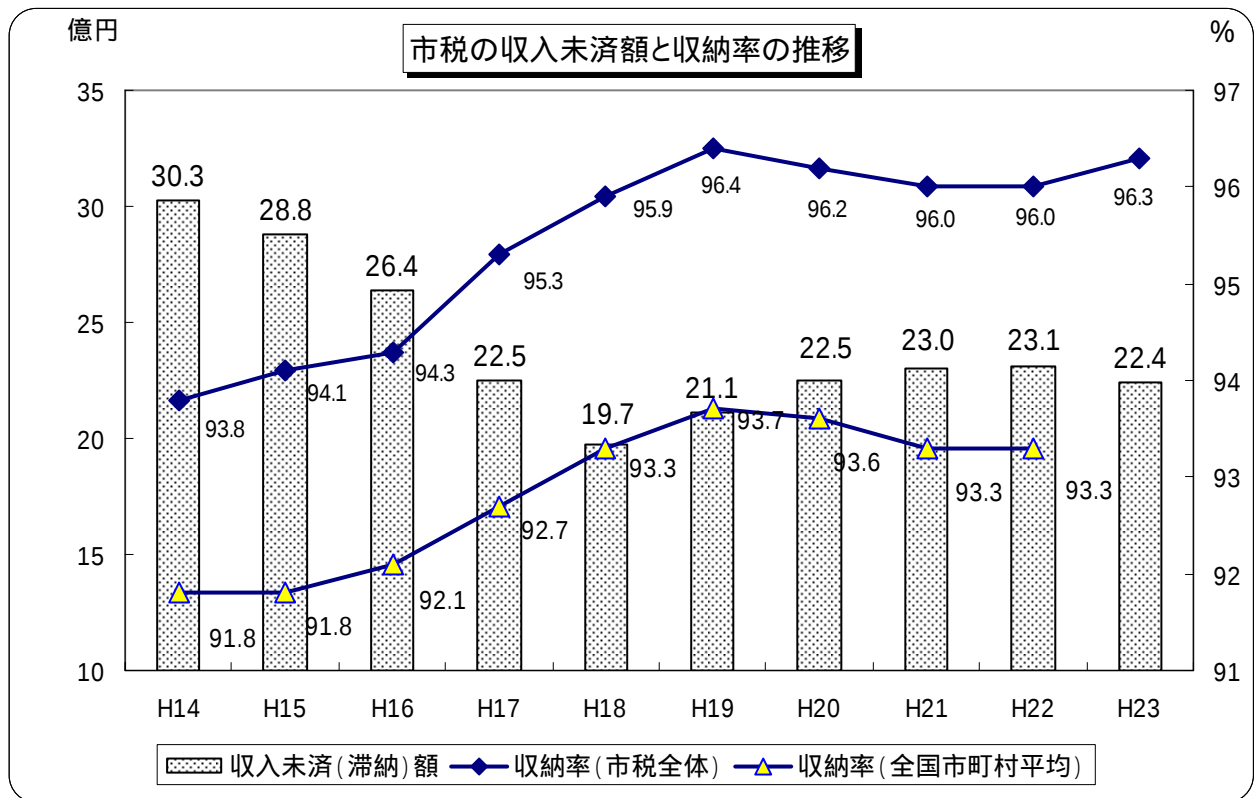
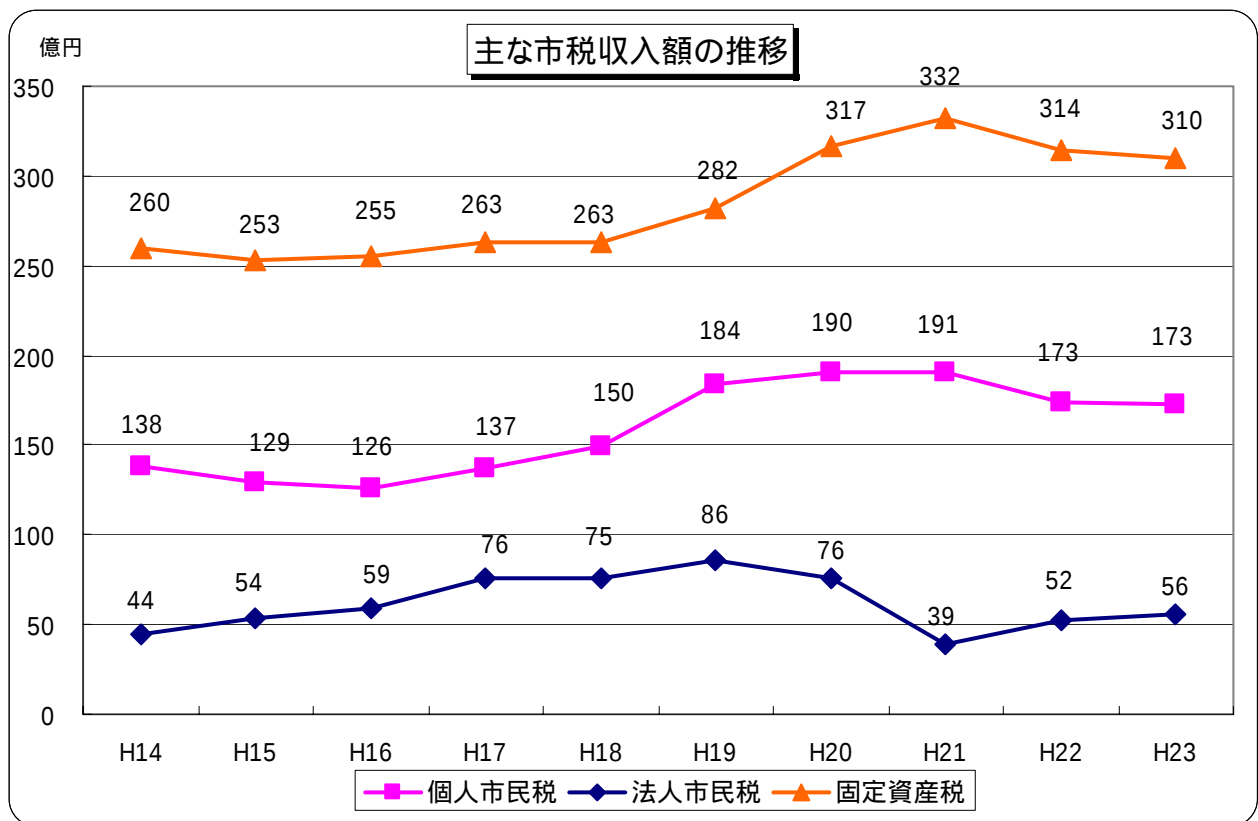
市税収入額は、平成 16 年度以降順調に推移し平成 20 年度に過去最高の 634 億円となりましたが、平成 21 年度になり世界同時不況の影響で減少に転じ、その影響は平成 22 年度にも及びました。平成 23 年度については、法人市民税がやや回復を見せたことや、事業所税が通年課税となったことなどにより再び増加に転じ、市税全体では前年度と比べ 25 億円、4.2%の増収となっています。

主な税目の増減額を見てみますと、法人市民税は石油化学工業の一部などで業績改善の動きが見られ、3.6 億円、6.9%の増収となりました。固定資産税については、過年度の大型投資にかかる減価償却が進んだため、償却資産の税収が減少したことから全体では 4.3 億円、1.4%の減収となっています。なお、平成 22 年 8 月から課税を開始した事業所税については、平成 23 年度は通年課税となったことから 22.5 億円、955.0%の増収となりました。

また、主な税目の過去 10 年度間におけるピーク時との比較では、個人市民税は平成 21 年度の 191 億円に対し 173 億円、法人市民税は平成 19 年度の 86 億円に対し 56 億円、固定資産税は平成 21 年度の 332 億円に対し 310 億円と、それぞれ下回る税収となりました。

次に、収納率の推移を見ますと、累積滞納者対策を中心に滞納者の状況に応じた様々な対策を講じて滞納整理を進めた結果、平成 23 年度の収納率は 96.3%となり前年度より 0.3 ポイント上昇しました。なお、平成に入って最低であった平成 12 年度の 93.5%と比べると 2.8 ポイント上昇しました。また、収入未済額は 22.4 億円となり、前年度との比較では 0.6 億円の減少、平成 10 年度のピーク時 (34.3 億円)に比べて 11.9 億円減少しています。





3 - 4 地方交付税

普通交付税においては、平成 18 年度に不交付団体となり、平成 21 年度までその状況が続きました。しかし、平成 22 年度に世界的な景気低迷等により市税が大きく減収となり、平成 17 年度以来 5 年ぶりに交付団体に転じました。平成 23 年度は市税の増収があったものの、引き続き交付団体となりました。

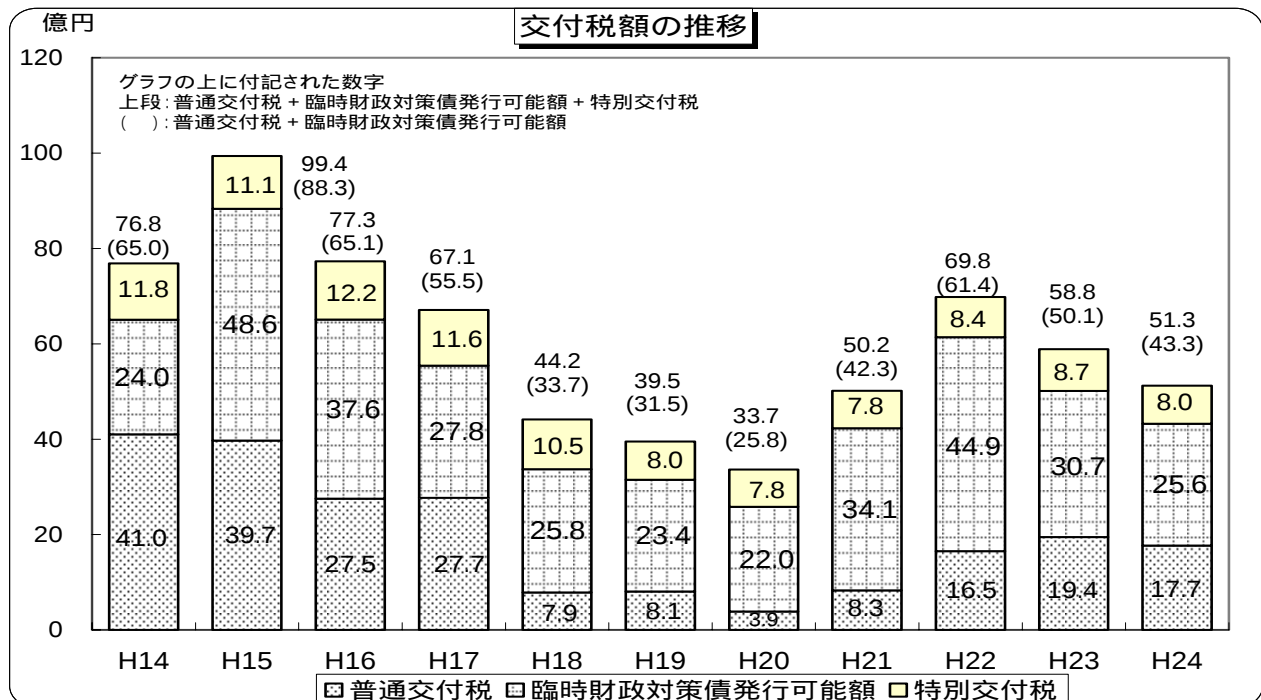
基準財政需要額は、平成 17 年度以降ほぼ横ばいの状況が続いていましたが、平成 23 年度は、公債費や生活保護費などの算定項目において増額となったことから、大きく増加しました。

一方、基準財政収入額は、平成 16 年度以降、三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資があったことなどから法人及び個人市民税の増収へとつながり、基準財政収入額は増加し続けていました。平成 21 年度に経済不況の影響により減少に転じ、平成 22 年度についても、市税特に法人市民税が減収となったことから大きく減少しましたが、平成 23 年度については、市税特に事業所税が通年課税となったことから、大きく増加に転じました。

平成 23 年度は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回り交付団体となり、普通交付税額は 19.4 億円（前年度比 17.8%増）交付され、臨時財政対策債は、発行可能額 30.7 億円のうち 21.9 億円（前年度比 42.1%減）を借り入れました。

財政力指数（単年度）は、平成 16 年度以降上昇傾向にあったものの、平成 21 年度に悪化し、1 を割り込みました。平成 23 年度は基準財政収入額が増加したことにより前年度の 0.969 から 0.021 ポイント上昇したものの、依然 1 を割り込み、0.990 となりました。

特別交付税においても、前年度を上回る 8.7 億円（前年度比 3.8%増）となりました。



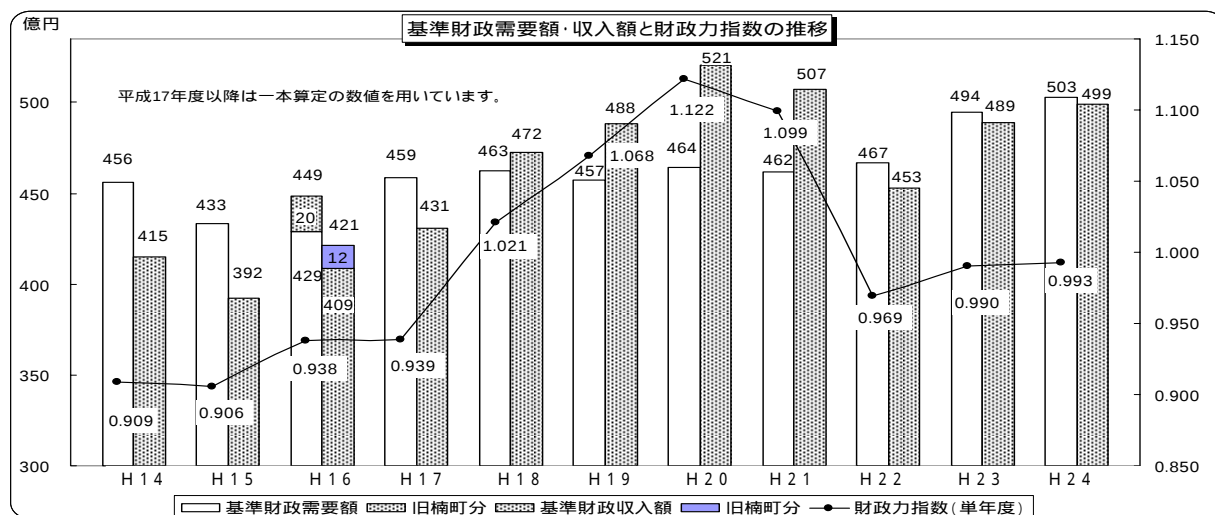
平成 24 年度特別交付税のみ当初予算額となっています。

臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。



基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。

平成24年度普通交付税交付決定額について

平成18年度から不交付の状況が続いていましたが、平成22、23年度は、交付団体となりました。平成24年度も、公債費や生活保護費などの算定項目において基準財政需要額が増加したことなどにより、引き続き、交付団体となりました。

普通交付税の合併の特例措置により平成21年度までは、旧楠町分のみ交付されていましたが、平成22年度以降、旧四日市市と旧楠町の両方で交付されることになりました。この特例措置は合併後10年間は算定どおり交付されますが、その後5年間で段階的に縮減されます。

平成24年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分が7億4,523万円、旧楠町分が10億2,203万9千円となり、合わせて17億6,726万9千円となりました（一本算定の交付基準額では3億6,591万5千円）。また、臨時財政対策債発行可能額は25億5,725万6千円となりました。

4 - 1 一般会計歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23

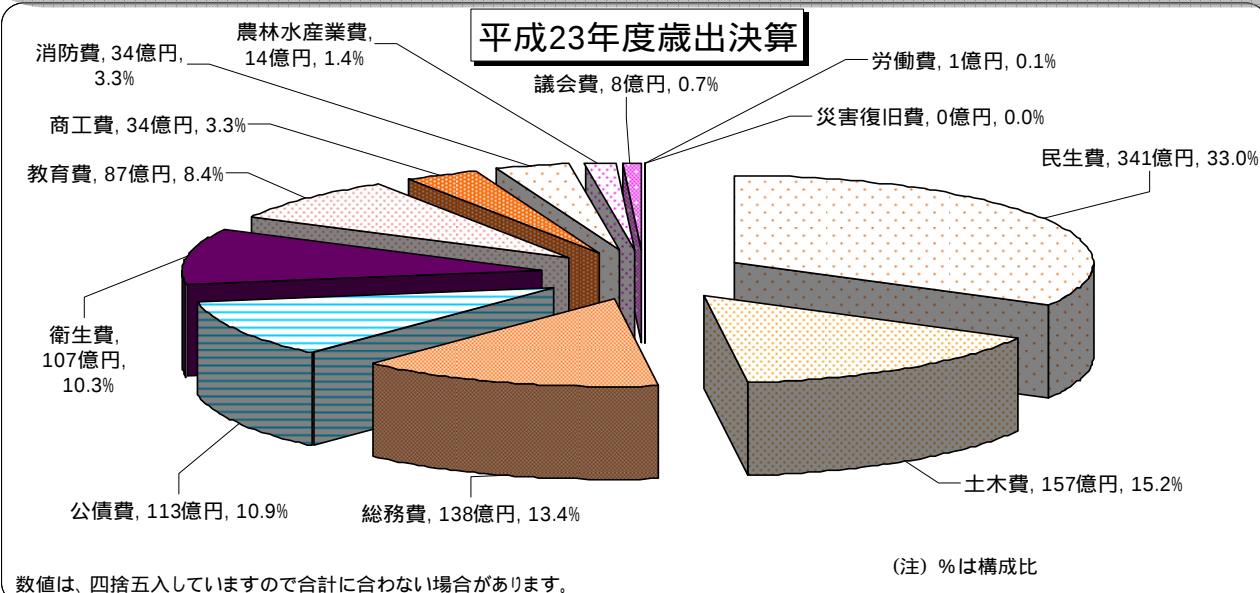
歳出規模は、1,034 億円で、前年度に比べて 27 億円、2.6%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 341 億円とトップで歳出全体の 33.0%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が、新総合ごみ処理施設整備事業費や子宮頸がん等ワクチン接種事業費の増等で 98 億円から 107 億円へ 9 億円（9.6%）の増、民生費が、子ども手当やサテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金の増等で 332 億円から 341 億円へ 9 億円（2.7%）の増、総務費が、財政調整基金積立金の増等で 131 億円から 138 億円へ 7 億円（5.9%）の増となりました。

減額の主なものは、土木費が、道路事業に係る国の支援である交付金事業の減等により 163 億円から 157 億円へ 6 億円（3.8%）の減、公債費が、地方債利子の減等により 114 億円から 113 億円へ 1 億円（0.9%）の減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、人件費が 9 億円（5.3%）の減、補助費等が 5 億円（3.0%）の減となりました。増額の主なものは、物件費が 11 億円（8.5%）の増、扶助費が 10 億円（4.7%）の増となりました。



前年度との主な増減内訳

■ 総務費 7 億 7,481 万円（5.9%）

■ 民生費 9 億 175 万円（2.7%）

■ 衛生費 9 億 3,481 万円（9.6%）

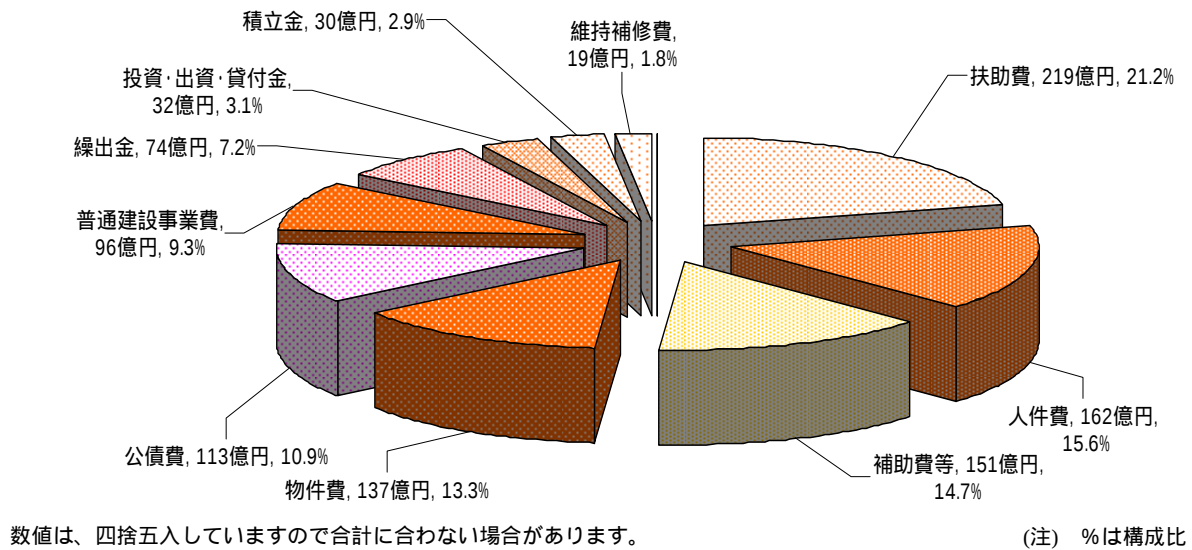
■ 土木費 6 億 2,683 万円（3.8%）

■ 公債費 1 億 761 万円（0.9%）

歳出増減：26 億 5,498 万円（2.6%）

・ 一般職退職手当	8 億 3,782 万円
・ 財政調整基金積立金	5 億 9,177 万円
・ 都市基盤・公共施設等整備基金積立金	9 億 9,816 万円
・ 子ども手当	8 億 2,204 万円
・ 児童手当	4 億 2,840 万円
・ 生活介護事業費	2 億 4,299 万円
・ サテライト型特別養護老人ホーム建設事業費補助金	2 億 3,200 万円
・ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費	3 億 9,915 万円
・ 新総合ごみ処理施設整備事業費	6 億 4,810 万円
・ まちづくり交付金事業費（街路）	1 億 6,481 万円
・ 地域活力基盤創造交付金事業費（街路）	1 億 2,997 万円
・ 浜園ターミナル施設等撤去事業費	1 億 6,694 万円
・ 地方債利子	1 億 1,278 万円

平成23年度歳出決算(性質別)



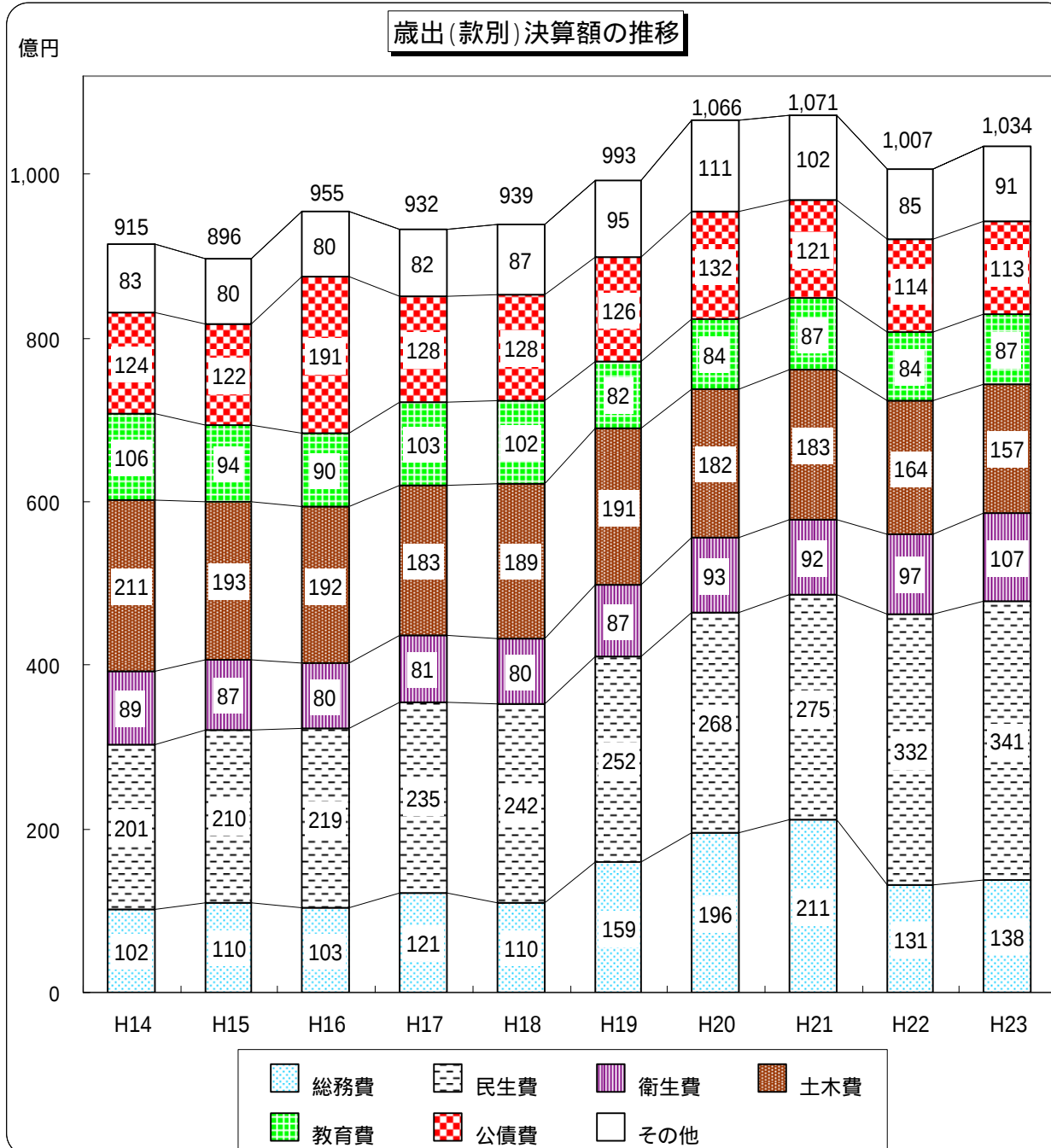
前年度との主な増減内訳

■ 人件費	9 億 1,122 万円 (5.3%)	・ 一般退職手当	8 億 3,782 万円
■ 物件費	10 億 765 万円 (8.5%)	・ 戸籍住民基本台帳事務費	9,750 万円
		・ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費	3 億 9,915 万円
		・ 埋立処分場延命化事業費	1 億 3,124 万円
		・ 予防接種事業費	3,488 万円
		・ 新学習指導要領教材整備費(小学校分)	7,569 万円
		・ 新学習指導要領教材整備費(中学校分)	6,609 万円
		・ 子ども医療費(乳幼児医療費)	1 億 152 万円
		・ 子ども手当	8 億 2,204 万円
		・ 児童手当	4 億 2,840 万円
		・ 就労継続支援事業費	1 億 5,837 万円
		・ 生活介護事業費	2 億 4,299 万円
■ 扶助費	9 億 7,503 万円 (4.7%)	・ 病院事業繰出金(負担金・補助金)	5,868 万円
		・ 浜園ターミナル施設等撤去事業費(補償金)	1 億 9,301 万円
		・ 民間研究所土地奨励金等交付事業費	1 億円
		・ 新総合ごみ処理施設整備事業費	6 億 4,810 万円
		・ 河原田小学校改築事業費	6 億 1,342 万円
		・ バリアフリー化施設整備費	6,462 万円
		・ 久留倍官衙遺跡整備事業費	2 億 7,624 万円
		・ 財政調整基金積立金	5 億 9,177 万円
		・ 都市基盤・公共施設等整備基金積立金	9 億 9,816 万円
		・ 廃棄物処理施設整備基金積立金	10 億 68 万円
■ 補助費等	4 億 7,282 万円 (3.0%)	・ 病院事業繰出金(出資金)	6 億 752 万円
■ 普通建設事業費	7 億 3,286 万円 (8.3%)		
■ 積立金	5 億 5,946 万円 (23.4%)		
■ 投資及び出資金・貸付金	7 億 3,626 万円(29.6%)		

4 - 2 一般会計歳出（款別）決算額の推移

款別に歳出決算額の推移を見ますと、総務費は財政調整基金等の積立金により、7億円の増となりました。民生費は子ども手当の通年支給により増加し、9億円の増となっています。衛生費は横ばいの状況が続いておりましたが、平成23年度は子宮頸がんワクチン等の通年接種のほか、新総合ごみ処理施設の整備事業費の増加により、10億円の増となりました。

公債費は平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況が続き、国の制度に基づく繰上償還を行ったことより平成20年度は増加しましたが、平成21年度以降は減少しており、平成23年度も1億円の減となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 14 年度の 429 億円から平成 23 年度の 494 億円へと 65 億円、15.1% の増となっています。

このうち人件費は、行革プランにおける職員定数の削減や、人事院勧告による給料や期末手当のカット等により減少し、団塊世代の退職に伴う退職手当が増加したことにより平成 19 年度は増加したものの、平成 20 年度から再び減少に転じ、平成 23 年度は一般職退職手当等が減少したことにより、前年度比 9 億円、5.3%減の 162 億円となりました。

また、公債費は、平成 20 年度までは概ね増加傾向にありましたが、健康増進センターや四日市ドームなどの大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、近年の起債発行の抑制や繰上償還の効果により次第に減少しており、平成 23 年度は、前年度比 1 億円、0.8%減の 113 億円となりました。

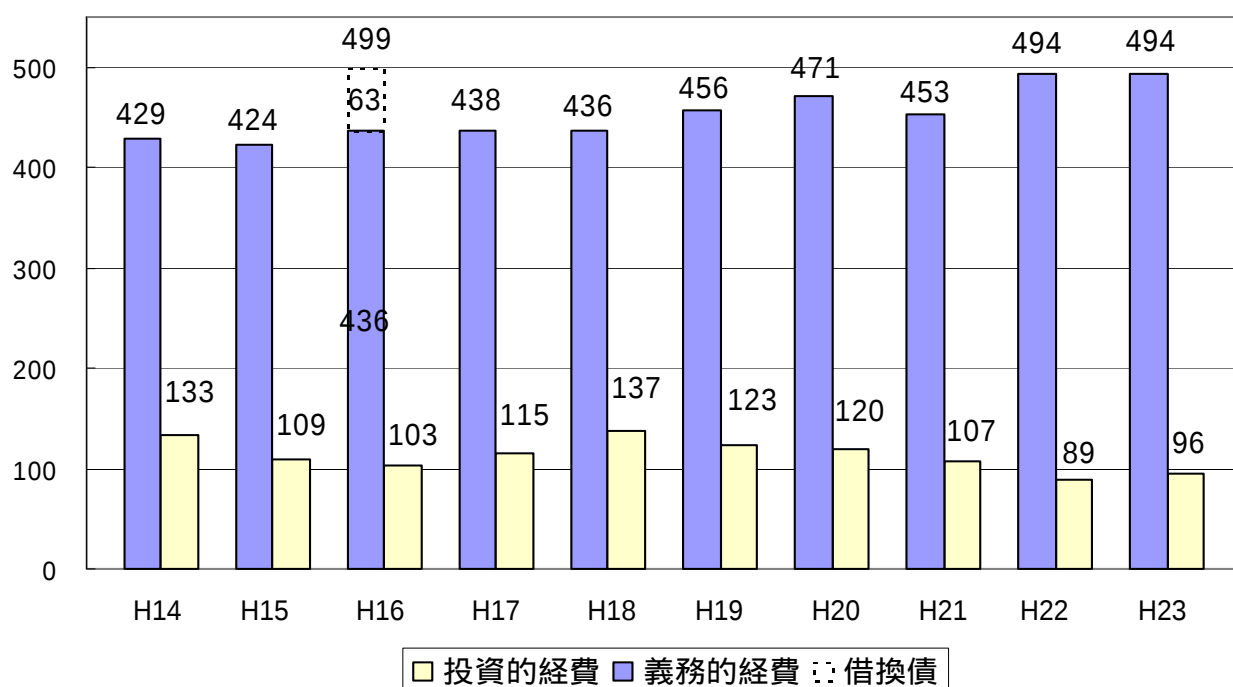
一方、扶助費は、社会保障関連経費の増加に伴い、右肩上がりの増加となっており、平成 22 年度は国の政策である子ども手当や、依然、経済・雇用状況の改善が見られない中、生活保護費等の増により急増しました。平成 23 年度も子ども手当等の増により引き続き増加し、前年度比 10 億円、4.7%増の 219 億円となりました。

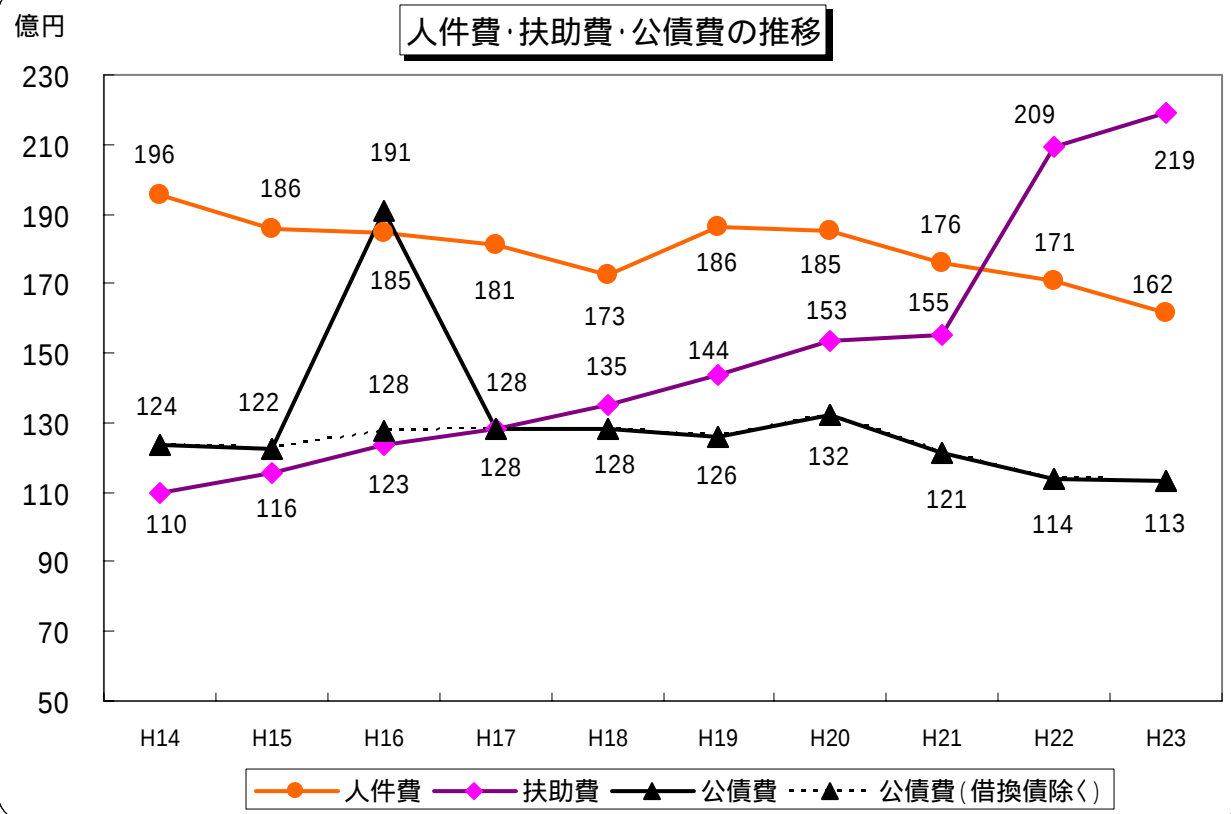
全体的には、人件費と公債費が減少しているものの、扶助費が増加していることもあり、ほぼ横ばいとなっていますが、歳出全体に占める義務的経費の割合が高く、硬直性が高い状態となっています。

一方、投資的経費は、ソフト事業を中心とした市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 14 年度以降減少を続けており、平成 17 年度には一旦増加に転じたものの、平成 22 年度までは再び減少しました。平成 23 年度は新総合ごみ処理施設整備事業費の増加等により、前年度比 7 億円、8.2%増の 96 億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費を指します。

4 - 4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てみますと、繰出金総額としては、平成 17 年度以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度に下水道事業会計において汚水事業への繰り出しが減少したことなどから、大きく減少しました。平成 23 年度は、市立四日市病院繰出金の増などにより 4 億円増加し 160 億円となりました。

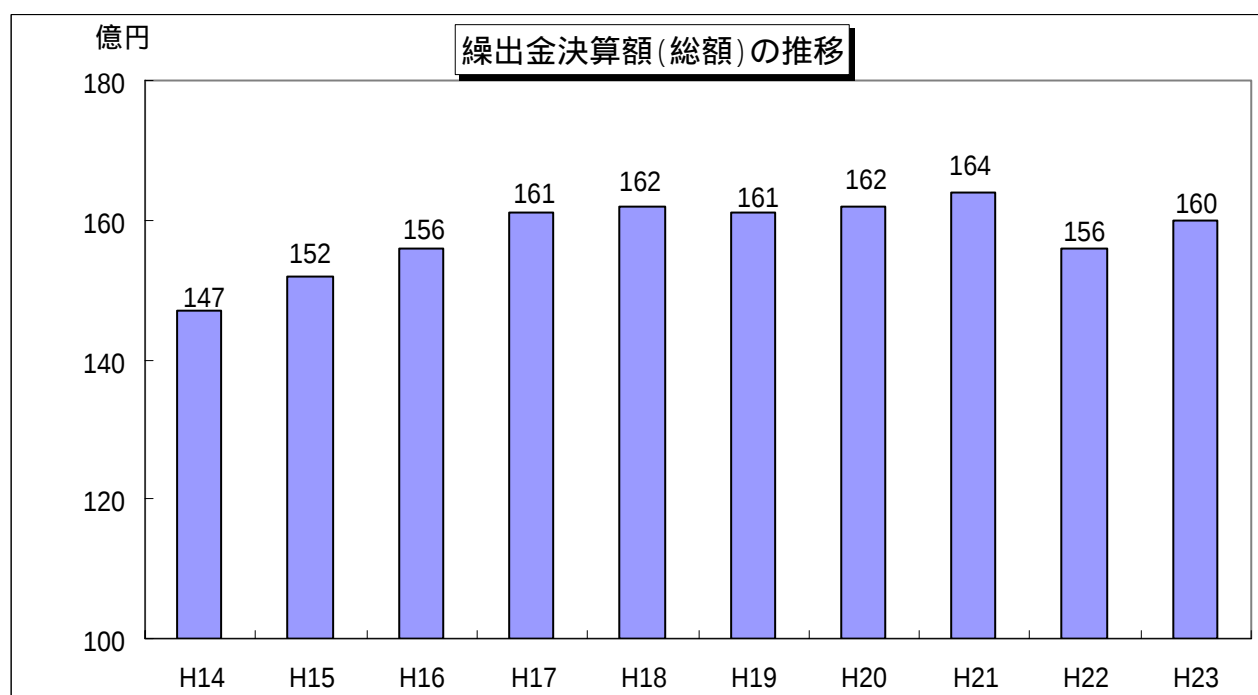
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金は、高齢化や医療費の増加によって年々増加傾向にあります。また、市立四日市病院事業会計繰出金は、新病棟建設事業に係る経費の増から、平成 23 年度は大きく増加しました。

繰出金決算額の推移

(億円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計	11	14	14	19	20	21	21	20	19	15
老人保健医療特別会計	8	12	12	16	16	14	0	0	0	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-	-	20	21	23	24
介護保険特別会計	15	16	19	20	20	20	23	22	23	24
市立四日市病院事業会計	9	9	10	8	8	8	9	10	10	16
下水道事業会計	86	84	85	85	87	86	76	78	69	69
その他	17	17	15	13	11	12	13	13	11	11
繰出金決算額(総額)	147	152	156	161	162	161	162	164	156	160

数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

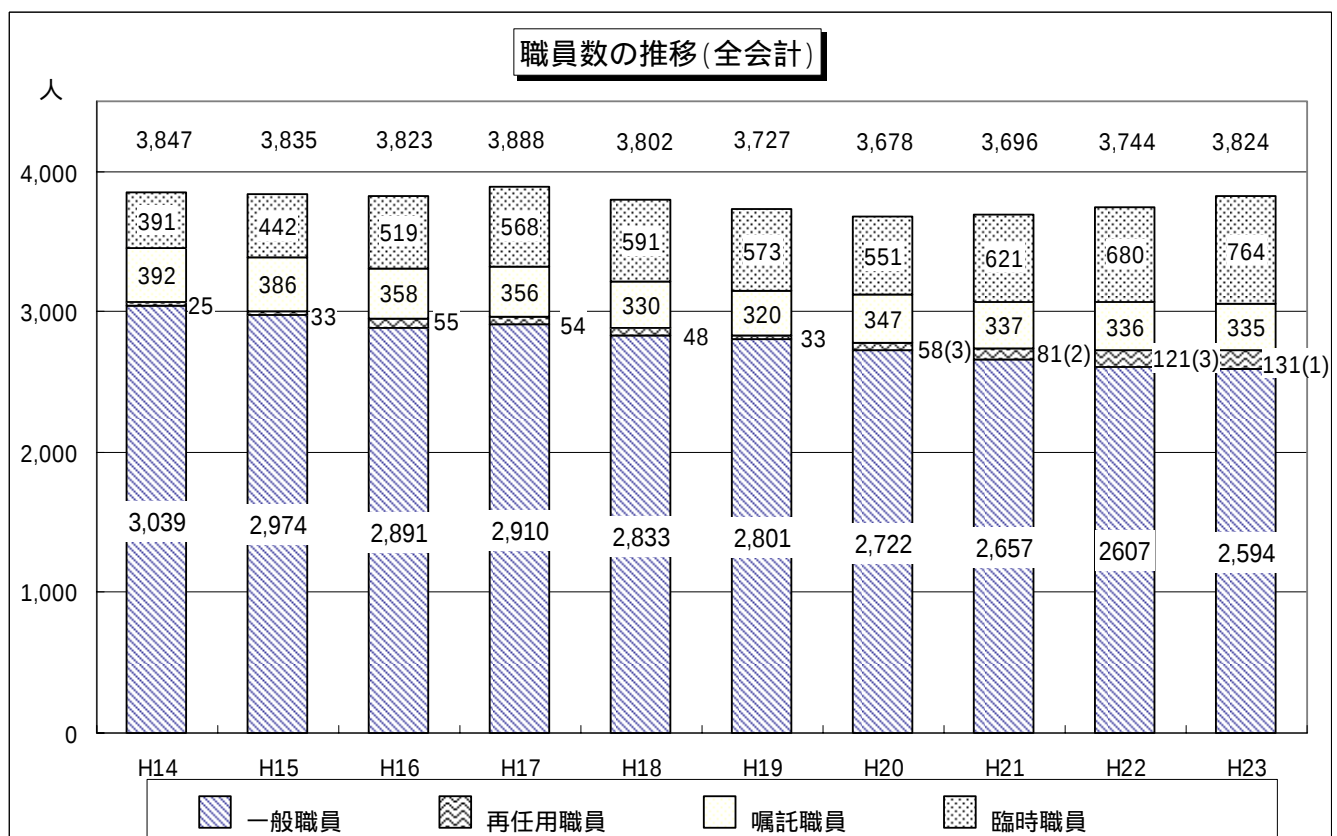


4 - 5 職員数の推移

平成 14 年度から平成 23 年度のここ 10 年間における全会計の職員数全体の推移を見ますと、一般職員定数の削減に取り組んできたことにより、平成 17 年度の合併による増を除けば、職員数全体では減少傾向でありましたが、再任用や臨時職員を活用してきたため、平成 20 年度以降増加しており、平成 14 年度 3,847 人に対して平成 23 年度 3,824 人で 23 人の減となっています。

同じく区分別に増減を見ますと、一般職員 445 人（14.6%減）再任用職員 106 人（424.0%増）嘱託職員 57 人（14.5%減）臨時職員 373 人（95.4%増）となっています。

また、平成 23 年度決算で会計別の人件費を見ますと、一般会計で 166 億円、特別会計で 6 億円、企業会計で 87 億円、全会計総額で 260 億円となりました。前年度と比較すると、平成 22 年度全会計総額 259 億円に対して 1 億円、0.2%の増となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。（平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。）

- ・一般職員・再任用・嘱託・臨時職員（4月1日現在）〔臨時職員は常用雇用のみ〕
- ・再任用職員の（ ）内は、常時勤務の職員数の内訳です。

< 人件費（一般・再任用・嘱託・臨時職員別）>

（千円）

平成21年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,754	14,128,771	66(1)	243,105	201	659,159	1,443	1,971,816	3,464(1)	17,002,851
特別会計	競 輪 事 業	5	48,520					1	119,130	6	167,650
	国 民 健 康 保 険	15	127,739					19	23,793	34	151,531
	食肉センター食肉市場	3	28,447					1	1,079	4	29,526
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	59,037					1	1,271	7	60,308
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,598							1	7,598
	老 人 保 健 医 療	1	9,508					1	1,724	2	11,231
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	121,205			4	14,517	11	12,754	35	148,476
	後 期 高 齢 者 医 療	8	71,078					2	2,409	10	73,488
	(桜 財 産 区)						81		1,096		1,177
	計	59	473,131			4	14,598	36	163,256	99	650,985
公営企業会計	水 道 事 業	101	913,537	5	17,750	2	9,622	10	13,008	118	953,917
	市立四日市病院事業	646	5,397,883	6(1)	28,579	129	870,544	100	306,961	881(1)	6,603,967
	下 水 道 事 業	97	823,937	4	14,407	1	2,967	12	15,903	114	857,214
	計	844	7,135,357	15(1)	60,736	132	883,133	122	335,872	1,113(1)	8,415,098
合 計		2,657	21,737,260	81(2)	303,841	337	1,556,890	1,601	2,470,944	4,676(2)	26,068,934
(前 年 度 合 計)		2,722	22,646,164	58(3)	216,912	347	1,625,113	1,560	2,276,702	4,687(3)	26,764,891
(増 減)		65	908,904	23	86,929	10	68,223	41	194,242	11	695,957

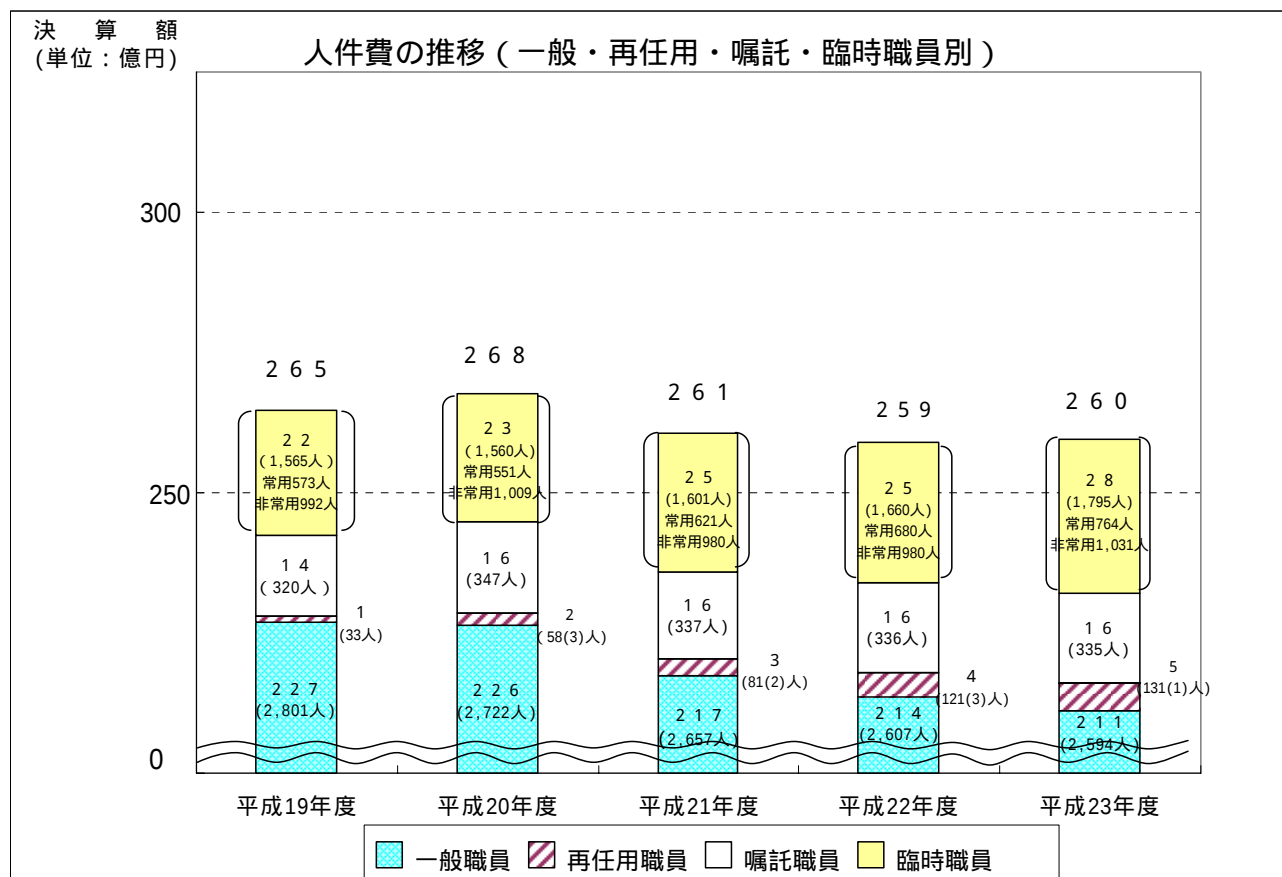
平成22年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,708	13,680,694	99(1)	350,786	195	676,280	1,501	2,003,398	3,503(1)	16,711,158
特別会計	競 輪 事 業	5	47,332					1	106,792	6	154,124
	国 民 健 康 保 険	14	101,045					18	25,380	32	126,425
	食肉センター食肉市場	3	28,613					1	1,080	4	29,693
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	54,051					1	1,253	7	55,304
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,128							1	8,128
	老 人 保 健 医 療	1	9,392							1	9,392
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	121,995			5	18,750	9	13,509	34	154,253
	後 期 高 齢 者 医 療	8	65,443					4	5,658	12	71,101
	(桜 財 産 区)						125		1,033		1,158
	計	58	435,997			5	18,875	34	154,704	97	609,576
公営企業会計	水 道 事 業	97	858,971	7	25,816	3	10,234	7	9,900	114	904,920
	市立四日市病院事業	652	5,608,143	9(2)	43,286	133	902,493	105	315,503	899(2)	6,869,424
	下 水 道 事 業	92	767,250	6	21,673			13	16,237	111	805,161
	計	841	7,234,364	22(2)	90,775	136	912,727	125	341,639	1,124(2)	8,579,504
合 計		2,607	21,351,055	121(3)	441,561	336	1,607,882	1,660	2,499,741	4,724(3)	25,900,239
(前 年 度 合 計)		2,657	21,737,260	81(2)	303,841	337	1,556,890	1,601	2,470,944	4,676(2)	26,068,934
(増 減)		50	386,205	40	137,720	1	50,992	59	28,797	48	168,695

平成23年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,691	13,486,981	103	390,006	197	696,475	1,566	2,071,396	3,547	16,644,859
特 別 会 計	競 輪 事 業	5	49,469					1	100,080	6	149,549
	国 民 健 康 保 険	14	100,265					15	20,455	29	120,720
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	28,758					1	1,032	4	29,790
	土 地 区 画 整 理 事 業	5	50,039					1	1,284	6	51,323
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	4,071							1	4,071
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	118,615			5	20,042	11	15,970	36	154,627
	後 期 高 齢 者 医 療	8	57,365					4	5,612	12	62,978
	(桜 財 産 区)						92		1,229		1,321
	計	56	408,583			5	20,134	33	145,662	94	574,379
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	89	758,371	11	40,351	3	9,406	10	12,741	113	820,869
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	673	5,759,911	8(1)	32,915	129	869,347	172	512,507	982	7,174,680
	下 水 道 事 業	85	693,280	9	31,952	1	4,363	14	18,137	109	747,733
	計	847	7,211,562	28	105,219	133	883,116	196	543,384	1,204	8,743,281
合 計		2,594	21,107,126	131(1)	495,225	335	1,599,725	1,795	2,760,442	4,855(1)	25,962,519
(前 年 度 合 計)		2,607	21,351,055	121(3)	441,561	336	1,607,882	1,660	2,499,741	4,724(3)	25,900,239
(増 減)		13	243,929	10	53,664	1	8,158	135	260,701	131	62,280

(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P443

平成 23 年度の一般会計決算における実質収支は、市税や地方交付税が予算に比べ増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、22 億円の黒字となり、前年度に比べ 0.3 億円の増となりました。

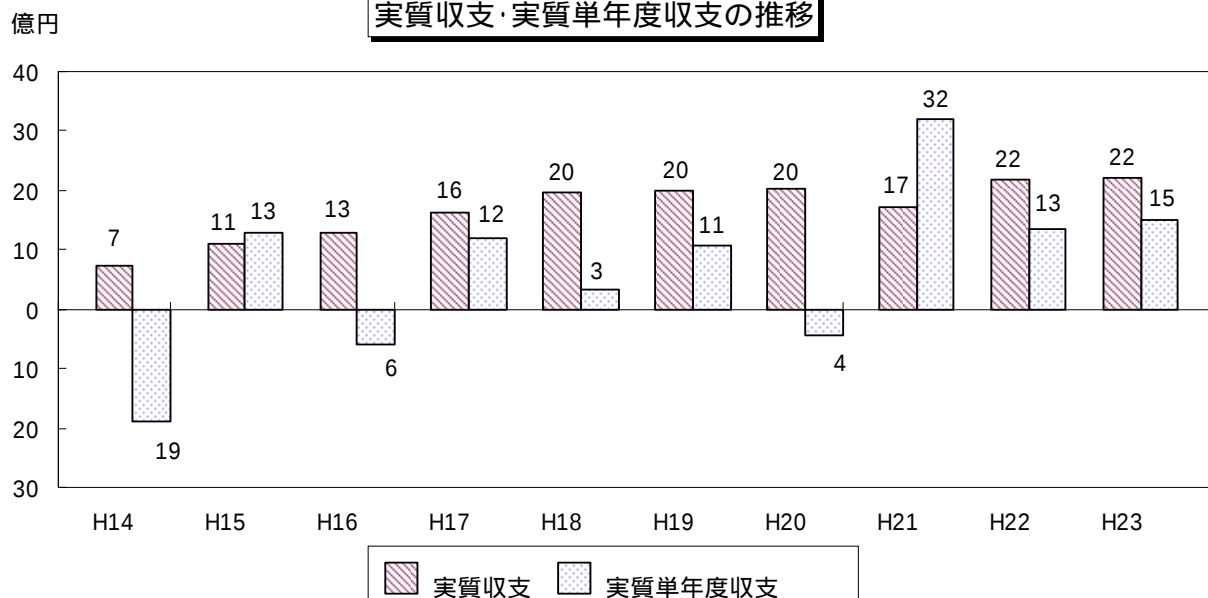
また、財政調整基金への積立てを加算し、取崩しを減算したその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金へ積立を行ったことにより、15 億円の黒字となりました。

一般会計決算の状況

(単位：千円)

		23年度	22年度	増減	増減比
歳入決算額	A	106,402,599	103,265,774	3,136,825	3.0%
歳出決算額	B	103,351,966	100,696,988	2,654,978	2.6%
形式収支	C=A-B	3,050,633	2,568,786	481,847	
繰越財源	D	829,801	374,559	455,242	
実質収支	E=C-D	2,220,832	2,194,227	26,605	
単年度収支	F	26,605	464,928	438,323	
基金積立(取崩)	G	1,464,138	872,370	591,768	
繰上償還	H	0	0	0	
実質単年度収支	I=F+G+H	1,490,743	1,337,298	153,445	

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支を表します。

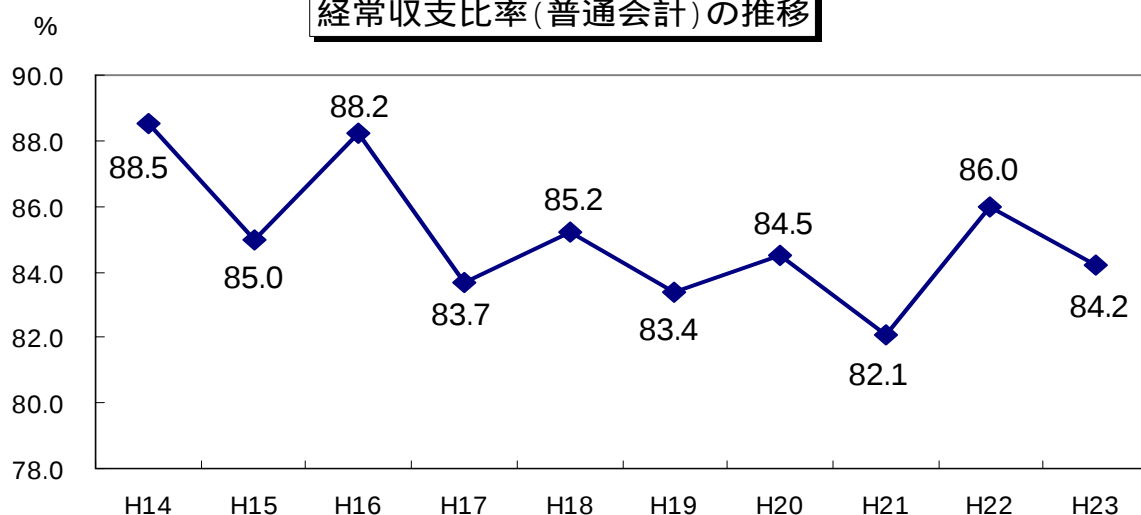
実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賄えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表します。

6 経常収支比率

経常収支比率については、前年に引き続き地方税等の減収、公債費等の増により、平成 14 年度も悪化しましたが、15 年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善しました。平成 16 年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント悪化しましたが、17 年度には、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、前年度より 4.5 ポイント改善しました。平成 18 年度は、人件費は職員数の削減や職員給与の改定等で減少しましたが、児童手当の拡充などにより扶助費が増加し、公債費も増加したことから前年度より 1.5 ポイント悪化しました。平成 19 年度は、大幅な市税の増により経常一般財源総額が増加したことから、扶助費などの増加がみられるものの、前年度より 1.8 ポイント改善しました。平成 20 年度は、市税収入などの経常的な一般財源の増加割合に比べて、扶助費や公債費などの経常経費の増加割合の方が大きかったことなどにより、前年度より 1.1 ポイント悪化しました。平成 21 年度は、人件費や公債費で経常経費充当の一般財源が減少し、分母に当たる経常一般財源総額が減収補てん債（特例分）を発行したことや臨時財政対策債が増額になったことなどから、前年度より 2.4 ポイント改善しました。平成 22 年度は、扶助費などの経常経費が増加し、かつ分母に当たる経常的な一般財源が市税の減収等で減少したため、前年度より 3.9 ポイント悪化しました。

平成 23 年度は子ども手当等により扶助費が増加しましたが退職手当の減少もあり経常経費は横ばいでした。一方、事業所税の通年課税等による市税の増や普通交付税の増により経常一般財源が増加したため、前年度より 1.8 ポイント改善しました。

経常収支比率（普通会計）の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

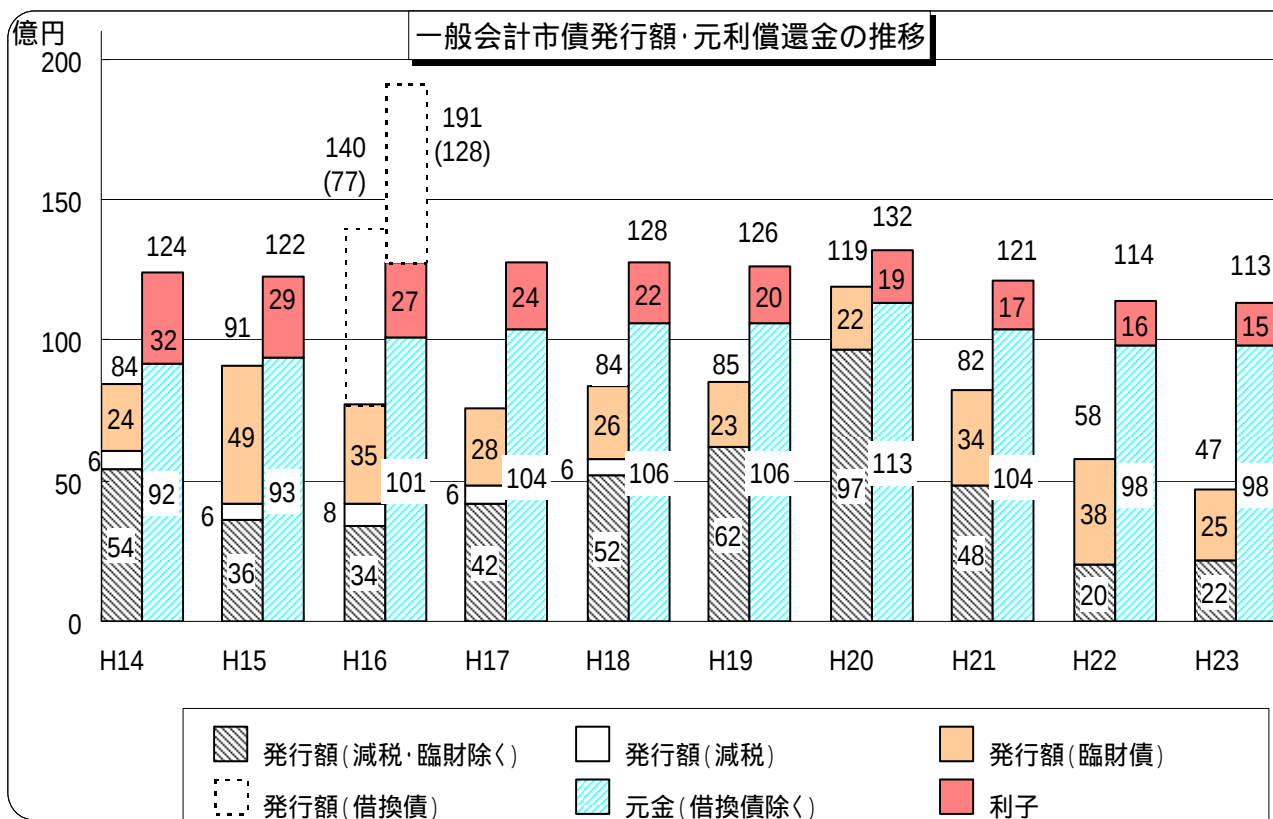
普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

一般会計の市債発行額と元金償還額を比較しますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、土地開発公社経営健全化を進めた平成 20 年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 14 年度の 1,047 億円から減少傾向にあり、平成 23 年度末で 875 億円となっています。過去 10 年間を見ても、市債の年度末現在高は、市税収入に対して 2 倍前後で推移していましたが、平成 23 年度は 1.4 倍となり、改善の傾向にありますが、不測の事態を想定すると、単年度の市税収入で償還を賄えるよう 1 倍以下にすることが望ましく、今後も継続的に市債の計画的発行に努める必要があります。

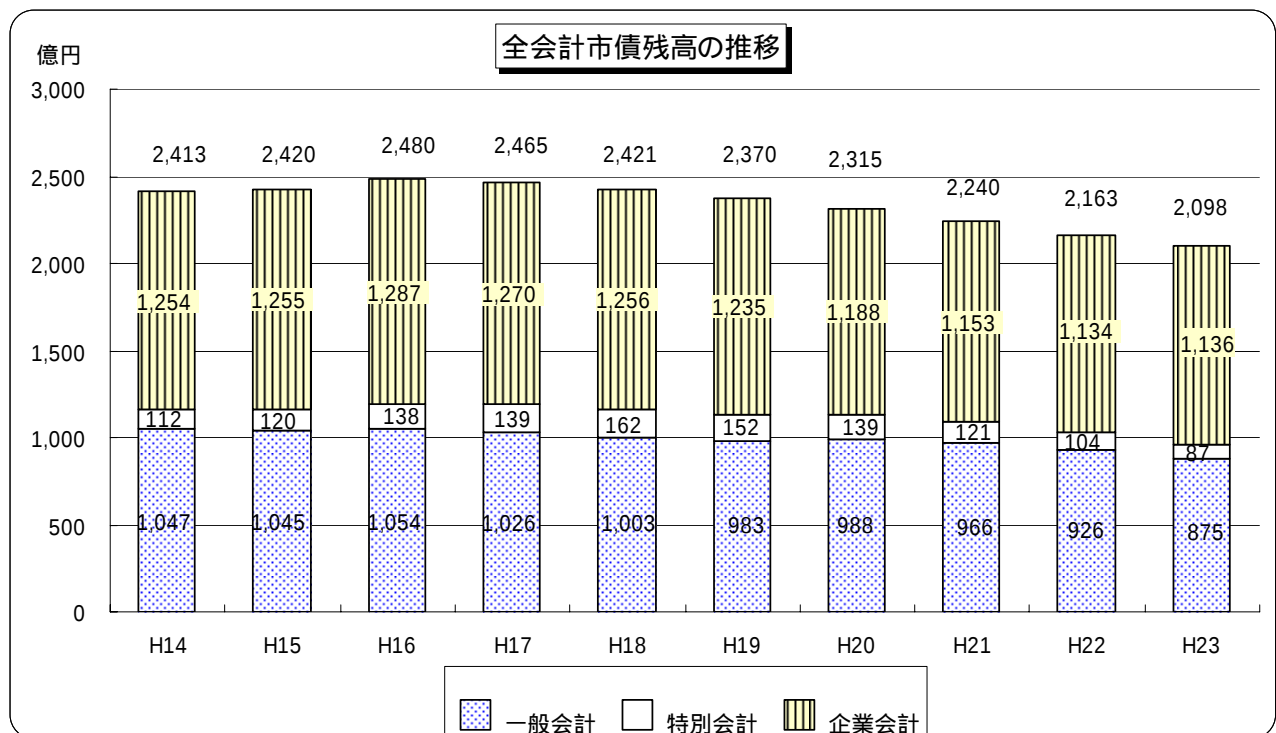
全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 23 年度は 2,098 億円となり、対前年比 65 億円、3.0%の減少となっています。



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税とは :『減税補てん債』のことで、恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元金償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨財債とは :『臨時財政対策債』のことで、地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元金償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。



平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

		22決算 (A)	23決算 (B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		92,581,596	87,503,991	5,077,605
特 別 会 計	競 輪 事 業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,527,106	1,416,915	110,191
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,500,023	2,150,188	349,835
	住宅新築資金等貸付事業	33,789	28,631	5,158
	公 共 用 地 取 得 事 業	4,403,590	3,178,090	1,225,500
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,936,138	1,898,403	37,735
	小 計	10,400,646	8,672,227	1,728,419
企 業 会 計	水 道 事 業	17,364,862	17,084,036	280,826
	市立四日市病院事業	2,983,779	6,179,349	3,195,570
	下 水 道 事 業	93,003,999	90,350,270	2,653,729
	小 計	113,352,640	113,613,655	261,015
全 会 計 合 計		216,334,882	209,789,873	6,545,009

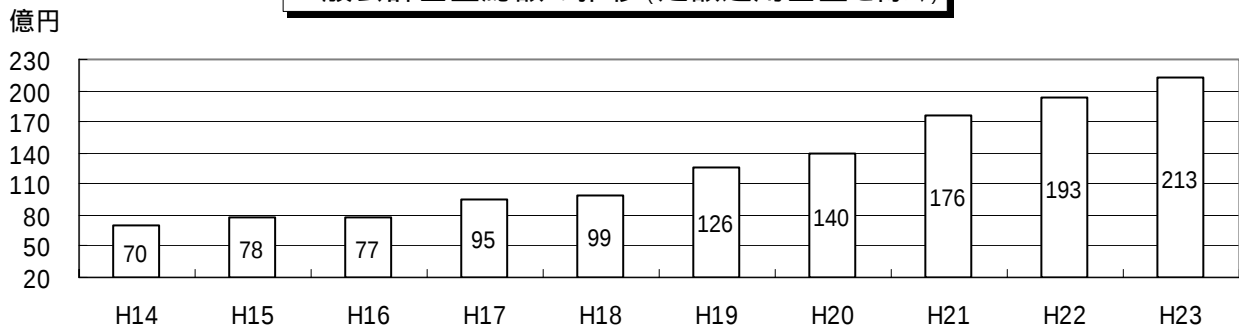
8 基金残高

基金総額は、平成 14 年度末では 70 億円でしたが、その後、市税収入の減収等に伴い厳しい財政状況が続く中、横ばいの状態が続いておりました。平成 17 年度以降は、市税収入の増収などにより増加しました。主なものとして、平成 17 年度には、合併に伴うまちづくり事業基金の創設、平成 19 年度には、財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金への積立て、平成 20 年度には、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金への積立て、平成 21、22 年度には、財政調整基金への積立てなどにより大きく増加しました。平成 23 年度は、市立四日市病院整備基金を取り崩したものの、財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金を積み立てたこと等により増加しました。

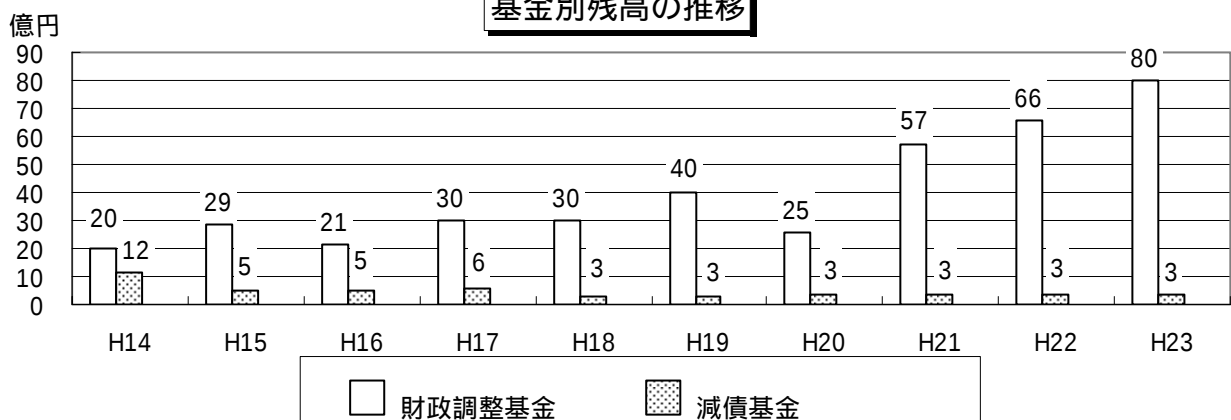
内訳別で見ると、財政調整基金は、平成 14 年度から平成 18 年度までは 20 億円から 30 億円の間で推移しておりましたが、平成 19 年度に 10 億円を積立て 40 億円となりました。平成 20 年度には、主として土地開発公社健全化対策事業のため 15 億円を取り崩した後、平成 21、22 年度に計 41 億円の積立てを行い、平成 23 年度には 14 億円を積み立てたことにより年度末残高は 80 億円となりました。

減債基金は、平成 14 年度末残高で 12 億円あったものが、平成 15、18 年度の取崩し等で、平成 23 年度末残高で 3 億円となりました。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

四日市市行財政改革プラン2011においては、一般会計だけでなく企業会計を含めた全会計や債務保証など総合的な観点から健全な財政運営を目指した指針が定められ、2つの指標が設定されています。2つの指標では、健全な財政運営の視点から全会計市債残高の削減と、持続可能な財政基盤の確立の視点から財政調整基金の充実を目指していきます。

1. 健全な財政運営の視点

【指標1】全会計市債残高の削減

- 平成25年度決算で2,090億円以内とする。

- 平成12年度から継続している『償還額以上には借り入れない』という基本方針を継続していくとともに、市全体の計画的な市債発行を行い、将来にわたる財政負担の軽減を図ります。平成23年度は、発行額の抑制に努めたことにより、前年度より65億円減少することができました。

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一般会計市債残高	988億円	966億円	926億円	875億円
特別会計市債残高	139億円	121億円	104億円	87億円
企業会計市債残高	1,188億円	1,153億円	1,134億円	1,136億円
合 計	2,315億円	2,240億円	2,163億円	2,098億円

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点

【指標2】財政調整基金の充実

- 平成25年度決算で75億円以上とする。

- 災害などの不測の事態や、景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整し、安定した市民サービスを行うため、財政調整基金を積立てます。平成23年度は、14.6億円積み立てました。

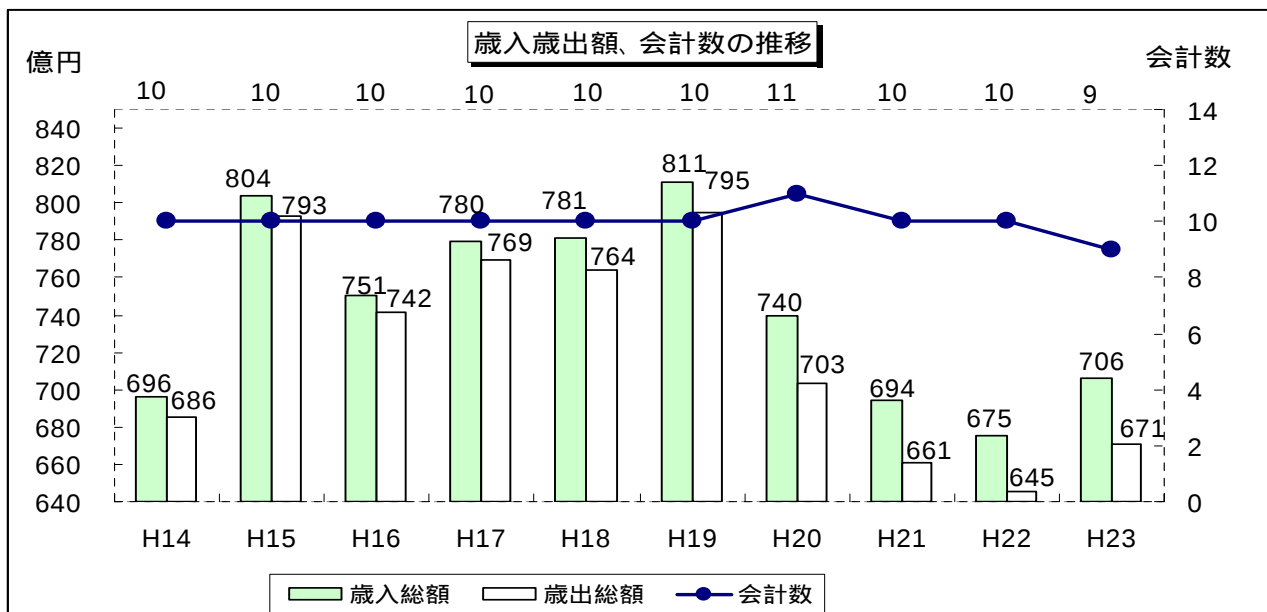
区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
財政調整基金残高	25.4億円	57.0億円	65.7億円	80.3億円

10 特別会計決算

平成 23 年度は 9 会計で運営し、歳入決算規模は 706 億円で前年度比 31 億円、4.6%の増、歳出も 671 億円で前年度比 26 億円、4.1%の増となりました。これは、国民健康保険特別会計における前期高齢者交付金等の増や介護保険特別会計における保険給付費の増が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てもと、会計数では、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となり、平成 19 年度まで 10 会計で推移しました。平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度には老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となっています。

会計規模については、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減等で、歳入規模 71 億円の減、歳出規模で 92 億円の減となりました。その後、平成 21 年度以降減少傾向となっていました。平成 23 年度は、老人保健医療特別会計を廃止したものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計で増となったため、歳入規模で 31 億円の増、歳出規模で 26 億円の増となっています。



< 会計別の状況 >

(単位：千円)

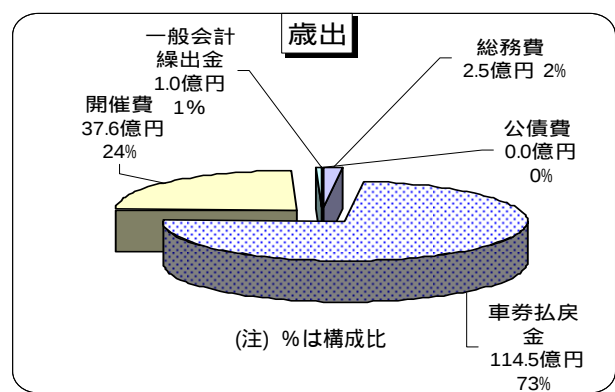
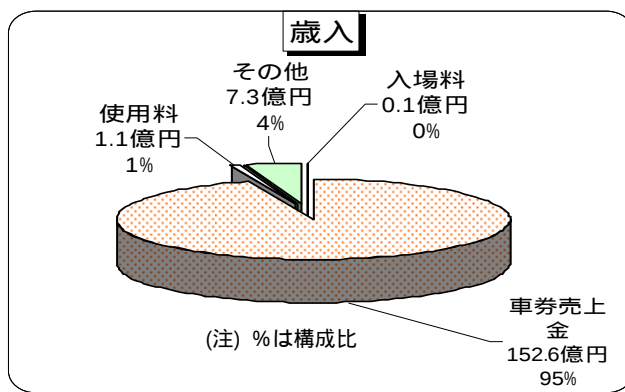
区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	16,114,647	15,561,540		100,000
国民健康保険	30,325,260	28,118,911	1,541,318	
食肉センター食肉市場	559,123	547,247	360,835	
土地区画整理事業	618,502	598,668	586,241	
住宅新築資金等貸付事業	25,560	10,702		
公共用地取得事業	1,291,833	1,291,833		
農業集落排水事業	293,172	277,448	152,217	
介護保険	16,970,993	16,427,448	2,403,640	
後期高齢者医療	4,392,586	4,296,343	2,392,504	
計	70,591,676	67,130,140	7,436,755	100,000

【 主 な 会 計 の 概 要 】

競輪事業特別会計

区 分	決算額	対前年度増減
歳入	16,114,647千円	148,664千円 (0.9%)
歳出	15,561,540千円	90,692千円 (0.6%)
収支差引	553,107千円	57,972千円 (11.7%)

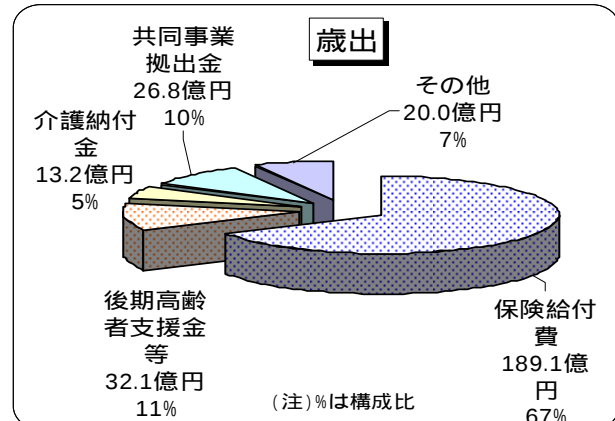
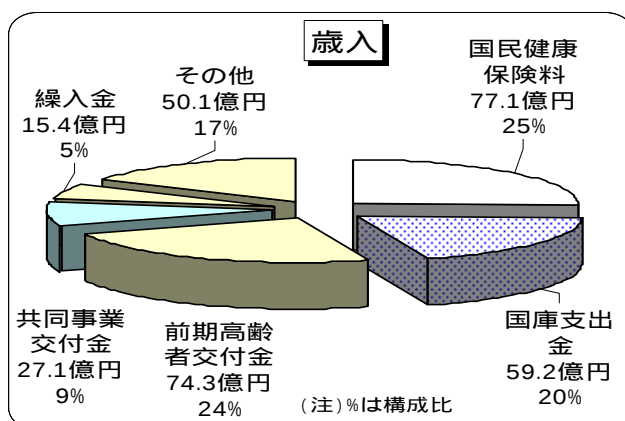
全国的に車券売上額は前年度比 1.9%減、入場者数は前年度比 8.5%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成 23 年度の車券売上額は、記念競輪（G ）では 6,123,411,700 円、対前年度比 11.5%減になったものの、普通競輪では開催が 2 節（計 6 日）増えたことなどから、9,138,983,700 円、対前年度比 17.8%増となりました。この結果、年間総車券売上高は 15,262,395,400 円、対前年度比 4.0%増となりました。



国民健康保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減
歳入	30,325,260千円	1,963,866千円 (6.9%)
歳出	28,118,911千円	1,971,919千円 (7.5%)
収支差引	2,206,349千円	8,053千円 (0.4%)

平成 23 年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 42,781 世帯で前年度に比べ 41 世帯(0.1%)増加したものの、被保険者数 74,188 人で前年度に比べ 484 人(0.6%)減少しました。保険料収入額については、7,711,282,221 円と前年度より 83,375,659 円 (1.1%) 減少しました。また保険給付費は 18,905,630,309 円で 531,814,265 円(2.9%)増加しました。

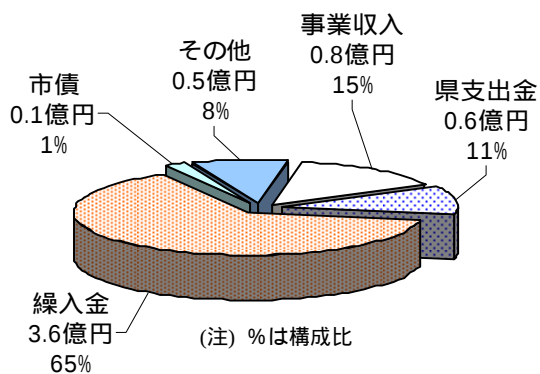


**食肉センター食肉市場
特別会計**

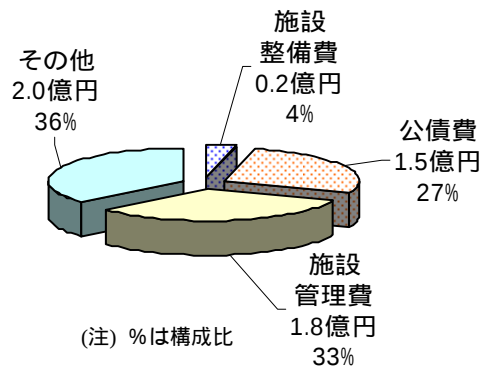
区 分	決算額	対前年度増減
歳入	559,123千円	13,267千円 (2.4%)
歳出	547,247千円	16,874千円 (3.2%)
収支差引	11,876千円	3,607千円 (23.3%)

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、牛枝肉の放射性物質検査の実施や污水处理施設ケーキホッパ更新、豚部分肉カット室及び包装室換気対策他の施設整備工事を実施しました。また、集荷及び販売対策事業を実施したものの、牛は国内の牛肉の放射性物質汚染、豚は飼養頭数減少の影響を受けて、成牛 5,103 頭（対前年度 879 頭減）豚 83,625 頭（同 594 頭減）となりました。

歳入



歳出

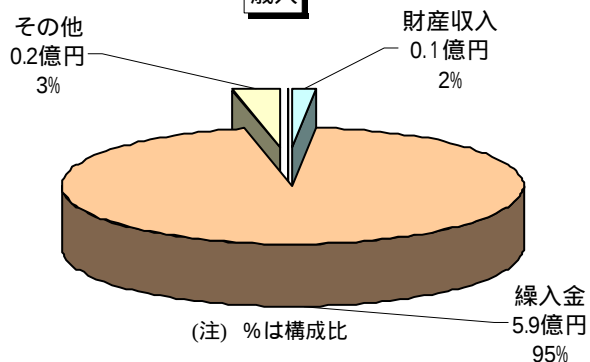


**土地区画整理事業
特別会計**

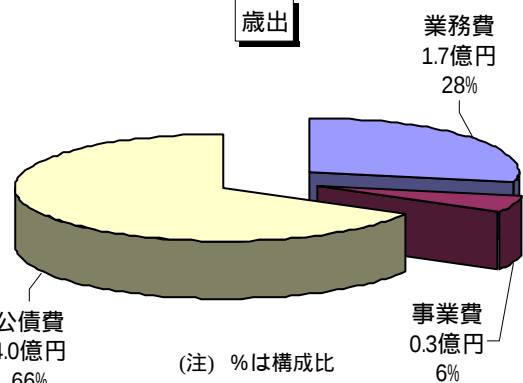
区 分	決算額	対前年度増減
歳入	618,502千円	60,215千円 (8.9%)
歳出	598,668千円	64,226千円 (9.7%)
収支差引	19,834千円	4,011千円 (25.3%)

末永・本郷土地区画整理事業については、地区内の道路整備は完了したものの、最後の建物移転工事の長期化により事業遅延を余儀なくされており、早期解決に向けた取り組みの継続・強化に努めるとともに、換地処分に向けた準備を進めました。午起土地区画整理事業については、残工事の推進を図りました。

歳入



歳出



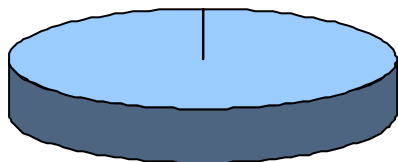
**公共用地取得事業
特別会計**

区 分	決算額	対前年度増減
歳入	1,291,833千円	18,075千円 (1.4%)
歳出	1,291,833千円	18,075千円 (1.4%)
収支差引	0千円	0千円 (0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 23 年度については、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行いました。

歳入

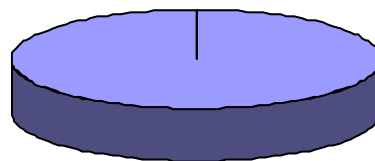
財産収入
12.9億円
100%



(注) %は構成比

歳出

公債費
12.9億円
100%



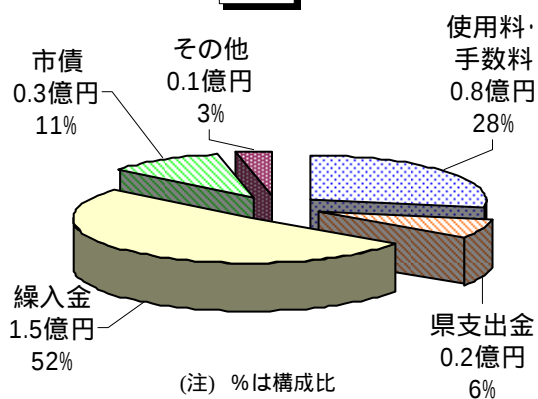
(注) %は構成比

**農業集落排水事業
特別会計**

区 分	決算額	対前年度増減
歳入	293,172千円	88,685千円 (23.2%)
歳出	277,448千円	100,335千円 (26.6%)
収支差引	15,724千円	11,650千円 (286.0%)

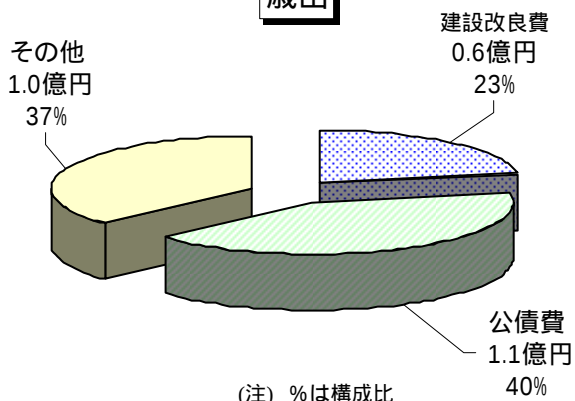
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、平成 20 年度に開始した水沢東部地区において、平成 23 年度は管路工事 (L=1.0 k m) を行い、処理場の実施設計に着手しました。また平成 21 年度に開始した和無田地区においても、管路工事 (L=0.5 k m) を行い、処理場の実施設計に着手しました。

歳入



(注) %は構成比

歳出

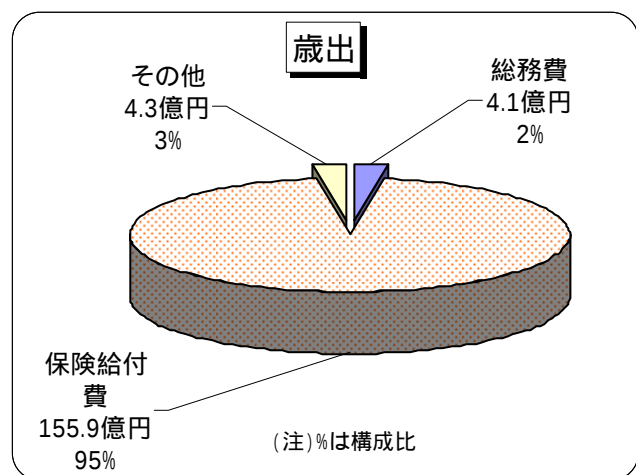
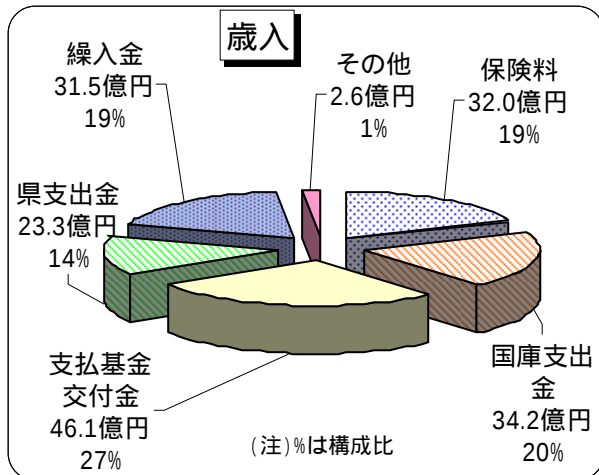


(注) %は構成比

介護保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減
歳入	16,970,993千円	1,105,592千円 (7.0%)
歳出	16,427,448千円	765,562千円 (4.9%)
収支差引	543,545千円	340,030千円 (167.1%)

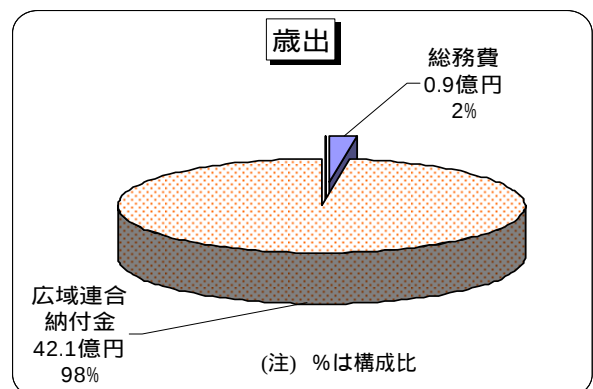
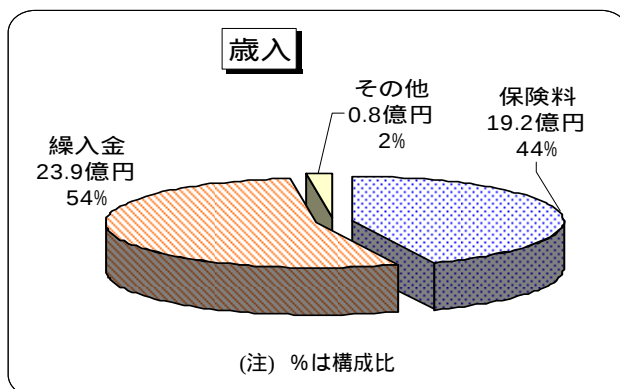
高齢者数の増加とともに、平成 23 年度末要介護認定者数も 11,111 人と平成 22 年度末 10,826 人に比べて 285 人(2.6%)増加し、保険給付費も、前年度 14,574,989,687 円から 15,590,613,821 円と約 10.2 億円(7.0%)増加しました。



後期高齢者医療特別会計

区 分	決算額	対前年度増減
歳入	4,392,586千円	120,583千円 (2.8%)
歳出	4,296,343千円	87,149千円 (2.1%)
収支差引	96,243千円	33,434千円 (53.2%)

平成 23 年度の平均被保険者数は、31,529 人と前年度より 1,128 人(3.7%)増加し、保険料収入額も 1,916,924,062 円と前年度より 51,448,143 円(2.8%)増加しました。また広域連合納付金のうち、療養給付費負担金は 1,881,741,000 円と前年度より 91,318,000 円(5.1%)増加しました。



1 1 桜財産区決算

財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

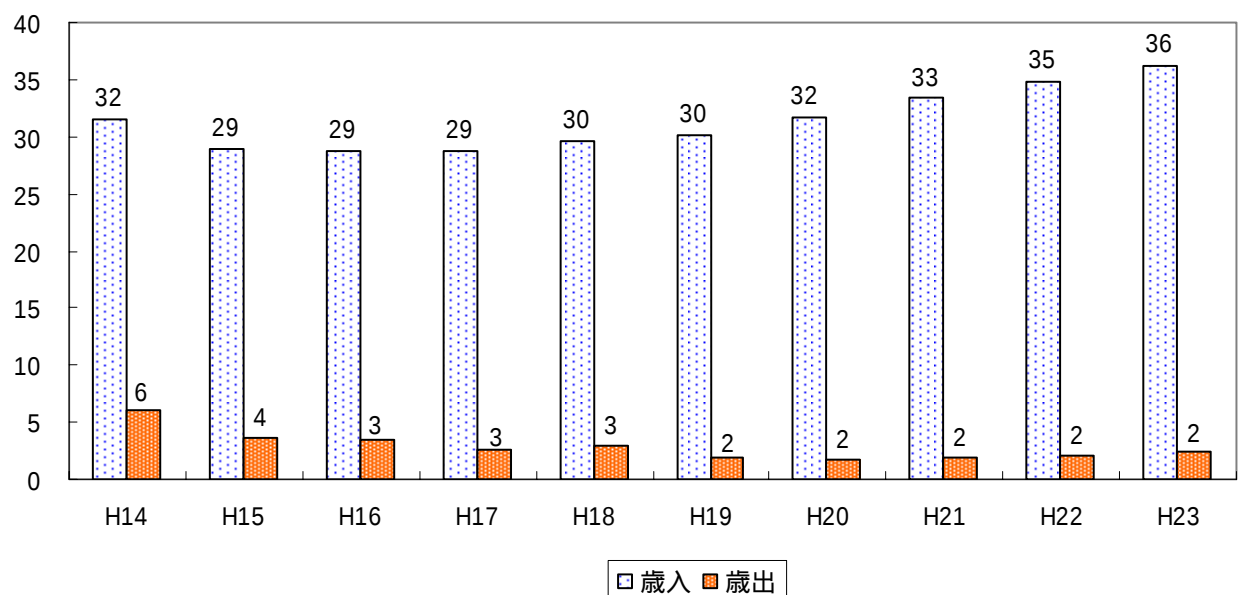
本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を(財)四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	36,265,641	2,342,786

歳入歳出額の推移

百万円



1 2 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 77.5 億円に対し、支出は 72.6 億円、また損益計算においては、収益 73.9 億円（対前年度比 1.6%減）費用は 69.6 億円（対前年度比 1.2%増）となり、差引 4.3 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度末処分利益剰余金 4.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 4.8 億円に対し支出は 22.3 億円となり、収支差引で不足する 17.5 億円については、減債積立金 6.3 億円、過年度分損益勘定留保資金 10.6 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.6 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱いについて、損益計算においては税抜額で計算しています。

1 . 主要業務量

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
給水戸数（戸）	141,393 (1,491)	139,902 (518)	139,384 (1,034)
年間総配水量(千 m ³)	41,750 (667)	42,417 (58)	42,359 (1,090)
年間有収水量(千 m ³)	37,828 (632)	38,460 (1)	38,461 (940)

* () は、対前年度増減を表す。

2 . 損益計算書

費 用	収 益
営業費用 6,424,884 千円	営業収益 7,183,092 千円
営業外費用 508,768 千円	営業外収益 205,827 千円
特別損失 28,333 千円	特別利益 699 千円
費用合計 6,961,985 千円	収益合計 7,389,618 千円
当年度純利益 427,633 千円	
合 計 7,389,618 千円	合 計 7,389,618 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度末処分利益剰余金 427,633 千円

3 . 貸借対照表

資産の部	負債の部
固定資産 37,404,435 千円	固定負債 1,143,074 千円
流動資産 4,849,823 千円	流動負債 1,044,725 千円
繰延勘定 88,090 千円	負債合計 2,187,799 千円
	資本の部
	資本金 27,289,089 千円
	うち借入資本金 17,084,036 千円
	(企業債)
	剰余金 12,865,460 千円
	資本合計 40,154,549 千円
資産合計 42,342,348 千円	負債資本合計 42,342,348 千円

4 . 主要事業

(1)第 2 期水道施設整備事業	1,181,585 千円
高度浄水処理施設整備工事	
	朝明水源地紫外線処理施設建設工事関連
経年管布設替工事	1,977m
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,558m
	あかつき台 2 号配水池耐震補強（防食） 他
経年施設更新工事	水沢谷町系遠方監視設備更新 他
(2)鉛給水管布設替事業	420,846 千円
鉛給水管取替工事	5,683 件

5 . 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	17,456 千円
----------------	-----------

13 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 170.0 億円に対し、支出は 166.9 億円、また、損益計算においては収益 169.9 億円（対前年度比 3.3%増）費用 166.8 億円（対前年度比 2.4%増）となり、差引 3.1 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 22.8 億円となりました。

資本的収支については、収入が 51.3 億円に対し、支出は 62.4 億円となり、収支差引で不足する 11.1 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜きで計算しています。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568 床
- (2) 患者数

区 分		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
入 院	年 間（人）	163,943	(831)	163,112	(1,763)	164,875	(2,020)
	診療日数（日）	366	(1)	365	(0)	365	(0)
	一日平均（人）	448	(1)	447	(5)	452	(5)
外 来	年 間（人）	399,038	(9,347)	389,691	(2,521)	392,212	(8,770)
	診療日数（日）	244	(1)	243	(1)	242	(1)
	一日平均（人）	1,635	(31)	1,604	(17)	1,621	(29)

* () は、対前年度比を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	16,112,013 千円	医業収益	16,306,543 千円
医業外費用	505,633 千円	医業外収益	682,207 千円
特別損失	60,265 千円	特別利益	824 千円
費用合計	16,677,911 千円	収益合計	16,989,574 千円
当年度純利益	311,663 千円		
合 計	16,989,574 千円	合 計	16,989,574 千円

* 前年度繰越欠損金 2,592,106 千円

* 当年度未処理欠損金 2,280,443 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	13,314,616 千円	固定負債	1,363,860 千円
流動資産	12,149,574 千円	流動負債	4,504,677 千円
繰延勘定	712,663 千円	負債合計	5,868,537 千円
		資本の部	
		資本金	21,403,385 千円
		うち借入資本金	6,179,348 千円
		(企業債)	
		剰余金	1,095,069 千円
		資本合計	20,308,316 千円
資産合計	26,176,853 千円	負債資本合計	26,176,853 千円

4 . 主要事業

(1) 機器整備

- | | |
|--------------------|------------|
| ・ 全身用磁気共鳴断層撮影装置 | 146,985 千円 |
| ・ ハイブリッド手術室用血管撮影装置 | 135,450 千円 |
| ・ 手術用 L E D 无影灯一式 | 70,195 千円 |

(2) 施設整備

- | | |
|---|--------------|
| ・ 病棟増築・既設改修工事（建築） | 2,010,200 千円 |
| ・ " （電気設備） | 447,530 千円 |
| ・ " （空気調和設備） | 1,072,130 千円 |
| ・ " （給排水衛生設備） | 427,660 千円 |
| ・ 病棟増築・既設改修工事監理業務委託 | 39,360 千円 |

5 . 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

- | | |
|--------------------|------------|
| ・ 企業債償還金利子、長期追加費用等 | 423,366 千円 |
|--------------------|------------|

(2) 補助金

- | | |
|------------------|-----------|
| ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 | 12,460 千円 |
| ・ 基礎年金拠出金公的負担分 | 61,805 千円 |

(3) 出資金

- | | |
|-------------------|--------------|
| ・ 施設整備費、企業債償還金元金等 | 1,096,104 千円 |
|-------------------|--------------|

計	1,593,735 千円
---	--------------

14 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 106.7 億円に対し、支出は 101.4 億円、また、損益計算においては、収益 104.7 億円（対前年度比 0.03% 増）、費用 100.7 億円（対前年度比 0.62% 増）となり、差引 4.0 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度末処分利益剰余金 4.0 億円となりました。

資本的収支については、収入が 57.1 億円に対し支出は 111.2 億円となり、収支差引で不足する額 54.1 億円については、減債積立金 4.6 億円、過年度分損益勘定留保資金 23.9 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.3 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 24.3 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
処理区域内戸数（戸）	94,318 (1,275)	93,043 (1,683)	91,360 (1,944)
年間有収水量（千 m^3 ）	23,684 (178)	23,506 (310)	23,196 (115)
雨水排水整備済面積（ha）	2,894.0 (0.0)	2,894.0 (3.0)	2,891.0 (3.6)

*（ ）は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

全体（雨水・污水）

費 用	収 益
営業費用 7,607,545 千円	営業収益 8,337,266 千円
営業外費用 2,448,423 千円	営業外収益 2,129,808 千円
特別損失 11,156 千円	特別利益 1,326 千円
費用合計 10,067,124 千円	収益合計 10,468,400 千円
当年度純利益 401,276 千円	
合 計 10,468,400 千円	合 計 10,468,400 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度末処分利益剰余金 401,276 千円

うち雨水分

費 用	収 益
営業費用 3,439,802 千円	営業収益 4,476,962 千円
営業外費用 1,088,897 千円	営業外収益 22,458 千円
特別損失 7,087 千円	特別利益 0 千円
費用合計 4,535,786 千円	収益合計 4,499,420 千円
	当年度純損失 36,366 千円
合 計 4,535,786 千円	合 計 4,535,786 千円

うち汚水分

費 用		収 益	
営業費用	4,167,743 千円	営業収益	3,860,304 千円
営業外費用	1,359,526 千円	営業外収益	2,107,350 千円
特別損失	4,069 千円	特別利益	1,326 千円
費用合計	5,531,338 千円	収益合計	5,968,980 千円
当年度純利益	437,642 千円		
合 計	5,968,980 千円	合 計	5,968,980 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	263,994,652 千円	固定負債	592,620 千円
流動資産	5,880,744 千円	流動負債	2,597,193 千円
		負債合計	3,189,813 千円
		資本の部	
		資本金	120,556,012 千円
		うち借入資本金 (企業債)	90,350,270 千円
		剰余金	146,129,571 千円
		資本合計	266,685,583 千円
資産合計	269,875,396 千円	負債資本合計	269,875,396 千円

4. 主要事業

- (1) 管渠布設費 2,309,726 千円
南川・南五味塚雨水 1 号幹線管渠布設工事、尾平污水管渠布設工事 他
- (2) ポンプ場築造費 372,016 千円
塩浜第 3 ポンプ場 No. 2 エンジン・減速機設備工事、茂福ポンプ場電気設備工事 他
- (3) 処理場築造費 2,795,610 千円
日永浄化センター第 4 系統建設工事 他
- (4) 流域下水道建設負担金 60,483 千円

5. 一般会計からの経費支出

- (1) 雨水処理費負担金 4,805,179 千円
- (2) 汚水処理費基準内補助金 2,119,821 千円
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等

計 6,925,000 千円

15 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等については、普通会計においては一般会計で、事業会計においては国民健康保険特別会計で積み立てを行ったことにより、現在高が大きく増加しています。地方債現在高は、普通会計で約 66 億円減少しましたが、公営企業会計で約 1 億円増加したため、全体で約 65 億円減少し、全会計の地方債残高は、2,098 億円となっています。

この他に、債務負担行為額 591 億円と土地開発公社等の債務保証額 98 億円を含めた総額約 2,787 億円が本市の負債総額といえます。昨年度と比較すると、債務負担行為において、新たに新総合ごみ処理施設整備運営事業費が約 357 億円追加となったことにより、大幅に増加しています。

<平成23年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区 分	会 計 名	普 通 会 計 (都市下水路分を除く)	事 業 会 計	公 営 企 業 会 計		計	(参 考) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(103,311,034) 106,445,430	(64,581,821) 67,803,486	(927,713) 852,295	(総収入) (43,894,886) 46,747,663	(212,715,454) 221,848,874	(総収益) (2,112,875) 1,348,231
	歳 出	(100,723,359) 103,360,105	(61,605,960) 64,404,242	(908,156) 824,695	(総支出) (49,670,913) 53,674,346	(212,908,388) 222,263,388	(総費用) (1,905,541) 1,387,457
	形式収支又は 資金過不足額	(2,587,675) 3,085,325	(2,975,861) 3,399,244	(19,557) 27,600	(資金過不足額) (12,979,818) 18,074,667	(18,562,911) 24,586,836	(当期損益) (207,334) 39,226
	翌年度繰越財源	(384,576) 829,801	(9,334) 0	(90) 169	(657,858) 1,125,155	(1,051,858) 1,955,125	
	実 質 収 支 又 は 実 質 資 金 過 不 足 額	(2,203,099) 2,255,524	(2,966,527) 3,399,244	(19,467) 27,431	(実質資金過不足額) (12,321,960) 16,949,512	(17,511,053) 22,631,711	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (10,741,279) 10,780,506
現 在 高	財 政 調 整 基 金 等	(6,570,385) 8,034,523	(4,110,399) 4,659,344	(0) 0	(利益剰余金等) (1,501,689) 1,451,534	(9,179,095) 11,242,333	(利益積立金等) (0) 0
	地 方 債	(99,518,998) 92,860,900	(0) 0	(3,463,244) 3,315,318	(A) (113,352,640) 113,613,654	(216,334,882) 209,789,872	(長期借入金) (13,128,672) 11,321,284
	債務負担行為に 基づく損失補償及び 翌年度以降の支出 予定額	(15,038,030) 49,740,622	(67,267) 31,806	(2,500) 3,376	(B) (10,863,056) 9,327,853	(25,970,853) 59,103,657	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に基 づく損失補償及び債 務保証額()	支出予定額 (11,555,008) 9,805,993	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (C) (11,555,008) 9,805,993	支出予定額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 810,433
債務保証 四日市市土地開発公社 8,995,560

()内数値は22年度決算

(253,860,743)

負債総額 (A+B+C)

278,699,522 千円

連結した債務総額の推移



16 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算から、基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組むこととされています。

本市では、平成 23 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後も更なる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準	H19算定	H20算定	H21算定	H22算定	H23算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準					
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準					
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%	14.7%
		早期健全化基準					
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	186.1%	158.4%	132.9%	118.9%	89.0%
		早期健全化基準					

1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3 年間の経過措置が設けられております。

（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%、平成 23 年度決算からは 30%）

○実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、公営企業の公債費に対する繰出金が減少したことなどから、単年度で 12.5%、3 カ年平均で 14.7%と数値は減少し、平成 21 年度決算以降、地方債の協議制水準（18%以内）を達成しております。しかし、平成 22 年度決算における県平均が 11.5%、全国平均が 10.5%であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効果的かつ効率的な発行に努める必要があります。

○将来負担比率

分母では、比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 34 億円増加し、分子では、普通会計の地方債残高が 67 億円の減、債務負担行為にかかる支出予定額が 10 億円の減となるとともに、財政調整基金を始めとする基金残高が 24 億円増加したことにより、昨年度より比率が 29.9 ポイント減少しました。しかし、平成 22 年度決算における県平均や国平均が 80%を下回っていることから、今後も更なる財政健全化を推進していく必要があります。

17 財務諸表（普通会計・連結ベース）

本市では、市民の皆様により分かりやすく財政状況を説明する手段の一つとして、平成20年度決算から国が示す基準モデルにより財務諸表を作成しています。この財務諸表は、以下の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表で構成されており、官庁会計では把握していなかった減価償却費やこれまでに作りあげてきた財産の残高を示しています。

- 貸借対照表・・・貸借対照表は年度末時点において本市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表わすストックの明細です。表の左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。
- 行政コスト計算書・・・本市の経常的な活動に伴う費用と使用料や手数料などの収入を差し引きしたものを示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非現金支出についても、計上しています。
- 資金収支計算書・・・本市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら使ったのかを表わしています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるものの資金の動きです。資金的収支は固定資産の取得などに関するもので、財務的収支は借金の返済などとなっています。
- 純資産変動計算書・・・本市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、前年度からどのように変化したのか、その原因は何かを示すものです。

普通会計

（普通会計・・・一般会計に、土地地区画整理事業特別会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計と公共用地取得事業特別会計を加えたもの）

平成23年度の普通会計ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部		22年度	23年度	増減	負債の部		22年度	23年度	増減
金融資産	資金	38	42	4	流動負債	翌年度償還予定市債	114	118	4
	債権（未収金・貸付金）	69	65	4		未払金	0	0	0
	有価証券・投資など	23	23	0		その他（預り金など）	20	20	0
	基金・積立金	202	222	20	非流動負債	市債	880	810	70
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園 市民センターなど	1,369	1,352	17		退職給付引当金など	145	139	6
	インフラ資産 道路、公園など	3,148	3,119	29		その他（PFIなど）	41	35	6
	繰延資産	0	0	0	負債合計		1,200	1,122	78
	資産合計	4,849	4,823	26	純資産の部				
					純資産合計		3,649	3,701	52
					負債及び純資産合計		4,849	4,823	26

普通会計の平成23年度末の資産総計は4,823億円で、前年度に対して26億円減少しています。これは、金融資産が財政調整基金等の積立てを行ったことなどにより20億円の増加したものの、非金融資産で減価償却等により46億円の減となったことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、78億円減少しています。これは、市債発行の抑制に努めてきたことなどにより市債の元金残高の66億円減、退職引当金の6億円減などによるものです。

資産において26億円減少しているものの、負債においても78億円減少しており、純資産としては52億円増加したことから、市の財政の健全化が図られています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		22年度	23年度	増減
経常費用 (A)		825	851	26
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	186	183	3
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など	170	182	12
移転支出的なコスト	社会保障給付など	449	466	17
その他のコスト	借入金金利など	20	20	0
経常収益 (B)	使用料・手数料など	56	55	1
純経常費用 (A)-(B)	(経常費用 - 経常収益)	769	796	27

行政コスト計算書における経常費用は 851 億円となっており、子宮頸がん等ワクチン接種事業の委託費、子ども手当等の社会保障給付で増となったことなどから、26 億円増加しました。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用 796 億円については、税収や国県支出金等によって補填しています。

前年と比べると、経常費用が増加しており、その結果トータルコストである純経常費用も 27 億円増えており、今後も行政のスリム化を図っていく必要があります。

資金収支計算書

(単位:億円)

		22年度	23年度	増減
期首資金残高 (A)		32	38	6
当	経常的収支	138	147	9
	税収、国県支出金 人件費など			
期	資本的収支	49	54	5
	固定資産形成支出など			
	財務的収支	83	89	6
	市債など			
	(B)	6	4	2
期末 (A) + (B)		38	42	4

経常的収支では、事業所税の通年課税の開始等により 9 億円増加し、市債の借入と償還の差を示す財務的収支では、市債の発行抑制に努めた結果 6 億円減少しました。

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れと残高を表しており、期末資金残高が 4 億円増加していることから、財政状況が前年と比べ改善しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		22年度	23年度	増減
期首純資産残高 (A)		3,601	3,649	48
当	純経常費用への財源措置			
	(純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	769	796	27
期	財源調達			
	(税収、国県支出金など)	987	1,023	36
	その他			
	(減価償却相当額の純資産減少分など)	170	175	5
	(B)	48	52	4
期末残高 (A)+(B)		3,649	3,701	52

純資産については、行政コスト計算書の財源となる純経常収支が増加したことにより 27 億円の減、減価償却相当額等の減により 5 億円減少したものの、財源調達において税収や国県支出金などで 36 億円増加したため、期末残高は 52 億円増加しました。

純資産の期末残高が期首残高より 52 億円増加しており、将来世代へ負担を先送りしていないことが分かります。

連 結

(連結・・・対象を、普通会計に加え特別会計や企業会計、一部事務組合等の
関連団体に拡大したもの)

平成 23 年度の連結ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

貸借対照表

(単位:億円)

資産の部					負債の部				
		22年度	23年度	増減			22年度	23年度	増減
金融資産	資金	215	263	48	流動負債	翌年度償還予定市債	204	205	1
	債権(未収金・貸付金)	152	154	2		未払金	41	83	42
	有価証券・投資など	32	32	0		その他(預り金など)	30	30	0
	基金・積立金	279	303	24		市債	2,150	2068	82
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園 市民センターなど	1,684	1,703	19	非流動負債	退職給付引当金など その他(PFIなど)	178	178	0
							219	205	14
	インフラ資産 道路、公園など	6,754	6,731	23	負債合計		2,822	2,769	53
	繰延資産	4	2	2	純資産の部				
					純資産合計		6,298	6,419	121
資産合計		9,120	9,188	68	負債及び純資産合計		9,120	9,188	68

(三重県後期高齢者医療広域連合の数値に修正があったため、平成 22 年度の数値が前年度公表した数値と異なります。)

金融資産においては、資金で病院事業会計や下水道事業会計等における現金・預金の増などにより 48 億円の増加、基金・積立金で一般会計における財政調整基金等の積立てによる 20 億円の増等により 74 億円増加しました。また、非金融資産における増加要因として、病院事業会計で新病棟の増築等により 44 億円、下水道事業会計で施設整備等の 19 億円などがあります。しかしながら、非金融資産全体としては減価償却等により 6 億円減少し、金融・非金融資産を合わせた資産総額では 68 億円増加しました。

一方で流動負債においては、未払金について、3 月 31 日が土曜日であったため 4 月以降に支払いが延びたこともあり、病院事業会計や下水道事業会計等で 42 億円増加、非流動負債においては、市債発行の抑制に努めてきたことなどにより平成 24 年度以降の市債の元金残高が、一般会計で 66 億円の減、下水道事業会計で 25 億円の減等で 96 億円減少し、負債総額でも 53 億円減少しました。

資産においては 68 億円増加しており、さらに負債においても 53 億円減少していることから、純資産としては 121 億円増加し、連結ベースにおいても市の財政の健全化が図られています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		22年度	23年度	増減
経常費用 (A)		1,858	1,914	56
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	290	290	0
	物にかかるコスト	916	951	35
	移転支出的なコスト	592	614	22
	その他のコスト	60	59	1
経常収益 (B)		534	535	1
純経常費用(A)-(B)		1,324	1,379	55

経常費用のうち物にかかるコストが、国民健康保険特別会計の保険給付費等で 10 億円、介護保険特別会計の居宅介護費等で 9 億円の増となったことなどにより 35 億円増加し、移転支出的なコストが、三重県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等のコストで 9 億円の増となったことなどにより 22 億円増加しました。

前年と比べると、経常費用が増加しており、その結果トータルコストである純経常費用も 55 億円増えており、今後も継続して行政のスリム化を図っていく必要があります。

資金収支計算書

(単位:億円)

	22年度	23年度	増減
期首資金残高 (A)	199	215	16
当 期 経常的収支 税収、国県支出金 人件費など	315	376	61
資本的収支 固定資産形成支出など	148	187	39
財務的収支 市債など	151	141	10
(B)	16	48	32
期末 (A) + (B)	215	263	48

経常的収支において、一般会計で事業所税の通年課税の開始等による 9 億円、病院事業会計で収入の増等による 20 億円の増などにより 61 億円増加し、財務的収支において、病院事業会計で市債発行額の 33 億円の増等により 10 億円増加しものの、資本的収支において、病院事業会計で新病棟整備に係る支出の増等により 39 億円減少しました。

資本的収支は、187 億円の不足となっていますが、公共施設等の整備などについては経常的収支、すなわち税収や国県支出金等で補填しています。

この表は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れや残高を表しており、平成 23 年度の資金期末残高が 48 億円増加していることから、連結ベースにおいても財政状況が前年と比べて改善しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	22年度	23年度	増減
期首純資産残高 (A)	6,194	6,298	104
当 期 純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	1,324	1,379	55
財源調達 (税収、国県支出金など)	1,756	1,843	87
その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	328	343	15
(B)	104	121	17
期末残高 (A)+(B)	6,298	6,419	121

純資産が行政コスト計算書の純経常費用の増加分への財源に充てられたため 55 億円減少し、財源調達においては、一般会計で税収や国県支出金の 36 億円の増、三重県後期高齢者医療広域連合で市町支出金の増等などにより 87 億円増加しました。また、その他において一般会計で減価償却等により 5 億円の減、介護保険特別会計で基金の取崩しによる 7 億円の減等により 15 億円減少しました。

純資産の期末残高が期首残高より 121 億円増加しており、連結ベースでも将来世代へ負担を先送りしていないことが分かります。

18 他団体との比較

本市の平成 23 年度普通会計決算における状況を、中核市もしくは中核市を目指している人口 30 万人～35 万人の都市、および東海 3 県の中核市、合計 15 都市と比較し分析した結果については、下記のとおりです。

< 比較団体 > 青森市、秋田市、郡山市、いわき市、前橋市、川越市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、
豊田市、大津市、高知市、久留米市、越谷市、吹田市

【歳入構造の比較】

- 自主財源比率 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

比較団体平均 55.8% 四日市市 69.2% （16 団体中 2 位）

指標が最も高い団体 岡崎市 70.5% 指標が最も低い団体 いわき市 37.3%

【歳出構造の比較】

- 義務的経費比率 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない経費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の 1 つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

比較団体平均 51.1% 四日市市 49.5% （16 団体中 7 位）

指標が最も低い団体 豊田市 39.7% 指標が最も高い団体 高知市 70.0%

- 投資的経費比率 支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

比較団体平均 11.0% 四日市市 8.2% （16 団体中 13 位）

指標が最も高い団体 豊田市 19.7% 指標が最も低い団体 吹田市、高知市 6.1%

【財政指標の比較】

- 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があり、国が示す健全化目標としては、一般的な都市において、75%程度が妥当とされています。

比較団体平均 89.2% 四日市市 84.2% （16 団体中 2 位）

指標が最も低い団体 豊田市 82.2% 指標が最も高い団体 吹田市 102.3%

- 積立金現在高 災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設整備を推進するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

比較団体平均 200.2 億円 四日市市 213.4 億円 (16 団体中 7 位)

積立金が最も多い団体 豊田市 482.4 億円 積立金が最も少ない団体 越谷市 49.2 億円

- 地方債現在高 市が発行する市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

比較団体平均 1,150.2 億円 四日市市 932.1 億円 (16 団体中 7 位)

残高が最も少ない団体 吹田市 555.3 億円 残高が最も多い団体 高知市 2,204.5 億円

- 実質公債費比率 財政健全化法に基づく判断比率の一つで、単年度を対象としたフロー指標となります。指標の対象となる会計は、普通会計、公営事業会計等を含めた債務の負担状況です。市債の元利償還金や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に占める割合の過去 3 年度間の平均値です。この数値が低いほど、単年度の公債費等の負担が少ないことから、弾力性のある健全な財政といえます。

比較団体平均 8.9% 四日市市 14.7% (16 団体中 15 位)

指標が最も低い団体 岡崎市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 19.3%

- 将来負担比率 財政健全化法に基づく判断比率の一つで、残高を示すストック指標となります。指標の対象は普通会計の市債残高や債務負担支出予定額に加えて、公営事業会計や一部事務組合、広域連合、市が債務の保証をした第三セクターや設立法人等で、これらに対して将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合です。この数値が低いほど、公債費等の将来負担が小さいことから、将来にわたり持続可能な財政運営ができているといえます。

比較団体平均 66.0% 四日市市 89.0% (16 団体中 11 位)

指標が最も低い団体 岡崎市、豊田市、吹田市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 195.3%

歳入構造については、自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない比較的安定的な歳入構造となっています。今後も引き続いて、自主性と安定性の高い財政運営を目指していく必要があります。

歳出構造については、義務的経費比率がほぼ平均的な水準であるのに対し、投資的経費比率が他団体と比べて低い水準にあります。今後も、弾力性のある財政運営に努めていきます。

財政指標の比較において、経常収支比率が、他団体と比べて比較的高い水準にあり、弾力的な財政構造となっておりますが、健全化判断比率の指標である実質公債費比率、将来負担比率については平均よりかなり低い水準となっており、市債残高などの負債の削減を図り、中長期的な視点から、将来を見据えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

資料編

四日市市総合計画 第1次推進計画（平成23～25年度）事業 H23年度決算額一覧

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
1	都市と環境が調和するまち	1 既成市街地や既存集落の有効活用	拠点駅周辺整備事業	近鉄四日市駅サウナ計画及び乗り継ぎ情報整備（商工と連携し観光案内を含む） 駅前広場整備：西日野駅（設計）、内部駅（調査設計） 近鉄川原町駅周辺での連続立体交差事業（H19～） JR四日市駅周辺踏切拡幅（浜田踏切）整備 散策補助施設の設置（四日市港千歳地区案内施設） （基本目標 基本的政策3にも位置付け）	231,897	160,259	353,000	429,250	1,014,147	都市整備部 商工農水部
2			住宅団地再生事業	郊外の既存団地の居住状況等について住民アンケートを実施した上で、有効な施策について検討を進める 住生活基本計画の策定（住生活基本法に基づいた市民の住生活の安定の確保及び向上を目的にした住宅政策の基本計画）	3,000	1,811	4,000		7,000	都市整備部
3			街区公園等整備事業	公園施設長寿命化計画の策定 計画に基づく施設整備（トイレの再整備、噴水の更新等） 活動フィールド基盤整備（大規模公園） NPO団体等に対する活動補助 地域公園のリフレッシュ整備（街区公園）	10,000	9,992	30,000	30,000	70,000	都市整備部
4			曙町市営住宅建替事業	S28,29建設曙町市営住宅（5棟88戸）の建替事業	54,000	43,878	266,000	679,000	999,000	都市整備部
5			水道整備事業	朝明水源地高度浄水処理施設整備、配水管新設、経年施設更新、あかつき台配水池等耐震化、管路耐震化、鉛給水管布設替事業等	1,762,163	1,132,891	1,987,476	1,923,900	5,673,539	上下水道局
6			農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理施設の整備（水沢東部地区、和無田地区）	198,150	46,374	665,670	342,200	1,206,020	上下水道局
7			桜スポーツランド施設整備事業	桜スポーツランドについて、周辺施設と連携したレジャースポットとして機能を高めるためのあり方検討を行い、既存施設については、利用者の安全面を中心に改修を行う	45,500	45,530			45,500	商工農水部
8		2 農地・森林の保全	優良農地保全事業	新規就農者企業の農業参入に対する施設・機械整備補助 就農を目的とした実践農園の開設 農地の利用状況調査 遊休農地の担い手への貸付、農作業の委託の推進 遊休農地の優良農地復元に対する補助、奨励金	6,742	3,181	6,528	4,928	18,198	商工農水部
9			担い手農家育成支援事業	担い手農家が行なう取り組みに対する補助（ソフト事業） 農家組織による既存の共同利用施設の改修に対する補助（ハード事業）	4,800	4,554	4,800	4,800	14,400	商工農水部
10			里山等森林保全事業	市民緑地の指定・運用 ～H22 5箇所指定、指定予定2箇所（伊坂ダム周辺など） 散策路の整備、維持管理等を地域団体に委託	3,800	1,718	4,780	5,100	13,680	都市整備部
11			大規模公園整備事業	南部丘陵公園 H20～25 供用予定面積7.5ha（広場、散策路、駐車場整備等） 垂坂公園・羽津山緑地 H17～25 供用予定面積9.3ha（広場、散策路、駐車場整備等） 北勢中央公園 県営事業負担金 エントランス、道路の周辺整備等	125,700	58,105	268,600	250,000	644,300	都市整備部

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
12	都市と環境が調和するまち	3多様な主体の連携による環境都市への展開	防犯外灯推進事業補助金	防犯外灯のLED化 年間900灯程度をLED化（市内全体で27,000灯 自治会が管理する防犯外灯を年次的に整備）	14,113	14,211	17,000	18,000	49,113	市民文化部
13			かんがい排水事業	楠地区用水樋管整備 新市建設計画に基づく事業、鈴鹿川の伏流水などを活用し、農業用水として利用するとともに、ホタルや淡水魚などの成育環境を保全 鈴鹿川樋管改修、水路改修	58,750	58,894	46,650	35,000	140,400	商工農水部 都市整備部
14			地球温暖化対策事業	太陽光発電、燃料電池、天然ガスジェネレーション、自然冷媒ヒートポンプ給湯機、LED照明 風力発電（一般）、給湯器、空調設備、照明設備（中小企業） 中小企業の省エネ診断にかかる経費に対する支援 庁内を含めた啓発の推進	62,200	59,447	67,000	70,000	199,200	環境部
15			自然環境保全推進事業	吉崎海岸の除草等の維持管理を市民協働で実施（修繕は除く）	1,000	998	1,000	1,000	3,000	環境部
16			公害に関する資料館整備事業	公害に関する資料館の調査設計・整備	10,000	751	69,770	130,230	210,000	環境部
17			環境監視推進事業	一般大気測定7局及び自動車排出ガス測定3局の測定機器の更新 PM2.5の新設（3局） 臭気監視測定調査	6,526	6,165	3,807	19,517	29,850	環境部
18			新総合ごみ処理施設整備事業	焼却施設、破砕処理施設整備 環境整備費	927,550	631,420	467,939	1,999,230	3,394,719	環境部
19			3R推進事業	エコステーションの設置促進 毎年度1ヵ所増設	2,000	1,793	4,000	6,000	12,000	環境部
20			南部埋立処分場延命化対策事業	家庭系燃やさないゴミを民間事業者に資源化委託し、埋立量の減量を行う	170,000	162,451	205,000	205,000	580,000	環境部
21			南部埋立処分場整備事業	第2期埋立地の嵩上げ工事（H23） 第3期埋立地の整備（容量：17万㎡） 污水处理施設整備	140,000	29,031	20,000	840,000	1,000,000	環境部
22			緑化推進事業	花と緑いっぱい事業 公園や街路等の公共施設で花壇設置や緑化を行うボランティアに支援 生垣設置助成 生垣を新たに設置する市民に対して支援 企業からの集合地特例制度に基づく負担金を活用し、緑化推進を行う	10,576	8,364	10,519	10,705	31,800	都市整備部
23			天然記念物保存事業	御池沼沢植物群落 H20・21 基礎的な植生調査 H22 維持管理及び環境改善計画策定 9月補正予算措置 維持管理及び環境改善事業実施 H23～表土改良、樹木の伐根、水路改修等	5,331	5,073	5,067	5,067	15,465	教育委員会
24			合併浄化槽補助事業	合併浄化槽の設置費補助、汲取り便所や単独浄化槽から合併浄化槽への転換費補助	136,655	134,815	136,655	136,655	409,965	上下水道局
25	公共下水道事業（污水）	日永浄化センター第4系統第1期建設、污水管渠延伸、管渠・施設更新、管渠・施設耐震化、合流式下水道緊急改善事業等	4,359,667	1,470,843	5,650,000	6,521,000	16,530,667	上下水道局		
基本目標 小計					8,350,120	4,092,549	10,295,261	13,666,582	32,311,963	

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
26	いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1 臨海の部活用と産業の振興の	臨海部工業地帯有効活用事業	土壌汚染対策等に関する調査研究及びユーティリティ施設の有効活用支援など	16,000	10,000	16,000	16,000	48,000	商工農水部
27			企業立地奨励金交付事業	事業所、研究所などを新增設する事業者に対する奨励金の交付	578,000	575,465	1,008,000	600,000	2,186,000	商工農水部
28			民間研究所立地奨励金交付事業	研究開発機能の集積を強化する事業者に対する奨励金の交付	7,920	6,505	6,000	160,000	173,920	商工農水部
29			中小企業新規産業創出事業	中小製造業者による新技術・新製品開発（産学または産業間で連携して行う研究開発含む）に対する補助	8,319	4,729	8,319	8,319	24,957	商工農水部
30		2 四日市の魅力の再発見と	シティセールス推進事業	シティプロモーション（映画誘致含む） 地元産品首都圏販路開拓事業（ハッピーロード大山等） シティセールスアドバイザーの委嘱 地域活性化アドバイザー、本市出身者アドバイス会議	3,350	2,638	6,000	4,000	13,350	政策推進部
31			情報発信強化事業	外部委員が参画する広報戦略会議を設置し、効果的な情報発信について検討する 検討内容を踏まえ、ホームページ全体を再構築し、統一感のある利用しやすいものにリニューアルする	7,393	4,999	3,987	1,487	12,867	政策推進部
32			観光推進事業	観光戦略会議の設置・提案事業の実施、情報発信に貢献する団体への支援 開催助成金や魅力情報の発信によるコンベンションの誘致 コンベンション協議会（仮称）、県の観光営業拠点運営協議会に対する負担	6,973	5,773	18,960	18,960	44,893	商工農水部
33		3 自律的な暮らしを支える 買い物拠点の再生と地産地消	地産地消推進事業	給食等地産地消コーディネーター配置 流通体制整備 出荷奨励金 農業体験、調理体験事業補助 地産地消の情報発信	1,690	947	3,193	2,193	7,076	商工農水部
34			定期市活性化促進事業	定期市の情報発信への支援 定期市魅力発信事業（イベント補助金） 慈善橋の存続に向けた取り組みに対する支援	1,952	1,449	2,970	4,000	8,922	商工農水部
35			買い物拠点再生事業	中心商店街や地域の商店街、団地内の商業ゾーンにおける空店舗活用支援 商店街の魅力向上に向けた取り組みやにぎわい創出のためのイベント事業に対する支援 すわ交流館事業の充実（若者や子育て世代を対象とした事業の充実）	11,449	10,916	17,700	22,200	51,349	商工農水部
36			中心市街地再生事業	中心市街地の再生について、市民や商業者等が主体的に参画した協議・検討の場を設け、それぞれの役割を明確にした行動計画等の策定を行う	4,414	4,027	9,156		13,570	商工農水部
37		社 4 な会 生涯 環境 参加 を通 じ 能 た	まちづくり人材育成支援事業	まちづくり人材マッチング事業への支援 地域づくり人材養成講座、市民活動関連講座の開催	2,000	1,809	1,816	1,816	5,632	市民文化部
基本目標 小計					649,460	629,257	1,102,101	838,975	2,590,536	

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
38	誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	公 1 共 市 交 民 通 交 の 機 機 暮 関 ら の し 利 を 用 支 促 え 進 る	バス路線充実・利用促進事業	自主運行バスの見直し バス路線の合理化検討（幹線となる路線や支線バスなど） NPOバス路線の充実・拡大	46,267	46,240	54,500	63,500	164,267	都市整備部
39			鉄道維持・利用促進事業	近鉄内部八王子線の維持 三岐鉄道 鉄道近代化・高度化補助事業（H25～）				15,000	15,000	都市整備部
40		2 地 空 域 間 を 支 え る 道 路	道路橋梁整備事業	道路新設改良事業（泊小古曽線等） 橋梁整備事業（馳出跨線橋等）、橋梁長寿命化修繕計画策定 産業支援道路整備事業（大沢中野線、中村垂坂線、子西八王子線等） 生活に身近な道路整備事業 生活拠点道路再生事業（笹川1号線、垂坂11号線、三重団地生桑線等）	1,053,500	754,673	1,108,400	1,247,900	3,409,800	都市整備部
41			歩道・自転車道整備事業	歩道整備：霞ヶ浦羽津山線等 自転車道整備：堀木日永線、四日市中央線等	82,738	31,121	129,453	159,453	371,644	都市整備部
42		4 市民と行政とで築く安全なまちづくり	地域防災力向上支援事業	自主防災組織支援 H23～3年間でソフト事業を中心とした助成に転換 地域での災害予防・減災に関するソフト事業 人材の育成 防災大学卒業生フォローアップ、女性防災リーダー養成、 夏休み子ども講座実施	28,360	26,506	29,957	27,300	85,617	危機管理監
43			防災システム整備事業	防災行政無線、緊急時防災告知ラジオ割り込みシステムなど情報伝達システム等の整備・更新 三重県衛星系防災行政無線更新にかかる負担金：H21～H24 H5年度設置のシステム更新（消防本部分含む）	21,509	19,214	173,851	283,240	478,600	危機管理監 消防本部
44			一般住宅耐震化推進事業	一般住宅の耐震診断、補強工事の補助 耐震シェルター設置補助、耐震金具取付け	202,610	200,598	145,950	150,800	499,360	危機管理監
45			防災倉庫整備事業	指定避難所及び緊急避難所への防災備蓄倉庫等整備 拠点防災倉庫の整備	16,824	16,643	83,519	225,000	325,343	危機管理監
46			地域防災計画見直し事業	地域防災計画の見直し、策定 被災者支援システム導入及び防災ハザードマップ作成 防災施設設置調査	4,942	4,922	14,121	31,000	50,063	危機管理監
47			非常用電源等対策事業	発電装置、電源施設等の移設（本庁舎・総合会館・本町プラザ）に係る調査 調査に基づく移設費については、未計上			26,200		26,200	財政経営部
48			避難施設等整備事業	小・中学校等における避難施設整備 指定避難所への誘導灯設置 防災井戸の整備による生活用水の確保			91,700	371,400	463,100	教育委員会 危機管理監
49			公共施設有効活用調査検討事業	統合予定の学校施設など、今後遊休化する公共施設の有効活用を検討する	3,000	494	3,000	3,000	9,000	政策推進部

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
50	誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	4 市民と行政とで築く安全なまちづくり	公共施設ストックマネジメント事業	公共施設の維持管理費の低減や長寿命化及び省エネルギー化を図るため、計画的な整備や改修を実施 文化会館（エレベーター設置、壁面改修等） あさけプラザ（エレベーター更新、空調設備更新等） 本庁舎（空調更新工事等、エレベーター更新、外壁改修等） その他 大規模空間（500㎡以上の施設）の吊天井崩落対策 平成23年度から27年度の5ヵ年の事業（23年度設計、24年度～27年度改修）	198,186	169,289	373,779	532,159	1,104,124	財政経営部
51			磯津地区海岸保全施設整備事業	磯津漁港区域内の海岸堤防整備 （離岸堤、養浜）	60,000	27,382	100,000	100,000	260,000	商工農水部
52			総合治水対策推進事業	準用河川整備事業：朝明新川・米洗川・萱生川・源の堀川 浸水対策事業：平津川 新市建設計画分（合併以前からの継続事業）：三鈴川 河川ネック箇所の解消 溜池の洪水調整機能の付加など	229,000	74,479	314,000	274,000	817,000	都市整備部
				公共下水道事業（雨水）：新南五味塚ポンプ場・吉崎ポンプ場建設、雨水幹線管渠整備等	1,913,333	1,096,734	3,000,000	3,670,000	8,583,333	上下水道局
53			消防救急無線デジタル化整備事業	H28.5.31までに県域共同で消防救急無線のデジタル化を実施	4,324	4,132	4,417	12,539	21,280	消防本部
54			消防力・救急体制強化事業	老朽化した消防車などの更新、オーバーホール 大規模な街区火災に対応するため、耐震性貯水槽を年次的に整備を進める 老朽化の著しい消防分団車庫の改修・改築	215,856	213,687	180,801	143,083	539,740	消防本部
基本目標 小計					4,080,449	2,686,114	5,833,648	7,309,374	17,223,471	
55	市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	1 安心して子どもを産み育てられる社会の実現	ワーク・ライフ・バランス推進事業	経営トップ層の意識改革を目指した普及セミナーの開催	1,000	981	1,000	1,000	3,000	市民文化部
56			保育所整備事業	公私立保育所等の耐震補強工事をはじめとする保育環境整備を行う(公立2ヶ所、私立3ヶ所) 民間保育所の新設、改築費用に対して補助を行う（4ヶ所）	373,856	370,149	185,974	100,434	660,264	福祉部
57			特別保育拡充事業	保護者の多様な保育ニーズに対応するため、特別保育（特定・延長・休日・病児・一時・乳児）実施園を増設する	222,836	222,088	233,589	241,076	697,501	福祉部
58			認可外保育所支援事業	一定の基準を満たした認可外保育所やそこへ入所している児童（0～2歳児）に対して補助を行う	5,400	4,727	5,386	5,400	16,186	福祉部
59			子育て支援センター事業	子育てに関する相談・支援を行うとともに、子育て中の親子の交流を促進する子育て支援センターを増設する（4ヶ所）	37,245	36,254	45,291	47,725	130,261	福祉部
60			父親の子育て参画促進事業	父親を対象に子育てに関する講座の実施による知識普及と修了者への支援を行うとともに、父親への育児情報の提供を行う。	1,422	1,170	3,934	2,000	7,356	福祉部
61			子育て関係医療費助成	乳幼児医療費助成を就学前から小学校修了までに拡大する H23年9月～	566,192	564,911	692,497	692,497	1,951,186	福祉部
62			知的障害児施設整備事業	知的障害児施設の建て替えに対して補助を行う（1ヶ所）	50,000	50,000	19,467	19,468	88,935	福祉部

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
63	市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	み 1 育 安心して子育てを産 現 育てられる社会の実 実 現	こんにちは赤ちゃん訪問事業	育児に関する情報提供を充実するとともに、よりきめ細やかに対応するため、訪問時間の延長を行う	8,943	8,942	9,050	9,050	27,043	健康部
64			学童保育推進事業	民設民営方式により 3 5 箇所設置されている学童保育所を年次的に拡充する （目標 4 5 箇所） 遊休化する公共施設等の活用も入れた支援の検討を行う	185,568	175,038	213,928	213,928	613,424	教育委員会
65		2 地域で安心して生活できる環境づくり	在宅介護支援センター整備事業	地域における高齢者等の相談窓口である在宅介護支援センターの開設にかかる費用を補助する（ 2 ヶ所）	2,000	2,000	2,000		4,000	福祉部
66			在宅介護支援センター運営事業	在宅介護支援センターにおける医療連携を図るため、医療職の相談員を増員する。	131,745	131,745	136,630	141,515	409,890	福祉部
67			訪問看護ステーション整備事業	「訪問看護ステーション」の充実に向けて、在宅介護支援センターの活用も視野に入れた新たな取り組みや、新規開設の支援等を行う	2,000	2,000	6,000	4,000	12,000	福祉部
68			特別養護老人ホーム整備事業	常時介護の必要な人が入所する特別養護老人ホーム（定員30人以上）の整備にかかる費用を補助する（ 4 ヶ所） (H32までに、サテライト型の施設と合わせ、全地区整備を目標とする)	46,406	12,656	33,750	25,312	105,468	福祉部
69			老人保健施設整備事業	医学的管理の必要な人が入所する老人保健施設の整備にかかる費用を補助する（ 2 ヶ所）	3,125	3,125		3,125	6,250	福祉部
70			ショートステイ施設整備事業	在宅介護を支える拠点施設の機能強化を図るため、在宅介護支援センターに併設するショートステイ施設の整備にかかる費用を補助する（ 3 ヶ所）	40,000	40,000		20,000	60,000	福祉部
71			サテライト型特別養護老人ホーム整備事業	サテライト型の特別養護老人ホーム（定員29人以下）の整備にかかる費用を補助する（ 3 ヶ所）	232,000	232,000		116,000	348,000	福祉部
72			認知症高齢者グループホーム整備事業	認知症高齢者グループホームの整備（ 6 ヶ所） H24 3箇所、H25 3箇所			90,000	90,000	180,000	福祉部
73			スプリンクラー等消防設備整備事業	消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラー等の消防設備の設置義務が課された施設に対し、整備にかかる費用を補助する（ 1 3 施設）	50,800	32,536			50,800	福祉部
74			生活介護事業所施設整備事業	生活介護事業所の整備費用を補助する（ 2 ヶ所）			43,933		43,933	福祉部
75			グループホーム等施設整備事業	ケアホーム・グループホームの整備費用を補助する（ 3 ヶ所）			45,000		45,000	福祉部
76			地域医療推進事業	地域医療の充実に向けた調査・検討 （地域の医療の現状調査・研究、地域医療推進計画（仮称）の策定） 医療と介護の連携システムの整備 （訪問看護師等養成研修の開催） 病院と診療所の連携・強化及び推進 （医療関係者向け研修会開催、三病院と医師会との症例検討会等への支援） 地域医療についての情報提供及び広報 （啓発冊子作成、講演会開催、患者や家族への相談体制強化、市民グループによる在宅医療への啓発活動等への支援） 安心の地域医療検討委員会の充実（部会の新設）	9,600	7,928	14,995	13,610	38,205	健康部

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局	
77	市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	2 で 地 域 で 安 心 し て 生 活 環 境 づ く り	病棟増築・既設改修事業	病棟増築・既設改修にかかる工事費等 病棟増築工事（H22・23）、既設改修工事（H22～25）	5,454,412	3,996,880	1,737,000	2,160,188	9,351,600	市立病院	
78			医療機器整備事業	最新医療機器の導入及び既設機器更新を行う	700,000	636,491	330,000	55,000	1,085,000	市立病院	
79		3 子 ど も か ら 高 齢 者 ま で 元 気 で 暮 ら せ る 健 康 づ く り	健康ボランティア養成事業	市民との協働で健康づくり事業の地域展開を図るため、より身近な地域で健康ボラン ティアが活動し、地域に活動が浸透するよう、コーディネートする	2,000	1,864	2,057	2,057	6,114	健康部	
80			健康づくり市民協働事業	健康増進、生活習慣病予防の啓発支援、地域で活躍する健康ボランティアを発掘 健康ボランティアが健康づくり事業を受託できるようにボランティアのスキルアップを 図る 介護予防に向けた意識啓発、知識の普及啓発を地域のボランティア組織、地域組織活動 が担うことのできるよう、支援を行う	9,000	9,589	11,656	27,492	48,148	健康部	
81			食生活改善市民協働事業	健康ボランティアによる食生活改善や食育推進の普及・啓発支援 特に、青年期に対する支援の充実を図る（食育推進ネットワーク事業含む） H24 食育推進基本計画の見直し	700	704	1,488	800	2,988	健康部	
82			働く世代への健康づくり支援事業	働く世代へのがん予防および生活習慣病予防の啓発事業	1,627	1,703	1,627	2,000	5,254	健康部	
83			心の健康づくり支援事業	こころの相談体制の充実 若年者早期支援体制の確立と連携強化の推進 心の健康講座等の開催 自殺予防対策の推進	2,500	2,480	2,597	2,600	7,697	健康部	
84			障害者医療費助成	障害者医療費助成のうち精神障害者の対象拡大（１級通院に加え、１級入院も対象とす る）			14,149	43,717	57,866	福祉部	
85			保健所関連施設整備事業	食品衛生検査所に関する施設整備	149,267	149,266	27,700	302,300	479,267	健康部	
86			子どもの生活リズム向上事業	「早ね早おき朝ごはん」の推進 モデル地域を指定し、効果検証を行い、その成果を市内に普及する	1,974	2,052	1,942	1,942	5,858	教育委員会	
87			4 自 分 ら し く 暮 ら せ る ま ち づ く り	人権相談体制強化事業	人権にかかる相談ネットワーク連絡会の運営 相談員資質向上研修の実施	1,040	750	1,040	1,040	3,120	総務部
88				人権教育・啓発推進事業	課題・対象者別人権学習教材の作成（人権教育・啓発推進プログラム） 各地区人権・同和教育推進協議会への支援 人権フェスタの開催	16,740	15,766	16,740	16,740	50,220	総務部
89		人権啓発リーダー養成事業		地域の人権教育・啓発のリーダーを養成するため、人権大学の修了生などを対象とした ステップアップ講座を開設	2,248	2,210	2,057	2,057	6,362	総務部	
90		人権プラザ就業支援事業		就職に有利となる資格取得支援（ホームヘルパー養成研修２級課程等）	4,156	3,299	4,156	4,156	12,468	総務部	
91		人権活動拠点施設整備事業		人権啓発の拠点である人権プラザに人権ブロックセンター機能を追加し、広域的に人権 啓発や市民による人権活動を支援していくための整備を行う 小牧西児童集会所改修工事、人権プラザ神前改修工事等 交流拠点機能に関する調査研究	30,653	27,538	21,000	21,000	72,653	総務部	
92		児童虐待防止対策事業		虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、虐待防止ネットワーク会議として情報 交換会等を開催するとともに、啓発活動に取り組む	1,220	647	1,220	1,220	3,660	福祉部	
93	D V 防止対策事業	DV防止及び被害者等の保護を図るための基本計画を策定し、被害者の支援を総合的に進 める		1,900	1,890	1,900	700	4,500	市民文化部		
基本目標 小計					8,349,575	6,751,379	3,960,753	4,391,149	16,701,477		

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 (千円)	H 2 3 年度 決算額 (千円)	H 2 4 年度 当初予算額 (千円)	H 2 5 年度 概算事業費 (千円)	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
94	心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きることの育成	四日市版コミュニティスクール推進事業	コミュニティスクールの指定校を毎年度3校ずつ拡大する	1,554	1,311	1,749	1,949	5,252	教育委員会
95			(仮称)大矢知中学校新設事業	新総合ごみ処理施設の建設に合わせて、(仮称)大矢知中学校を新設する。そのため、調査設計・用地買収等を行う。 また、段差のない一貫教育の推進など、新たに取り組む教育施策に対応する研究開発校の一つに指定していく。	29,000	4,997	702,500	621,500	1,353,000	教育委員会
96			校舎改築事業	30年代校舎(一部40年を含む)に整備した校舎の一部はベランダ形式であり現在では機能面など教育環境において課題があるため改築を行う 河原田小学校、富田中学校、笹川中学校	661,450	658,627	309,042	385,000	1,355,492	教育委員会
97			大規模改修事業	良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため大規模改修により整備を行う 神前小学校、三重小学校、日永小学校、羽津小学校、小山田小学校	4,100	4,373	119,700	196,900	320,700	教育委員会
98			武道場建設事業	学習指導要領の改訂(H24)による武道教育の必修化に伴い武道場の整備を行う 西笹川中学校、楠中学校、笹川中学校	106,673	106,659	176,991	72,000	355,664	教育委員会
99			小中学校バリアフリー化整備事業	段差の解消、手すりの設置、バリアフリースイレの設置などの整備を行う 高花平小学校、楠中学校	32,550	33,483			32,550	教育委員会
100			小規模施設耐震補強事業	校舎、体育館の耐震化を進めてきたが残る平屋建等の小規模施設の早期耐震化工事を行う 四郷小学校(給食室)、富田中学校(技術室)	5,866	4,638			5,866	教育委員会
101			給食室改修事業	衛生向上対策工事を行う 神前小学校、中央小学校、浜田小学校、楠共同調理場	61,300	57,903	7,000	102,000	170,300	教育委員会
102			少人数学級拡充事業	小学校1年生、中学校1年生において30人学級編成のための常勤講師の配置 (H23～ 中学校1年生、 H25～小・中学校1年生30人学級完全実施) 基礎学力向上、外国人児童の学校不適應などの課題解決のために非常勤講師の配置	189,000	185,524	183,520	230,000	602,520	教育委員会
103			途切れのない指導・支援事業	知的障害児、自閉症・情緒障害児、肢体不自由児等の支援を図る スクールカウンセラー配置及びハートサポーターの派遣増などの充実 乳幼児から中学校卒業までを見通した相談・支援体制の強化 相談支援ファイルの活用、U8事業、YESnetの充実 中学校における通級指導教室の設置	169,500	165,011	174,969	174,969	519,438	教育委員会
104			学校図書館いきいき推進事業	司書による全小中学校の巡回、読み聞かせなどの、読書活動の推進、調べ学習などの授業支援、図書館運営・環境づくり、ボランティアの導入・活用や運営方法等についてアドバイスや支援など	38,259	38,252	38,259	38,259	114,777	教育委員会
105			多文化共生教育推進事業	外国人の子どもを対象とした幼、小、中学校の日本語指導、適応指導の強化及び日本人とともに学習できる環境の整備	61,520	58,100	60,700	60,700	182,920	教育委員会
106			保・幼・小中一貫教育推進事業	中2、小5の学力検査の実施・検査結果の分析を基に学力向上に向けた取り組み 幼保小の連携強化の推進 中学校教員による小学校での授業実施による円滑な接続の推進	12,488	11,199	18,732	24,976	56,196	教育委員会
107			芸術文化活動の場づくり事業	遊休化する公共施設等を活用し、文化会館などの既存施設を補完する芸術・文化活動における練習・発表の場や市民活動施設および地域開放施設をあわせ持った施設整備			2,700	200,000	202,700	市民文化部
108			久留倍官衙遺跡整備事業	久留倍官衙遺跡の整備、普及と観光資源、学習資源としての活用 H22 用地取得 H23 基本設計策定 実施設計開始 H24～25 エントランス地区の整備など	25,100	27,203	150,791	107,009	282,900	教育委員会

No	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 現行計画額 （千円）	H 2 3 年度 決算額 （千円）	H 2 4 年度 当初予算額 （千円）	H 2 5 年度 概算事業費 （千円）	H23～H25 現行計画額 の合計	担当部局
109	心豊かな“ よっかいち人” を育むまち	化2 の四 日市 情報 場発 づき りと 活動 の文	博物館常設展示調査・研究事業	常設展示のリニューアル及び集客を見込んだ3階の展示室の充実（観光客を対象とした萬古焼き、浮世絵など美術品展示の充実）			3,000	14,000	17,000	教育委員会
110			四日市音楽コンクール開催事業	「家族」と「絆」をキーワードにした、全国公募のファミリー音楽コンクールの開催	1,500	1,494	6,500	6,500	14,500	市民文化部
111		3 スポ ー ツ を通 じた 元氣 なま ちづ くり	霞ヶ浦第1野球場改修工事	全国軟式野球大会開催（H27）に向けた改修 スコアボードの電光掲示板への取替 外野グラウンドの拡張（両翼91.5→97.53m、センター116→120m）	100,900	95,472		75,000	175,900	教育委員会
112			スポーツ施設整備事業	テニスコート：三滝テニスコートの改修実施（10面人工芝整備及び管理棟改修） プール：霞ヶ浦プール50m、25mプールを水泳競技が可能な施設に改修 （自動判定装置、飛び込み台の改修、プール塗装、観客テントの設置）			100,000	60,000	160,000	教育委員会
113			総合型スポーツクラブ推進事業	既存クラブの課題を整理し、活動の促進を図る。また新たな設立準備や広域的な運営について検討する	7,000	4,003	4,000	3,000	14,000	教育委員会
114			スポーツイベント実施事業	トップアスリート参加によるシティロードレース、水泳教室、野球教室の開催 ウォーキング大会の開催 総合型地域スポーツクラブ開催の自主事業	2,000	1,700	2,000	2,000	6,000	教育委員会
115		4 コミ ュニ ティ の維 持・ 充実 と生 涯学 習の 推進	窓口サービスセンター調査研究事業	アンケートの実施 利用実態調査など	700	693	1,000	6,000	7,700	市民文化部
116			多文化共生推進事業	多文化共生モデル地区担当コーディネーターを配置し、外国人市民の地域参画を促進するための交流事業等を実施 日本語習得支援など	20,075	18,131	22,000	24,000	66,075	市民文化部
117	図書館改修事業		市立図書館改修工事 エレベーター修繕、室内環境整備、インターネット整備等	2,500	1,281	30,000	35,000	67,500	教育委員会	
基本目標　　小計					1,533,035	1,480,054	2,115,153	2,440,762	6,088,950	
118	その他		中核市移行推進事業	中核市移行に向けたシステム整備費 身体障害者手帳交付、屋外広告物管理等 備品整備				40,000	40,000	政策推進部
総　　計					22,962,639	15,639,353	23,306,916	28,686,842	74,956,397	

平成23年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、448,547千円で前年度に比べ117,052千円、20.7%の減となりました。公立保育所の耐震補強工事を進めたほか、民間保育所や木造住宅の耐震補強工事に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。

なお、全体の執行額は、1,223,414千円で前年度に比べ423千円の減となりました。

木造住宅耐震診断実施件数 平成21年度 470件 平成22年度 780件 平成23年度1904件

平成15年度より木造住宅の耐震診断に対する補助制度を実施、平成20年度には四日市市耐震改修促進計画を定めました。平成27年度末までに、市内の建築物の耐震化率を90%以上にすることを目標に耐震化施策を実施しており、平成23年度は1904件の診断を行いました。

防災出前講座の出席者数 平成21年度 7,451人 平成22年度 9,028人 平成23年度9,832人

市民自らが防災の主体であることを認識すること、また平素から災害に備えて適切な対応をとることが地域の防災力を高めます。そのことが災害発生時の被害を大きく減らすことにつながることから、防災出前講座を通じた啓発活動を行っています。平成23年度は、各地区に講座の案内を行なうとともに高校生への出前講座を実施した結果、9,832人の出席がありました。

自主防災組織結成数 平成21年度 672組織 平成22年度 678組織 平成23年度 680組織

地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成を促進しています。地区連合自治会を単位とする地区防災組織については、平成19年度に29地区全てにおいて結成されています。自治会を単位とする自主防災組織については、未結成地域において結成および育成を図っています。平成23年度は新たに2組織が結成され、年度末における結成数は680組織となりました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災計画等策定事業	24	24	3,321	防災会議の開催、地域防災計画の改訂
				耐震化促進事業	70,235	95,543	193,699	木造住宅の無料耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 災害時要援護者宅の家具固定
				防災倉庫整備事業	11,993	9,036	28,188	安島防災備蓄倉庫における資機材整備及び中学校等へのコンテナ型防災倉庫の整備等
				自主防災組織活性化事業	33,744	28,983	25,895	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助金
				防災大学事業	366	73	427	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」の開催
			人権・同和政策課	人権活動拠点施設整備事業	0	20,608	0	人権プラザ小牧(小牧西児童館)の耐震補強工事
	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉施設耐震補強事業	0	1,100	4,628	西老人福祉センターの耐震補強工事にかかる設計及び耐震補強工事
		児童福祉費	児童福祉課	保育所耐震補強整備事業	10,816	0	0	保育所児童福祉施設の建物についての耐震診断、保育所等(民間):5施設 7棟(補助率1/3) 公立保育園の耐震補強等改修工事設計:3施設 (平成21年度完了)
				保育所整備事業	0	79,035	49,501	公立保育所の耐震補強工事に係る設計及び耐震補強工事
				民間保育所整備事業	0	153,455	5,883	民間保育所の耐震補強工事に係る設計及び耐震補強工事に対する補助
			あけぼの学園	あけぼの学園(通園部)管理運営	0	791	0	あけぼの学園の耐震補強工事にかかる設計
		農林水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	13,445	50,005	27,382	磯津漁港海岸の整備・補修
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業	134,450	64,617	83,053	緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁など、重要な橋梁の耐震化として橋脚補強や落橋防止の対策を図るとともに、橋梁の長寿命化対策も併せて行う
				石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業	184,951	0	0	床板補強工、伸縮装置工、橋梁塗装工、橋梁用防護柵工、舗装工の施工 (平成21年度完了)
		都市計画費	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	5,456	4,485	0	国・県と協調して行う近鉄四日市駅の耐震化促進補助金 (参考)鉄道事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
		住宅費	市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	12,188	2,064	0	簡易耐火ブロック造市営住宅の耐震補強工事(平成22年度完了)

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業	34,688	16,540	21,069	耐震性貯水槽の整備(2ヶ所)
				防火防災教室推進事業	223	223	248	防火防災教室用教材
				防災訓練推進事業	901	920	615	防災訓練の初期消火訓練用消火器
	教育費	小学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	0	1,737	2,428	平屋建て等小規模施設の耐震補強(四郷小給食室)
				小規模施設耐震補強事業	0	937	2,210	平屋建て等小規模施設の耐震補強(富田中技術室)
				小規模施設耐震補強事業	5,229	35,423	0	平屋建て施設等小規模施設における耐震補強工事(平成22年度完了)
一般会計小計					518,709	565,599	448,547	
企業会計			上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	37,194	125,251	6,385	水管橋耐震設計
				水道基幹施設耐震化事業	768,505	532,987	768,482	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化工事
企業会計小計					805,699	658,238	774,867	
合計					1,324,408	1,223,837	1,223,414	

平成23年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、622,462千円で前年度に比べ132,165千円、27.0%の増となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などを行いました。

また、全体の執行額は、2,155,200千円で前年度に比べ544,181千円、33.8%の増となりました。

消防車両の出動指令から放水開始までの時間 平成21年 8分17秒 平成22年 8分17秒 平成23年 7分51秒

化学消火機能を兼ね備えた大型化学高所放水車を新たに配備し、老朽化した消防車両等3台の更新、水難救助資機材、消防用ホース及び空気呼吸器の整備など、消防活動の充実を図りました。平成23年は出動指令から消防車が放水開始するまでの時間の目標である8分以内を達成することが出来ました。

準用河川整備率 平成21年度 57.4% 平成22年度 57.6% 平成23年度 57.9%

朝明新川、米洗川の改修工事及び萱生川の三岐鉄道橋改修工事を行い、準用河川の整備率は平成22年度に比べ0.3%向上し、市民の生命と財産を守るための治水安全度が向上しました。

雨水整備済面積 平成21年度 2,891.0ha 平成22年度 2,894.0ha 平成23年度 2,894.0ha

市内の浸水対策として、引き続き塩浜雨水1号幹線水路築造工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めました。また施設更新として、茂福ポンプ場No.3～5雨水ポンプ設備工事や塩浜第3ポンプ場No.2雨水ポンプ整備等を進めています。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般経費	総務費	総務管理費	危機管理室	国民保護推進事業	400	0	0	国民保護協議会の開催、国民保護計画の改訂及び国民保護に関する啓発や必要な資機材の整備(平成21年度完了)
				危機管理推進事業	0	28	141	国民保護計画、危機管理指針等に基づく訓練の実施
				防災危機管理室整備事業	0	0	0	防災危機管理室整備の実施設計、整備工事(平成20年度完了)
				防災システム事業	22,616	25,846	24,258	防災機器維持管理、災害情報提供等
				防災対策事業	7,077	3,518	8,093	防災啓発、防災訓練等
			楠総合支所	楠防災会館管理運営	923	770	770	楠防災会館の管理運営
				楠避難会館管理運営	800	494	504	楠避難会館の管理運営
	農林水産業費	農地費	農水振興費	排水施設等管理運営	0	4,889	1,239	楠地区の農業用水、自然用水に供する樋管、揚水ポンプ設備等の維持管理等
				農業用河川工作物応急対策事業	4,600	4,000	1,328	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金
	土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費	1,239	0	2,025	灌漑用水の水源確保及び防災安全上の両面を考慮した溜池改良工事、維持管理工事等
				準用河川改修事業	382,110	137,370	222,019	効率的な治水安全度の向上のため国補事業として米洗川、朝明新川、萱生川、源の堀川に集中して行う改修工事等
				治水度ジャンプアップ事業	24,500	63,800	15,700	集中豪雨等による被害軽減のための河川ネック箇所改良工事にかかる設計
				普通河川三鈴川河川改良事業	37,567	13,499	36,501	流下能力向上による治水安全度向上のための三鈴川土堤部分の護岸改良工事
				河川等改良事業	104,788	88,033	134,068	南川原川などの河川改良工事、市街化調整区域内の排水路改良工事

会計	款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	消防本部	消防車両整備事業	310,046	136,334	164,671	大型化学高所放水車の配備、消防車両の老朽化に伴い消防ポンプ自動車(1台)、水槽車(1台)、広報車(1台)の計4台の更新
				消防活動用機器整備事業	8,258	10,663	10,042	水難救助資機材、消防ホース、空気呼吸器の整備
			危機管理室	水防事業	2,667	1,053	1,103	水防倉庫の設置及び修繕、水防資材の整備
	小計				907,591	490,297	622,462	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	1,731,356	1,120,722	1,532,738	雨水幹線整備、ポンプ場設備更新
	小計				1,731,356	1,120,722	1,532,738	
合計					2,638,947	1,611,019	2,155,200	

平成23年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、268,771千円で前年度に比べ77,749千円、22.4%の減となりました。
市営住宅や小中学校などの公共施設のバリアフリー化を計画的に行ったほか、市立四日市病院付近に点字ブロックを敷設しました。

住宅改造補助件数(一般会計)	平成21年度	障害者	0件
	平成22年度	障害者	2件
	平成23年度	障害者	5件

障害者や在宅で介護が必要な高齢者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造した場合に補助することとしており、平成23年度の障害者分は5件となりました。なお、日常生活用具制度における住宅改修の件数は10件となりました。また、介護保険制度による住宅改修の件数は1245件となりました。

改修学校数 平成21年度 5校 平成22年度 2校 平成23年度 2校

身障者・健常者がともに学べ、円滑に学校生活を送れる環境づくりのため、階段手摺、出入口段差解消のスロープ等を整備しました。

市営住宅身体障害者対応住宅数(累計) 平成21年度 41戸 平成22年度 42戸 平成23年度 43戸
坂部が丘市営住宅の障害者(車椅子)対応仕様への改修事業を行いました。その結果、対応住宅数は平成22年度に比べ1戸増加し、平成23年度の目標である43戸を達成しました。

市営住宅高齢者対応住宅数(累計) 平成21年度 250戸 平成22年度 256戸 平成23年度 261戸
既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齢者対応仕様とする事業です。平成23年度は三重、坂部が丘の市営住宅(5戸)の改修を行いました。その結果、高齢者対応住宅数は平成22年度に比べ5戸増加し、目標である261戸を達成しました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事 業 概 要	
					決算額	決算額	決算額		
一 般 会 計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業	9,987	1,886	3,833	内部・日永地区市民センター2階トイレ設置工事	
			文化国際課	文化会館施設整備事業	44,554	0	3,854	文化会館第2ホール棟トイレ洋式化工事	
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業	26,976	50,399	1,800	点字ブロック工事	
				在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	0	657	1,941	在宅重度身体障害者向け住宅改造に対する補助金 (平成21年度該当者なし)	
	土木費	交通安全 対策費	道路整備課	塩浜駅東西連絡線昇降機整備事業	0	53,813	62,187	塩浜駅東西連絡線の東西階段部へのエレベーターと連絡通路の整備 (平成23年度完了)	
				あんしん歩行空間整備事業	50,000	2,270	26,222	歩行者や自転車利用者の安全に配慮するとともに、高齢者や障害者にも配慮したユニ バーサルデザインを取り入れた道路空間整備	
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業	3,093	10,000	3,639	公園のバリアフリー化(出入口の改良)工事等	
		住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	27,014	25,270	20,331	市営住宅のバリアフリー化 (高齢者向け5戸、障害者向け1戸)	
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	33,547	98,100	14,674	段差解消スロープの設置等(高花平小)	
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	22,750	0	18,810	段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置等(楠中)	
	小 計					217,921	242,395	157,291	
	特 別 会 計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	90,410	104,125	111,480	在宅の要介護者、要支援者のための住宅改修に対する補助金	
小 計				90,410	104,125	111,480			
合 計					308,331	346,520	268,771		

平成23年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、63,372千円で前年度に比べ111千円、0.2%の増となりました。
災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

日常生活用具給付件数

平成21年度	心身障害者2,377件、高齡者45件
平成22年度	心身障害者2,630件、高齡者78件
平成23年度	心身障害者2,734件、高齡者100件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齡者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常生活の便宜を図るため、平成23年度は心身障害者向けに2,734件、高齡者向けに100件の福祉用具を給付しました。

ガイドヘルパー派遣時間数

平成21年度 2,936時間 平成22年度 2,961時間 平成23年度 3,430.5時間

重度の視覚障害者等が外出するときなどに、適当な付き添いが得られない場合にガイドヘルパーを派遣しました。

平成23年度の派遣時間数は、前年度に比べ増加し3,430.5時間となりました。なお、10月に制度が変更となり、従来の12ヶ月分実績ではなく、11ヶ月分実績です。(平成23年4月～9月まで1,542.5時間、10月～2月までは同行援護実績1,888時間)

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	日常生活用具等給付事業	44,206	51,790	51,360	聴覚障害者(児)へのFAX・屋内信号装置等の給付
				手話通訳者派遣事業	6,323	6,284	6,723	コミュニケーション支援のための聴覚障害者への手話通訳者の派遣
				福祉電話貸与事業	352	346	312	緊急連絡等の手段として使用する、難聴者や外出困難な身体障害者への福祉電話の貸与
				緊急通報装置貸与事業	26	19	11	一人暮らし重度障害者への緊急連絡用通報装置の貸与
			介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	108	217	290	一人暮らし高齢者等(市民税非課税世帯)への住宅用火災警報器等の給付
	小計				51,015	58,656	58,696	
特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報装置貸与事業	4,644	4,605	4,676	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けが必要な人への緊急通報装置の貸与
	小計				4,644	4,605	4,676	
合計					55,659	63,261	63,372	

平成23年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、11,921,288千円で、中学校修了前の児童を対象に一人当たり13,000円/月の子ども手当での支給を開始したことなどから、前年度に比べ895,965千円、8.1%の増となりました。
「四日市市次世代育成支援後期行動計画」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、行うとともに、引き続き学童保育事業費補助金や適応指導教室事業等を行いました。

あそぼう会実施施設数 平成21年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立19園)
平成22年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立18園)
平成23年度 子育て支援センター13ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立17園)

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、保育所や子育て支援センターにおける支援活動の充実を図りました。また、関係機関や地域が、未就園児童等の情報を共有し、要支援の家庭に早期の対応方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」会議と連携し、子どもへの虐待を未然に防ぎ、地域の子どもたちの健全育成を図りました。なお、民間保育所の協力を得て、子育て支援センターの実施施設数が前年度より1園増となりました。

児童館利用者数 平成21年度 45,034人 平成22年度 48,087人 平成23年度 45,892人

児童の健全育成の場として、「あそび」を通して、児童の自主的、創造的な活動の援助や、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書の整備など優良児童文化の提供に努めました。

青少年体験活動促進事業参加者数 平成21年度 延べ362人 平成22年度 延べ約1,000人 平成23年度 延べ約1,000人

青少年の自主性・社会性などを育てるため、青少年を中心とした実行委員会による企画運営で青少年体験活動フェスティバルを開催しました。企画運営には、新たに市内高校生を中心に多くのボランティアが参加し、当初の予定を上回る参加者で実施することができました。本年度も実行委員会を主体にボランティアの参加を募りながら協働して取り組む活動への支援、啓発に努めます。

保育園入園児童数 平成21年度 4,701人 平成22年度 4,787人 平成23年度 4,839人

就労や病気などにより保育を希望する保護者が、安心して子どもを保育園に預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所において、適正な運営が行われるよう指導を行うとともに、保育内容充実のための各種支援をとおして、児童の望ましい心身の成長発達を図りました。

以上の取り組みを行うなか、平成23年度の保育園入園児童数は低年齢児を中心に入園児童数が増加し、4,839人となりました。

○ 一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	社会福祉費	福祉総務課	子ども医療費	349,285	392,477	493,999	小学校修了前の児童の医療費にかかる保険診療の自己負担分の助成(平成23年9月診療分から対象を「就学前まで」から「小学校修了前まで」に拡大)
			一人親家庭等医療費	121,558	122,122	129,483	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療自己負担分の助成
			不妊治療費	23,507	26,554	26,456	不妊治療に係る医療費に対する助成
		児童福祉課	母子家庭自立支援給付金事業	17,632	52,161	73,800	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座受講費に対する給付金
	児童福祉費	福祉総務課	子ども手当	0	5,693,974	6,516,014	中学校修了前の児童を対象に手当を支給(対象児童数 約45,000人) ・平成23年9月分まで(月額) 一律13,000円 ・平成23年10月分以降(月額) 第1、2子10,000円、第3子以降15,000円(ただし3歳未満児は15,000円)
			児童手当	2,487,990	428,490	95	小学校修了前児童に対する手当(平成22年3月分まで) ・手当額 第1、2子 5,000円/月、第3子以降 10,000円/月 ただし、3歳未満児は平成19年4月から第1、2子も10,000円/月
			児童扶養手当	1,005,760	1,035,740	1,092,647	母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童に対する手当(平成22年8月から父子家庭を支給対象に拡大) ・手当額 41,550円～9,810円
		児童福祉課	家庭児童相談経費	268	246	271	子どもとその家族に関して電話や面接にて行う相談
			児童虐待防止対策事業	874	588	647	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて行うネットワーク事業や会議の開催
			次世代育成支援行動計画推進事業	2,207	56	64	「次世代育成支援対策推進法」に基づく次代を担う子どもを育成する環境整備のための行動計画推進
			親と子どもの豊かな育ち事業	593	277	395	保育園における食育を通じた基本的な生活習慣の改善
			乳幼児健康支援一時預かり事業	16,632	0	0	保護者の子育てと就労の両立を支援するために行う病氣回復期児童の預かり
			病児保育事業	0	17,017	16,663	病氣療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援
			ファミリー・サポート・センター事業	10,215	9,453	10,347	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
			子育て支援ショートステイ事業	1,136	788	521	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合の一時的な児童福祉施設での預かり
			子育て支援センター管理運営費	2,439	2,267	2,154	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
			子育て支援センター事業	1,207	1,289	1,014	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う各種事業、笹川、大矢知、海蔵保育園での子育て相談の実施
			父親の子育てマイスター事業費	0	1,005	1,170	子育てに興味のある父親を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定し、父親の子育て機会の提供と知識普及
			地域子育て支援拠点事業費補助金	28,651	30,626	33,086	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金 保育園併設 私立保育園 6、医療機関併設 2
			母子福祉センター管理経費	4,300	4,300	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営
			母子生活支援施設事務費事業	34,857	32,031	23,728	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等支援のための菜の花苑の保育経費
			児童館自主事業	875	846	830	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施及び児童館主催事業の実施

款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
衛生費	保健所費	健康づくり課	妊産婦乳幼児保健指導事業	1,697	3,252	2,499	育児支援のために行う育児学級、育児相談、訪問指導等の実施
			こんにちは赤ちゃん訪問事業	6,493	8,062	8,942	おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児がいる家庭の全戸訪問、子育て支援に関する情報提供等
教育費	教育総務費	教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	18,724	17,799	17,901	市内の私立幼稚園に在園し、年度を通して保育される3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料の年額に相当する額を対象に幼児1人につき年額6,200円を上限に補助を行う。
			私立幼稚園就園奨励費補助金	186,828	247,308	249,007	市内在住の私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児を有する世帯に、市民税の基準に基づき補助金を交付。平成22年度より第3子以降の園児を持つ世帯については、所得制限の撤廃及び兄弟の定義を拡充し補助。
		指導課	子育て支援運営費補助金	1,360	1,080	1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金(下野、富洲原地区)
			園づくり支援事業	4,075	3,677	3,708	公立幼稚園の園づくりの推進及び未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等
		教育支援課	適応指導教室事業	5,966	5,698	5,209	不登校児童・生徒の学校復帰をめざして勤労者・市民交流センター北館にて行う適応指導教室の開催(平成20年度までは三滝川以北の学区区内児童生徒を対象に北条町で開催。平成21年度からは第2適応指導教室を統合)
			不登校児童生徒ボランティア事業	563	525	453	大学生のボランティア等による不登校児童生徒の家庭訪問等
	社会教育費	社会教育課	子どもの読書活動推進事業	43	42	0	市民との協働により進める、子どもにとって本が身近になる環境の整備 23年度は、庁内関係各部署にて読書活動推進計画の評価・課題整理を実施
			青少年相談員研修	300	294	312	青少年相談員の相談活動を充実させるための研修会の開催
			青年リーダー研修	448	500	424	子ども会活動にかかわる中高生リーダー養成講習会の開催
			子ども緊急避難所設置推進事業	235	0	0	平成22年度より「親と子どもの豊かな育ち事業」に統合
			子どもと若者の居場所づくり事業	3,781	3,502	3,690	青少年健全育成と非行防止を進めるために行う、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の推進
			青少年体験活動促進事業	547	248	238	青少年の自主性・社会性などを育てるため、青少年を中心とした実行委員会による企画運営で青少年体験フェスティバルの開催
			学童保育事業費補助金	120,702	164,736	175,038	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金 1人親家庭等の保護者に対し、利用料の一部を補助
			子ども広場整備費補助金	6,185	3,941	7,287	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金
			放課後子ども教室推進事業	1,660	1,556	1,476	小学校施設を利用して行う、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場の提供
			親と子どもの豊かな育ち事業	6,890	3,702	1,799	子どもの生活習慣改善や規範意識の向上および安全安心の確保に取り組むための、家庭教育や学校教育への支援の実施
			子どもの生活リズム向上事業	0	0	2,052	幼稚園やモデル地区における子どもの生活リズムの向上に向けた活動および生活改善実践テキストの活用による事業等の実施
			「家庭の日」啓発事業	0	535	383	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を行う
			小計			4,476,483	8,318,764

款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
保険給付費	出産育児諸費	保険年金課	出産育児一時金(国民健康保険特別会計)	143,132	135,066	146,138	被保険者が出産した際の出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金
	小計			143,132	135,066	146,138	
小計				4,619,615	8,453,830	9,055,320	

○ 保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	事 業 概 要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務費事業費(児童一般分)	1,928,392	2,012,562	2,101,111	民間保育園の措置費
			保育所事務費事業費(市単民間施設)	119,467	136,185	150,039	3歳未満児の保育機能強化のために行う児童数に応じた加算経費
			民間保育所運営費補助金	37,877	36,426	36,729	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
			民間保育所園児健康診断補助金	11,285	11,016	11,138	園児の健康診断費用に対する補助金
			民間保育所障害児保育事業	2,953	391	196	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
			民間保育所乳児保育等事業費補助金	15,792	10,528	24,064	年度内の乳児数の変動に対応できる乳児担当保育士の確保のための補助金
			民間保育所延長保育事業費補助金	131,187	131,894	131,448	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立21園
			民間保育所一時保育事業費補助金	12,103	12,496	15,023	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立11園(公立2園)
			民間保育所特定保育事業費補助金	25,962	25,335	27,726	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立9園(公立2園)
			民間保育所休日保育事業	6,276	6,276	7,164	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 西浦保育園
			民間保育所地域活動事業	4,790	3,760	3,905	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	2,442	2,442	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
			認可外保育所受入支援事業補助金	0	3,775	4,465	認可保育所への入所を待機する児童や夜間保育を受入れている認可外保育施設及び利用者に対する補助
			子育て支援推進保育事業費補助金	2,520	0	0	認可保育所への入所を待機する児童を受け入れている認可外保育施設に対する補助金
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	322	439	262	認可外保育施設の職員健康診断費用に対する補助金
			民間保育所整備事業費	0	177,968	350,256	新設、改築工事等施設整備に対する補助
小 計				2,301,368	2,571,493	2,865,968	
合 計				6,920,983	11,025,323	11,921,288	

平成23年度 環境関連事業について

家庭用及び中小企業用の新エネルギー設備等の設置に対する補助を行うなど、環境関連事業に積極的に取り組み、全体の執行額は、299,880千円となりました。

家庭用新エネルギー設備等の設置に対する補助件数 平成23年度 235件

温室効果ガス排出量抑制のため、家庭用の太陽光発電システム、燃料電池システムの導入に対して、平成23年度は235件の補助を行いました。

中小企業用新エネルギー設備等の設置に対する補助件数 平成23年度 30件

温室効果ガス排出量抑制のため、市内の中小企業が行う新エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備への更新に対して、平成23年度は30件の補助を行いました。

ごみ総処理量 平成23年度 88,657t $\text{ごみ総処理量} = \text{総ごみ発生量} - (\text{再生資源化量} + \text{市外ごみ量})$

市内で発生し、北部清掃工場や南部埋立処分場で処理したごみの総処理量を指標としています。各地域や小学校等への説明会で啓発を行いました。また、多様な資源化が進み、平成23年度のごみの総処理量は、88,657tとなりました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度 決算額	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	管財課	公共施設ストックマネジメント事業	128,462	総合会館の屋上に設置されている空調チラーユニットの更新及び総合会館各階にある誘導灯のLED型への更新
			市民生活課	防犯外灯LED新設補助金	14,211	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金
			あさけプラザ	公共施設ストックマネジメント事業	12,926	あさけプラザ図書館空調設備更新工事
				あさけプラザ施設整備事業	18,942	施設照明改修工事、太陽光発電設備設置工事および設置工事にかかる設計
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業	998	吉崎海岸の除草・清掃等の維持管理を市民協働で実施
				次世代環境人材育成事業	3,482	国際的な視野に立った環境人材を育成するための青少年等を対象とした研修の開催
				新エネルギー導入等促進事業	7,100	家庭用新エネルギー等設備の設置に対する補助金
				中小企業新エネルギー導入等促進事業	52,397	中小企業への新エネルギー設備等の設置に対する補助金
				国際環境協力推進事業	8,380	本市の公害防止や環境保全に関する経験の環境発展途上国への移転
		清掃費	生活環境課	廃棄物対策事業	23,010	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応
				生ごみ処理機購入費補助金	745	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金
				集団回収活動奨励費補助金	18,568	住民団体が行う再生資源の集団回収活動に対する補助金
				エコステーション設置促進事業費補助金	1,793	NPOや自治会等が市内小売店舗駐車場等において行う資源ごみの拠点回収に対する補助金
	農林水産業費	農業費	農水振興課	優良農地復元化事業費補助金	1,300	荒廃農地の解消を促し、農地の多面的機能の発揮を図る
				市民菜園整備事業費補助金	12	新たな農地の守り手として市民菜園の開設を奨励し、農地の有効活用を図るとともに市民の自然とのふれあい、憩いの場としての市民菜園のニーズに応える
	土木費	都市計画費	都市計画課	里山保全事業	1,718	里山など身近な民有緑地を無償で借り受け、地域住民が市民緑地として整備し、市民へ開放する
			市街地整備・公園課	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業	3,992	都市公園・緑地内の自然の丘陵地の保全を目的として活動しているボランティア団体への支援強化策として、活動フィールドの基盤整備等を行う
	教育費	教育総務費	教育総務課	教育振興一般経費(指導課) 〔環境教育の充実〕	1,844	「四日市の公害」をはじめとする市の環境を具体的に学習する資料及び指導事例集等の整備・充実や市民ボランティア活用等、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持てるような「環境学習」を推進する
	市税	軽自動車税	市民税課	電気自動車に対する税の減免		電気自動車(電気のみを動力とする軽自動車税対象車両)について、環境負荷軽減に寄与するものとして、軽自動車税を減免する
合 計					299,880	

平成23年度 事業所税充当事業

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち事業所税 充当額
民生費	児童福祉費	保育所整備事業費	公立保育園の耐震補強工事(橋北、坂部)及び各保育所の整備工事	73,587	73,447	57,932
民生費	児童福祉費	民間保育所整備事業費	民間保育所の新築、耐震補強設計・工事に対し補助金を支出(日の本、たいすい中央、フジ保育園)	350,256	171,085	134,944
民 生 費 計				423,843	244,532	192,876
衛生費	清掃費	清掃工場管理運営費	清掃工場の施設修繕(オーバーホール)	205,380	205,380	205,380
衛生費	清掃費	新総合ごみ処理施設整備事業費	新総合ごみ処理施設の整備	631,475	59,895	59,895
衛 生 費 計				836,855	265,275	265,275
土木費	道路橋梁費	道路維持補修費	舗装面の損傷や陥没などの再舗装工事	347,413	347,413	347,413
土木費	道路橋梁費	人に優しい道路整備事業費	歩行者・自転車利用者の安全対策のための道路整備	48,593	48,593	48,593
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業費	地元要望に基づく新設改良、側溝の整備等	491,647	491,647	491,647
土木費	道路橋梁費	産業支援道路整備事業	産業支援道路の機能維持のための再舗装等	63,896	63,896	63,896
土木費	道路橋梁費	生活拠点道路整備事業	生活拠点道路の機能維持のための再舗装等	25,500	25,500	25,500
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業	市内一円の道路の新設改良等	54,674	54,674	54,674
土木費	河川費	調整池管理費	市所管の調整池への進入防止フェンス設置	25,042	25,042	25,042
土木費	河川費	河川改良事業費	治水安全度を高めるための改良工事	64,031	3,531	3,531
土木費	河川費	排水路改良事業費	排水路機能を確保するための改良工事	65,052	4,152	4,152
土木費	都市計画費	近鉄四日市駅交通拠点化事業費	行き先案内表示や運行情報案内の整備	11,890	11,890	11,890
土木費	都市計画費	駅前周辺活性化事業費	西日野駅前での安全で円滑な交通の確保及び利便性向上のため、駅前広場の設計を実施	7,000	7,000	7,000
土木費	都市計画費	J R 四日市駅周辺活性化事業費	浜田踏切の南側歩道の拡幅(測量及び概略検討業務)	2,961	2,961	2,961
土木費	都市計画費	鉄道災害復旧事業費補助金	台風により損傷した三岐鉄道朝明川橋梁復旧のための沿線市町との協調補助	10,802	10,802	10,802
土木費	都市計画費	公園施設管理費	街路樹の剪定、公園樹木の管理、公園施設の修繕	15,195	15,195	15,195
土木費	都市計画費	公園緑地整備単独事業費	地元要望に基づく公園の整備	124,133	95,227	76,383
土木費	都市計画費	公園緑地活性化促進公園リフレッシュ事業費	地域住民のニーズに即した街区公園の整備	6,000	6,000	6,000

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち事業所税 充当額
土木費	下水道費	下水道企業会計繰出金	下水道企業会計への繰出金（建設改良費、元利償還金）	6,925,000	6,925,000	344,292
土 木 費 計				8,288,829	8,138,523	1,538,971
教育費	小学校費	施設補修費（小）	小学校の小規模修繕・緊急修繕	119,463	119,463	94,227
教育費	小学校費	通学路整備事業費	交通事故防止のための通学路の整備	19,822	19,822	19,822
教育費	小学校費	河原田小学校改築事業費	河原田小学校の改築工事	640,046	109,858	109,858
教育費	小学校費	大規模改修事業費（小）	神前小学校の大規模改修（設計）	4,373	4,373	4,373
教育費	小学校費	バリアフリー化施設整備事業費（小）	段差解消やトイレのバリアフリー化工事	14,674	4,874	4,874
教育費	小学校費	給食室改修費	小学校給食室の衛生改修	57,903	16,703	16,703
教育費	小学校費	その他施設整備費（小）	水沢小学校における農業集落排水接続工事	25,840	25,840	25,840
教育費	小学校費	耐震補強事業費（小）	四郷小学校給食室の耐震補強工事	2,428	1,144	1,144
教育費	中学校費	施設補修費（中）	中学校の小規模修繕・緊急修繕	83,416	83,416	65,795
教育費	中学校費	富田中学校改築事業費	富田中学校の改築工事	18,581	18,581	18,581
教育費	中学校費	武道場整備事業費	中学校の武道場整備	106,659	30,752	30,752
教育費	中学校費	バリアフリー化施設整備事業費（中）	段差解消やトイレのバリアフリー化工事	18,810	4,610	4,610
教育費	中学校費	その他施設整備費（中）	西陵中学校における農業集落排水接続工事	15,250	15,250	15,250
教育費	中学校費	耐震補強事業費（中）	富田中学校技術室の耐震補強工事	2,210	889	889
教育費	幼稚園費	施設補修費（幼）	幼稚園の小規模修繕・緊急修繕	18,557	18,557	14,637
教育費	幼稚園費	その他施設整備費（幼）	公共下水道接続工事	3,232	3,232	3,232
教育費	社会教育費	少年自然の家整備事業費	老朽化した受変電設備の更新工事	15,670	15,547	15,547
教育費	保健体育費	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	霞ヶ浦野球場への電光掲示板の設置	100,072	47,509	47,509
教 育 費 計				1,267,006	540,420	493,643
合 計				10,816,533	9,188,750	2,490,765

対象事業

・建設事業・・・道路，駐車場，公園，緑地，水道，下水道，廃棄物処理施設，河川，学校，図書館，病院，保育所，公害防止，防災等の整備事業

平成23年度 都市計画税充当事業

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち都市計画 税充当額
土木費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金	・ 末永・本郷土地区画整理事業等	586,241	586,241	90,041
土木費	街路事業費	公共用地取得事業 (土地開発公社健全化)	・ J R 四日市貨物駅移転用地取得事業	440,647	440,647	19,173
土木費	公園建設費	公園緑地整備単独事業	・ 市内一円の公園緑地整備	58,137	56,832	18,844
土木費	公園建設費	公園緑地譲受費	・ 大気汚染対策緑地償還金 垂坂公園・羽津山緑地 楠中央公園	429,622	429,622	65,218
土木費	公園建設費	公共用地取得事業 (土地開発公社健全化)	・ 南部丘陵公園用地取得事業 ・ 富田中公園用地取得事業 ・ 安島児童公園用地取得事業	311,468	311,468	47,282
土木費	下水道費	下水道雨水処理費等負担金 下水道汚水処理費等基準内補助金	・ 下水道事業会計への繰出金 建設改良費 元利償還金	6,925,000	6,925,000	1,925,777
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	・ 元利償還金	11,315,621	10,709,816	466,391
合 計				20,066,736	19,459,626	2,632,726

対象事業

- ・都市計画事業... 道路, 駐車場, 公園, 緑地, 水道, 下水道, 廃棄物処理施設, 河川, 学校, 図書館, 病院, 保育所, 防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業... 土地区画整理法の規定に基づく事業

東日本大震災への支援について

本市では、東日本大震災の発生直後に市長を本部長とする支援本部を立ち上げ、被災地への支援、被災者に対する支援の取り組みを積極的に進めてきております。平成23年3月11日の東日本大震災発生直後には緊急消防援助隊を派遣したほか、物資の援助など被災地への支援を行うとともに、本市に避難した被災者に対しては、市営住宅の提供や就労支援など、生活の基盤となる支援を行い、現在も継続しております。

被災地への直接支援に係る決算額については、平成22年度は21,720千円、平成23年度は73,043千円となっております。また、被災者に対する支援に係る決算額については、平成22年度は20千円、平成23年度は27,216千円となっております。

具体的な支援内容については、以下のとおりとなっております。

【被災地への支援】

災害への対応、被災者ケア、義援金、物資の搬送など、被災者や被災自治体への支援を行いました。

震災発生直後には、市原市、仙台市で緊急消防援助隊として消火活動、人命救助活動を行いました。また、つくば市、陸前高田市に市立四日市病院の医療チームを派遣し、医療救護を行うとともに、陸前高田市に保健師を派遣し、健康相談業務を行いました。

市民から提供いただいた毛布などの生活に必要な救援物資等については、市の備蓄物資とともに宮城県、仙台市、宮古市、水戸市へ搬送し、避難所などへ提供しました。また、市民からの義援金については、日本赤十字社を通じて被災地に贈り、市からも岩手県、宮城県、福島県の各県への支援として見舞金を支出しました。

市役所等が罹災したことによる行政機能の低下や、復旧業務の増大による人員の不足等の事情から、被災自治体の要請を受け、罹災証明の発行事務や避難所の運営支援など、行政事務の支援を行いました。また、下水道復旧支援については、上下水道局職員を派遣しており、現在も継続して支援を行っています。

【被災者に対する支援】

被災地から本市へ避難してきた方が安心して生活できるように、市営住宅の提供、就労の支援など生活の基盤となる施策をはじめ、予防接種や保育所などの子育て関連の支援や就学援助などの教育に関する施策などさまざまな支援を行いました。

また、総合相談窓口を設置して避難者からのさまざまな相談に応じるとともに、各種の施策についての案内を行いました。

支援の詳細は以下のとおりです。

被災地への支援

(単位:千円)

支援の内容	会計	款	項	所属名	事業名	支援の内容	支援期間	のべ数量等	H23決算額	(参考) H22決算額
災害への対応	一般会計	消防費	消防費	消防本部	消防活動用機器整備費	平成23年3月17日に仙台市の宮城野区全農石油基地で使用了た泡消火薬剤	H23.6.29	泡消火薬剤4,000ℓ	2,793	－
					一般職給等	緊急消防援助隊を市原市、仙台市に派遣	H23.3.11～ H23.3.21	74人	－	16,506
	水道事業会計			上下水道局	給水活動	日本水道協会を通じての要請により、応急給水を支援するため、松島町へ応急給水隊を派遣	H23.3.13～ H23.3.29	16人	－	4,048
義援金等	一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	東日本大震災関係経費	被災地支援の一環として市からの寄附金を岩手、宮城、福島の3県に送金	H23.4.25	3件	30,000	－
		消防費	消防費	消防本部	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	東日本大震災に係る消防団員等公務災害補償等への対応に伴う追加掛金	H23.12.27	1件	14,136	－
				福祉総務課	義援金の受付(日本赤十字社)	市民からの義援金を受け付け、日本赤十字社三重県支部へ送金(平成24年3月末時点120,769,512円)	H23.3.14～ H24.9.30	－	－	－
物資	一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災倉庫整備事業費	全国知事会からの要請により宮城県に対して備蓄物資を提供	H23.3.15	毛布2,500枚	20,235	－
						特例市災害時相互応援協定に基づく水戸市からの要請により備蓄物資を提供	H23.3.15	ブルーシート300枚 粉ミルク48缶		
						宮城県からの要請により備蓄物資を提供	H23.3.22	乾パン7,200缶		
						宮古市からの要請により避難所で必要とされる備蓄物資を提供	H23.4.21	非常用照明5セット 発電機 1台 懐中電灯 400個 食器 2,000個 マスク 4,000枚 消毒用アルコール 60本		
	一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災倉庫整備事業費	NPO団体「防災一座」の発案により、厳冬期を迎える被災地を支援するため、宮城県女川町へ四日市萬古焼の湯飲みを提供	H23.12.23	湯のみ100個	100	－
		商工費	商工費	工業振興課	萬古焼振興事業費	NPO団体「防災一座」の発案により、厳冬期を迎える被災地を支援するため、宮城県女川町へ四日市萬古焼の急須を提供	H23.12.23	急須100個	100	－
		総務費	総務管理費	人事課	一般職給	被災地への備蓄物資の搬送のため、宮古市へ職員を派遣	H23.4.21～ H23.4.24	3人	250	－
		消防費	消防費	消防本部						
		総務費	総務管理費	人事課	災害派遣経費					
				危機管理室	市民提供の救援物資の搬送	市民から提供を受けた救援物資を仙台市に搬送	H24.3.16～ H24.3.19	246,774品	－	－
被災者のケア	一般会計	衛生費	保健所費	健康総務課	一般職給	厚生労働省の要請により、三重県の派遣チーム(保健師班)として、避難所並びに在宅生活者へ健康相談等を実施するため、陸前高田市へ派遣	H23.3.28～ H23.3.31	1人	300	－
					保健所管理運営費					
				健康づくり課	妊産婦乳幼児保健指導事業費		H23.4.11～ H23.4.15	1人		
					健康ボランティア養成事業費		H23.5.26～ H23.5.30	1人		
				人事課	一般職給		H23.6.28～ H23.7.2	1人		
					総務費		総務管理費	人事課		

支援の内容	会計	款	項	所属名	事業名	支援の内容	支援期間	のべ数量等	H23決算額	(参考) H22決算額			
被災者のケア	病院事業会計			市立四日市病院	医療救護	三重県からの要請により、DMAT(災害時派遣医療チーム)を派遣し、茨城県つくば市、北茨木市、高萩市にて患者搬送等を実施	H23.3.11～ H23.3.14	5人	－	826			
						三重県、三重県病院協会からの要請により、医療救護班を派遣し、岩手県陸前高田市の避難所で診察を実施	H23.3.31～ H23.4.6	6人	638	284			
							H23.5.22～ H23.5.28	5人	805	－			
行政の支援	一般会計	総務費	総務管理費	人事課	一般職給	被災地自治体の罹災証明関係等の業務を支援するため、いわき市、仙台市へ職員を派遣	いわき市 H23.5.8～ H23.5.23	6人	2,756	－			
		総務費	徴税費										
		総務費	統計調査費										
		民生費	生活保護費				6人						
		農林水産業費	水産業費					2人					
		土木費	道路橋梁費										
		総務費	総務管理費										
		総務費	総務管理費	人事課	災害派遣経費		被災地の避難所運営等の業務を支援するため、多賀城市へ職員を派遣	H23.7.18～ H23.8.1			1人	228	－
		教育費	小学校費		一般職給								
	総務費	総務管理費	人事課	災害派遣経費	全国市長会からの要請を受け、下水道復旧作業に関連する業務に従事するため、石巻市へ土木技師を長期派遣	H23.8.1～ H25.3.31	1人	94	－				
下水道事業会計			上下水道局	下水道管路調査	下水道事業災害時中部ブロック連絡会を通じての要請により、下水道管路調査を支援するため、宮城県南部の阿武隈川流域関連市町へ、下水道被害調査隊を派遣	H23.4.5～ H23.4.11	3人	608	－				
合計									73,043	21,720			

被災者に対する支援

(単位:千円)

支援の内容	会計	款	項	所属名	事業名	支援の内容	支援期間	のべ数量等	H23決算額	(参考) H22決算額
生活支援	一般会計	土木費	住宅費	市営住宅課	市営住宅維持補修費	市営住宅の提供	H23.3.12～ H25.3.31	13戸	19,938	—
	一般会計	民生費	災害救助費	福祉総務課	被災者見舞金	東日本大震災により被災した地域から本市内に避難し、1か月以上居住(予定)している世帯に対し、生活に必要な身の回り品の準備などに活用していただくための見舞金を給付	H23.5.19～ H24.3.31	29世帯	1,880	—
				市民課	住民票等手数料の減免	被災者から請求のあった住民票・戸籍謄本等に係る手数料を減免	H23.5.25～ H25.3.31	1件	—	—
				生活環境課	くみ取り手数料の免除	本市に避難し、市営住宅等を無償提供されている被災者のくみ取り手数料の免除	H23.5.12～	0件	—	—
	水道・下水道事業会計			上下水道局	上下水道料金免除	被災者を支援するため上下水道料金を免除	使用開始から2年以内	23世帯	(減免)水道359 (減免)下水228	—

支援の内容	会計	款	項	所属名	事業名	支援の内容	支援期間	のべ数量等	H23決算額	(参考) H22決算額
就労支援	一般会計	農林水産業費	農業費	農水振興課	新しい農の担い手づくり事業費	新規就農者を支援するため、就農時の施設機械等初期投資を補助	H23.3.11～ H25.3.31	0人	—	—
		商工費	商工費	商業勤労課	被災者雇用奨励金	被災者の雇用機会の拡大を図るため、本市に避難している被災者を3ヶ月以上雇用した市内の事業者に対して奨励金を交付	H23.3.11～ H24.3.31	1件	100	—
				商業勤労課	中小企業振興資金保証料補給金	震災の影響で一定の要件を満たし、市の中小企業振興基金を利用した事業者に対して保証料を補給	H23.7.1～ H24.3.31	7件	2,131	—
				農水振興課	農業関連雇用窓口	市内で就農を希望する被災者に農業関連情報を提供	H23.3.11～	0人	—	—
				商業勤労課	空き店舗相談窓口	震災の影響により、商店主が本市の商店街の空き店舗に出店を計画する際の相談に対応	H23.4.12～	0件	—	—
				工業振興課	貸し工場など相談窓口	市内の事業者等から貸し工場等の被災者支援情報を収集し、市内で事業再開を図ろうとする被災企業にその情報を提供	H23.4.12～	0件	—	—
子育て支援	一般会計	衛生費	保健所費	健康づくり課	妊産婦乳幼児健康診査事業費	国の通知に基づき、被災者の健康管理のため、四日市市へ避難している被災者(妊産婦及び乳幼児)に対し健康診査を実施	H23.4.1～ H24.3.31	4人	97	—
					妊産婦乳幼児保健指導事業費	国の通知に基づき、被災者の健康管理のため、四日市市へ避難している被災者(妊婦)に対し母子健康手帳・母子健康手帳別冊を交付	H23.4.1～ H24.3.31	1人	0	—
					予防接種事業費	国の通知に基づき、被災者の健康管理のため、四日市市へ避難している被災者(乳幼児等)に定期予防接種を実施	H23.4.1～ H24.3.31	9件	67	—
				児童福祉課	保育所への入所及び負担金の免除	保育所への入所及び負担金(通常、特定、一時、病児、休日、延長)の免除	H.23.4.1～	6人	(減免) 605	—
					母子生活支援施設及び保育機能強化施設の利用料の免除	母子生活支援施設及び保育機能強化施設の利用料の免除	H.23.4.1～	0人	—	—
					子育て支援ショートステイ利用料の免除	被災者に対して、子育て支援ショートステイ利用料を免除	H.23.4.1～	0人	—	—
					あけぼの学園	あけぼの学園児童ディサービス利用料の免除	H23.4.1～ H24.3.31	0人	—	—
教育支援	一般会計	教育費	小学校費	学校教育課	要保護準要保護児童就学援助費	学用品費の支給	H23.4.1～ H27.3.31	37人	861	—
						給食費の支給	H23.4.1～ H27.3.31	8人	288	—
						学校保健法に伴う医療費の支給	H23.4.1～ H27.3.31	2人	11	—
					要保護準要保護生徒就学援助費	給食費の支給	H23.4.1～ H27.3.31	4人	74	—
						学用品費の支給	H23.4.1～ H27.3.31	7人	252	—
						学校保健法に伴う医療費の支給	H23.4.1～ H27.3.31	0人	0	—
				図書館	図書館の貸出券の発行	被災者に対して、図書館の貸出券の発行	H23.4.12～	0件	—	—
				学校教育課	小中学校の就学事務	小中学校の就学事務の申請事務の簡素化	H23.3.11～	8人	—	—
					公立幼稚園使用料免除	被災者の市立幼稚園への受入れ及び保育料の減免	H23.4.1～ H27.3.31	4人	(減免) 179	—
				教育支援課	こどものこころのケア	教諭、養護教諭、スクールカウンセラー及び臨床心理士等が連携し相談支援	H23.4.25～	1人	—	—

支援の内容	会計	款	項	所属名	事業名	支援の内容	支援期間	のべ数量等	H23決算額	(参考) H22決算額
福祉	一般会計	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	東日本大震災被災者入所受入支援事業	市内の福祉施設における入所受入れの円滑化を図るため、受入れを行う法人に対する入所等にかかる経費の支給	H23.6.6～ H24.3.31	1人	50	－
				障害福祉課	障害者自立支援法に基づく各種障害福祉サービス利用料の免除	障害者自立支援法に基づく各種障害福祉サービス利用料の免除	H23.5.2～ H25.2.28	0人	－	－
				保険年金課	国民健康保険料の減免	国民健康保険料の減免	H23.3.11～ H24.9.30	1人	(減免) 83	(減免) 20
					後期高齢者医療保険料の減免	後期高齢者医療保険料の減免	H23.3.11～ H24.9.30	0人	－	－
					国民健康保険被保険者が医療機関を受診するときの一部負担金免除	国民健康保険被保険者が医療機関を受診するときの一部負担金免除	H23.3.11～ H24.9.30	1世帯	(減免) 13	－
					後期高齢者医療被保険者が医療機関を受診するときの一部負担金免除	後期高齢者医療被保険者が医療機関を受診するときの一部負担金免除	H23.3.11～ H24.9.30	0人	－	－
					国民年金保険料の免除	国民年金保険料の免除	H23.2月分～ H25.6月分	－	－	－
税金等				市民税課 資産税課 収納推進課	市税の申告・納付等の期限の延長	被災者を対象に、市税の申告・納付等の期限の延長	H23.3.11～ H23年度内	個人市民税 50件 法人市民税 19件 固定資産税・都市計画税 112件 軽自動車税 59件 事業所税 3件	－	－
				市民税課	市税証明手数料の免除	被災者を対象に、市税証明手数料の免除	H24.4.4～	0件	－	－
					個人市民税の災害による減免	被災者を対象に、個人市民税の災害による減免	H23.3.11～ H23年度内	0件	－	－
					その他の特例措置	個人市民税雑損控除、住宅ローン控除の特例	[雑損控除] H23.4.27～ [住宅ローン控除] H24.1.1～	雑損控除の特例 1件 住宅ローン控除の特例 0件	－	－
						被災代替自動車に係る軽自動車税の減免	H23年度～ H25年度	0件	－	－
				資産税課		被災代替住宅用地、被災代替家屋の特例	H23.4.27～	0件	－	－
各種相談				危機管理室	総合窓口相談	被災者支援に向けたワンストップサービス窓口の開設	H23.4.12～	69人	－	－
				市民・消費生活相談室		被災者に対する消費生活相談				
				文化国際課		被災地から避難してきた外国人市民に対する必要な通訳・翻訳				
				男女共同参画課	女性相談事業	女性相談員による女性避難者のためのあらゆる悩み相談	H23.3.11～	2人	－	－

合計 27,216 20

減免のものについては、所要額を計上しています。